

平成21年度 高知県教育委員会  
施策に関する点検・評価(案)

平成 2 2 年 6 月  
高知県教育委員会

# 目 次

ページ番号

<b>「平成21年度 高知県教育委員会 施策の点検・評価」 概要</b>		<b>1</b>
<b>平成21年度 高知県教育委員会 施策の点検・評価 体系表</b>		<b>2</b>
<b>点検評価の結果</b>		<b>3</b>
<b>施策の評価について</b>		<b>4</b>
<b>個別事業評価について</b>		<b>4</b>
<b>柱① 学校・学級改革 ～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～</b>		<b>5</b>
1	算数・数学学力定着事業	6
2	教育のまちづくりプラン推進事業	7
3	学校改善プラン実践支援事業	8
4	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	9
5	教科指導エキスパート派遣事業	10
6	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	11
7	中学校新教育課程拠点校指定事業	12
8	目指せ！教育先進校応援事業	13
<b>柱② 教員指導力改革 ～教職員の指導力の向上～</b>		<b>14</b>
9	小中学校専科非常勤講師配置事業	15
10	教科ミドルリーダー育成事業	16
11	英語教育推進事業（外国語活動推進事業）	17
12	学校組織活性化実践事業	18
13	教員指導力改革実践事業（中学校国語授業改善プロジェクト事業）	19
14	教員指導力改革実践事業（中学校数学授業改善プロジェクト事業）	20
15	教員指導力改革実践事業（ICT活用指導力向上研修）	21
16	教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業	22
<b>柱③ 幼児教育改革 ～就学前の取組～</b>		<b>23</b>
17	子育て・親育ち支援事業	24
18	認定こども園推進費補助金	25
19	認定こども園施設整備費補助金	26
20	保育サービス等推進総合補助金	27
21	多子世帯保育料軽減事業費補助金	28
<b>柱④ 心の教育改革 ～いじめ・不登校等対策～</b>		<b>29</b>
22	教育相談体制充実費	30
23	温かい学級づくり応援事業	31
24	不登校・いじめ等対策小中連携事業	32
25	幼少期における感動体験モデル事業	33
26	青少年センター主催事業	34
27	播多青少年の家主催事業	35
28	若者の学びなおしと自立支援事業	36
29	市町村支援事業費 ※（県立図書館による市町村図書館等の支援）	37
30	子どもの読書活動推進総合事業	38
31	学校図書館支援員配置事業	39
<b>柱⑤ 放課後改革 ～家庭・地域における取組への支援～</b>		<b>40</b>
32	放課後子どもプラン推進事業	41
33	子どもの生活リズム向上推進事業	42
34	家庭教育支援基盤形成事業	43
35	学校支援地域本部事業	44
<b>柱⑥ 体力づくり ～体力・運動能力の向上～</b>		<b>45</b>
36	子どもの体力向上支援事業	46
37	トップアスリート夢先生派遣事業費	47
38	健やかな体を育む小学校体育推進事業費	48
39	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	49
<b>柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実</b>		<b>50</b>
40	高等学校学力向上対策事業	51
41	21ハイスクールプラン推進事業	52
42	就職支援対策事業費	53
43	進路指導充実事業費	54
<b>柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善</b>		<b>55</b>
44	南海地震に備える施設整備費	56
45	公立学校施設耐震診断支援事業	57
46	公立小中学校耐震化促進事業	58
47	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	59
48	幼稚園耐震化促進事業費補助金	60
49	情報教育推進費	61
50	産業教育等設備整備費（備品購入費）	62
51	土佐海援丸代船建造費	63
<b>柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり</b>		<b>64</b>
52	産業振興食育推進事業費	65
53	ふるさと教育推進事業	66
54	社会教育研修指導費	67
55	全国生涯学習フェスティバル推進事業	68
56	高知城保存整備事業費	69
<b>参考：教育振興基本計画における点検・評価対象事業の位置づけ</b>		<b>70</b>

# 「平成 21 年度 高知県教育委員会 施策に関する点検・評価」 概要

## 1. 平成 21 年度 高知県教育委員会の施策に関する点検・評価について

すべての教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条）。3 年目となる今回は、平成 21 年度の事業・施策について結果をとりまとめた。

## 2. 点検・評価の対象とした個別事業、施策について

- 1) 「平成 21 年度施策体系表」に位置づけられる 206 の個別事業から、「平成 21 年度主要事業」を中心に 56 の事業を点検・評価の対象事業とした。  
(主要事業：41、その他の事業：15 合計：56 事業)
- 2) 「平成 21 年度施策体系表」に位置づけられる施策をベースに、9 つの主要施策を点検・評価の対象施策とした。
- 3) 点検・評価の対象とした 56 の事業を、9 つの主要施策に位置づけて、点検・評価用の体系を再構築し、「平成 21 年度高知県教育委員会 施策の点検・評価 体系表」を作成した。

◆9 つの柱に対象事業を位置づけする際、「平成 21 年度施策体系表」から、以下の視点で位置づけを変更した事業がある。

- ①緊急プラン改訂版（H21.5 月）で、「5 つの改革+体力づくり」に位置づけられた事業
- ②H22 年度に「5 つの改革+体力づくり」に位置づけられた事業
- ③事業内容により位置づけの変更が望ましいと判断した事業

- 4) 教育振興基本計画における、点検・評価対象事業の位置づけについては、70 ページ「参考：教育振興基本計画における点検・評価対象事業の位置づけ」を参照。

平成21年度 高知県教育委員会 施策の点検・評価 体系表

柱No	主要施策	総合評価	個別事業名称	担当課	当初予算額	目標達成
柱①	学校・学級改革 ～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～	C	1 算数・数学学力定着事業	小中	4,816千円	B
			2 教育のまちづくりプラン推進事業	小中	4,136千円	A
			3 学校改善プラン実践支援事業	小中	1,981千円	C
			4 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	小中	#####	B
			5 教科指導エキスパート派遣事業	小中	9,470千円	C
			6 中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	小中	#####	C
			7 中学校新教育課程拠点校指定事業	小中	1,793千円	B
			8 目指せ！教育先進校応援事業	小中	#####	C
柱②	教員指導力改革 ～教職員の指導力の向上～	C	9 小中学校専科非常勤講師配置事業	小中	#####	B
			10 教科ミドルリーダー育成事業	小中	5,907千円	C
			11 英語教育推進事業	小中	7,562千円	B
			12 学校組織活性化実践事業	教政	4,339千円	C
			13 教員指導力改革実践事業（中学校英語授業改善プロジェクト事業）	教政	1,430千円	B
			14 教員指導力改革実践事業（中学校数学授業改善プロジェクト事業）	教政	1,064千円	C
			15 教員指導力改革実践事業（ICT活用指導力向上研修）	教政	910千円	B
			16 教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業	教政	3,940千円	B
柱③	幼児教育改革 ～就学前の取組～	A	17 子育て・親育ち支援事業	幼保	2,122千円	A
			18 認定こども園推進費補助金	幼保	#####	B
			19 認定こども園施設整備費補助金	幼保	4,000千円	B
			20 保育サービス等推進総合補助金	幼保	#####	B
			21 多子世帯保育料軽減事業費補助金	幼保	#####	A
柱④	心の教育改革 ～いじめ・不登校等対策～	B	22 教育相談体制充実費	人権	#####	B
			23 温かい学級づくり応援事業	人権	6,517千円	B
			24 不登校・いじめ等対策小中連携事業	人権	#####	C
			25 幼少期における感動体験モデル事業	生涯	4,680千円	B
			26 青少年センター主催事業	生涯	4,293千円	B
			27 幡多青少年の家主催事業	生涯	996千円	A
			28 若者の学びなおしと自立支援事業	生涯	#####	C
			29 市町村支援事業費	生涯	#####	B
			30 子どもの読書活動推進総合事業	生涯	6,683千円	B
			31 学校図書館支援員配置事業	小中	#####	B
			柱⑤	放課後改革 ～家庭・地域における取組への支援～	B	32 放課後子どもプラン推進事業
33 子どもの生活リズム向上推進事業	生涯	3,180千円				C
34 家庭教育支援基盤形成事業	生涯	9,920千円				B
35 学校支援地域本部事業	生涯	#####				B
36 子どもの体力向上支援事業	スポ健	5,175千円				B
柱⑥	体力づくり ～体力・運動能力の向上～	B	37 トップアスリート夢先生派遣事業費	スポ健	7,170千円	B
			38 健やかな体を育む小学校体育推進事業費	スポ健	668千円	B
			39 地域スポーツ人材の活用実践支援事業	スポ健	7,328千円	C
柱⑦	高校教育の推進と 特別支援教育の充実	C	40 高等学校学力向上対策事業	高等	#####	C
			41 21ハイスクールプラン推進事業	高等	#####	B
			42 就職支援対策事業費	高等	#####	B
			43 進路指導充実事業費	特支	1,472千円	C
柱⑧	学校施設等耐震化と 施設環境の改善	B	44 南海地震に備える施設整備費	総福	#####	B
			45 公立学校施設耐震診断支援事業	総福	#####	B
			46 公立小中学校耐震化促進事業	総福	#####	B
			47 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	幼保	7,827千円	B
			48 幼稚園耐震化促進事業費補助金	幼保	8,610千円	B
			49 情報教育推進費	高等	#####	B
			50 産業教育等設備整備費（備品購入費）	高等	#####	B
			51 土佐海援丸代船建造費	高等	9,450千円	B
柱⑨	将来を見据えた 教育風土づくり	B	52 産業振興食育推進事業費	スポ健	7,952千円	B
			53 ふるさと教育推進事業	生涯	2,444千円	B
			54 社会教育研修指導費	生涯	5,223千円	B
			55 全国生涯学習フェスティバル推進事業	フォーラム	2,791千円	B
			56 高知城保存整備事業費	文化	#####	B

柱：9 点検・評価事業総数：56（主要事業：41 その他の事業：15）

# 点検・評価の結果

## 施策の評価 個別事業評価

### 評価に関する留意点

今回の点検・評価は、平成 21 年度に実施した事業を個別に点検・評価し、さらに各事業の一定のまとまりである施策を単年度で総合的に評価したものである。

なお、この評価は、単年度の事業・施策の評価であるため、本県の学力や不登校等の現在の教育水準を直接的に示すものではない。

## 施策の評価について

- ◆施策に位置づけられる個別事業の点検・評価の結果を「**1. 個別事業の目標達成状況**」に一覧で示した（目標達成度、検討項目の表記については下の「**個別事業評価について**」を参照）。
- ◆施策の主な目標とその達成度、評価の判断理由を「**2. 施策の評価**」にまとめた。目標達成度は**A**、**B**、**C**の3段階で表記した。また、個々の目標達成度を総合的に勘案して評価した「**総合評価**」を付記した。

A：目標を達成することができ、かつ想定以上の成果が得られた。  
B：目標を達成することができた。  
C：目標を達成することができなかった。

- ◆施策の評価結果を基に、「**3. 今後の方向性**」に今後取組むべき内容をまとめた。
- ◆施策の評価に直接結びつくことはないが、関係のある事業については「**4. 関連事業**」にまとめた。

## 個別事業評価について

- ◆シート左側の「**当初**」欄は、事業の当初計画である。
- ◆シート右側の「**年度末**」欄は、平成21年度末の状況を、目標の達成状況（以下の**エ**）だけでなく、下の**ア～オ**の項目で点検し、事業のマネジメントについても振り返りを行ったものである。

ア：現状（課題）を正確に把握していたか。  
イ：現状（課題）をもたらした要因を十分に特定していたか。  
ウ：達成可能で具体的な目標を設定していたか。  
**エ：目標は達成されたか。（目標達成度に反映）**  
オ：実施内容は計画通り実施されたか。

- ◆「**目標達成度**」は、**A**、**B**、**C**の3段階で表記した。点検項目**エ**と連動しており、「**Yes**」であれば**A**または**B**、「**No**」であれば**C**となる。

A：目標を達成することができ、かつ想定以上の成果が得られた。  
B：目標を達成することができた。  
C：目標を達成することができなかった。

- ◆**ア～オ**の点検項目のうち「**No**」であったものは、「**No**」を選択した項目」として記載した。
- ◆事業全体を通しての所見と今後の取組の方向性については「**総合評価と今後の方向性**」にまとめた。

## 施 策 の 評 価

施策の柱	柱①	学校・学級改革～児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上～
------	----	-----------------------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
1 算数・数学学力定着事業	小中学校課	B	
2 教育のまちづくりプラン推進事業	小中学校課	A	
3 学校改善プラン実践支援事業	小中学校課	C	ウ,エ
4 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	小中学校課	B	イ
5 教科指導エキスパート派遣事業	小中学校課	C	ウ,エ
6 中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	小中学校課	C	
7 中学校新教育課程拠点校指定事業	小中学校課	B	
8 目指せ！教育先進校応援事業	小中学校課	C	エ

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
C	① 学習習慣を確立させ、学習内容の確実な定着を図る。	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 算数・数学の単元テストシステムの活用率は100%となり、児童生徒の課題は詳細に把握できるようになり、結果をもとに授業改善も図られるようになってきた。しかし、単元テスト等の結果をみると学習内容の定着に課題が見られる。(事業1)</li> <li>◆ 学習習慣確立に向けた体制の整備が整い、家庭学習の時間も改善されつつあるが、学年や時期によってばらつきがあり、家庭との連携や個々の児童生徒への手立てを継続する必要がある。(事業6)</li> </ul>
	② 学力向上に向けて、学校が組織的に取り組むためのPDCAサイクルを確立させる。	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「学校改善プラン」がより具体的になり質的にも高まっており、学力向上に向けたPDCAサイクルが機能している学校が増えてきた。一方で、現状把握が十分ではなく、目標設定が曖昧な学校が見られるなど課題も見られる。(事業3, 4)</li> <li>◆ 各学校に派遣された教科指導のエキスパートの助言により、授業改善の意識は高まったが、授業力向上を具体的に確認する手立てを検討する必要がある。(事業5)</li> </ul>
	③ 指定校、推進地域における取組を広く普及する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各指定校や推進地域では、それぞれの課題に対し主体的に取り組もうとする体制が整ってきている。(事業2,7)</li> <li>◆ 3年間で15校程度の教育先進校を整備する予定であるが、現時点ではそうした学校は出てきていない。(事業8)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 算数・数学シートの配布、単元テストの配信により、学習の質の向上と量を確保するための条件は整った。日々の学習内容を算数・数学シートによって定着させ、その成果を単元テストで点検したうえで、事後指導を行い学力の定着を図るといふ、学習指導のサイクルが各学校で機能するように取組を徹底させる(平成21年度に作成した単元テスト活用事例集を活用して、効果的な事例を各校に紹介していく)。
- ◆ 各学校の学校改善プランは、学力向上に向けて何に取り組むのかを明確に示したものが増えてきた。平成22年度はさらに、学校改善プランを、学校が組織として取り組むための指標とするために、「いつ」「誰が」「何を」行うのかを明確して、進行管理が容易にできる様式に改善する。重点支援校も46校から50校に拡大する。
- ◆ 指定校や推進地域の取組を各学校や地域に広げるために、指定校や推進地域の役割を明確にした。さらに教育委員会としての方針をより明確にするために、指導主事等が積極的に研究推進に関わる体制を整える。

個別事業評価				
事業No.	1	施策の柱への位置づけ	柱① 学校・学級改革	
事業名称	算数・数学学力定着事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	4,816
			補正後予算額(千円)	14,218
			決算額(千円)	13,981

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 全国学力・学習状況調査の結果から算数・数学科において課題が見られ、特に中学校において全国平均との格差が大きい。 ◆【平成21年度全国学力・学習状況調査】 全国の平均正答率との比較 ・中学校国語A -2.8p ・中学校数学A -6.2p ・中学校国語B -4.7p ・中学校数学B -7.2p <b>【要因】</b> ◆ 家庭学習を含めた学習量が不足している。 ◆ 単元ごとに学習内容の定着状況の把握、事後指導が十分に行われていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の全国学力・学習状況調査の結果について、経年変化も含めて分析し、本県の児童生徒の算数・数学における学力の状況を把握した。 <b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 全国学力・学習状況調査の結果を分析した結果から、読み取れる課題や要因について特定できた。 ◆ 単元テストの結果から、単元ごとの学習内容の定着に課題があることが明らかになった。
		① 全ての小中学校において、算数・数学単元テストシステムを活用して学習内容の小さなまとまり(単元)ごとに学習内容の定着度を把握し、事後指導を行うサイクルを確立する。 ② テスト実施後の結果を分析し、授業改善を図り、授業力を向上させる。 <b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 単元テストシステムの活用(ダウンロード、結果の入力)及び入力された正答率の数値 ◆ 学校改善プランの検証シートにより取組の状況を検証する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各学校の単元テストシステムの活用率100%という目標を設定して、各学校における取組の徹底を図った。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 単元テストシステムの活用率は100%となり、該当学年で身に付けるべき学力を保証していく取組ができた。また、結果を分析し授業改善を図り、授業力の向上につながった。 ◆ 単元テストの活用事例が数多く報告され、「活用事例集」としてまとめて、各校に配布することができた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 単元テスト問題の配信(小学校4年生～中学校3年生) ・ 単元テストにあわせてフォローアップ問題、チャレンジ問題も配信 ◆ テスト問題の作成及び見直し ① 小学校1年生～3年生の作成 ② 小学校4年生～6年生の1学期後半以降の問題の作成及び平成22年度に向けての見直し ③ 中学校1年生～3年生の問題の平成22年度に向けての見直し ◆ 算数・数学シートの作成・配布(小学校4年生～中学校3年生)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各学校の単元テストシステムの活用率100%を達成した。 ◆ 学習指導要領の移行措置も踏まえて、計画した問題の作成、見直しを行うことができた。 ◆ 学習の量を確保するために算数・数学シート(小学校4年生～中学校3年生)を各学校に配布した。合わせて配布した「年度末確認テスト」によって学習の定着度を把握して、事後指導につなげることができた。 <b>【年度末確認テストの活用率】</b> 小学校 97.2% 中学校 89.8%
総合評価 と 今後の方向性		<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	単元テストが各学校で100%実施された。結果を入力することで児童生徒のどこに課題があるのか把握することができ、その結果から授業改善が図られるようになってきた。 平成22年度は新たに配付する算数・数学シートと、単元テストを活用することで学習量を確保し、定着度を点検して事後指導を行うという学習指導のサイクルを確立することで着実に学力を定着させる。

**個別事業評価**

事業No,	2	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教育のまちづくりプラン推進事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	6,000
			補正後予算額(千円)	5,836
			決算額(千円)	5,450

		当 初	年度末
①	現 状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることが分かった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		<b>【要因】</b> ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成に課題がある。 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や十分に定着していない学習内容についての指導の在り方に課題がある。 ③ 学習時間や家庭学習の質と量を向上させる取組に課題がある。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の2回の全国学力・学習状況調査結果と到達度把握調査の結果を経年で分析することにより把握した。
②	目 標 (Outcome)	本事業の推進地域において ① 「学校改善プラン」で設定する到達目標の達成率が90%以上になる。 ② 学習に関する意識実態調査で改善傾向が見られる児童生徒の割合が90%以上になる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 本事業の設計段階で、取組を検証するための具体的な目標と評価指標を設定して取り組むことを条件付けていた。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 中学校校区ごとに課題改善に向けて小中学校が連携して取り組むための具体的な内容が明確になった。 ◆ 小中学校の教職員が共通の課題の改善に向けて取り組む体制が確実に構築された。 ◆ 中学校区ごとの取組についての交流が深まり、それぞれのよさを取り入れることができた。 ・合同教科部会 ・基礎確認テスト ・自主学習ノート
		<b>【検証(比較)方法】</b> 本事業で作成した「高知県アクションプラン」において設定した評価指標(上記等)に照らして推進地域で検証・評価する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 本事業の推進計画を「高知県アクションプラン」として設定し、推進地域では推進委員会を設置し、定期的に進捗状況について情報交換しながら進めた。  ・アクションプラン推進協議会 3回開催 ・小中合同研修会 5回開催 ・推進委員会 5回開催
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 次の3点について、推進地域と連携して実践研究を行う。 ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成 ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や、全国学力・学習状況調査の結果、到達度把握調査、単元テスト等で把握した定着状況の低い学習内容についての指導の在り方 ③ 学習時間や家庭学習(予習、復習(宿題)など)の質と量を向上させるため、家庭学習の出し方や内容、保護者との連携の仕方など、授業と家庭学習をつなぐ仕組みづくり  ◆ 推進地域の成果の普及のため「高知県アクションプラン推進協議会」を県内の市町村教育委員会関係者に公開して行う。	(Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )

目標達成度 <b>A</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	
総合評価 と 今後の方向性	
平成21年度の推進地域(南国市)は、本事業を通して、各学校の課題、各中学校区の課題のみではなく、市全体の課題についての共通理解も進み、それぞれの課題に対して主体的に取り組もうとする体制が整ってきた。本事業は単年度で終了するが、南国市としては「地域アクションプラン」推進事業も受け引き続き取り組む計画ができています。また、南国市の取組は市町村ぐるみで小中連携を行う上でモデルとなるものであり、他市町村に広がっている。  本事業は平成21年度で終了するが、今後も南国市の取組と連携しながら、成果を県内に広く普及していく必要がある。	

個別事業評価				
事業No.	3	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	学校改善プラン実践支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,981
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,889

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 全国学力・学習状況調査の結果から、高知県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況にあるが、中学生は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があることがわかった。中学校で顕著になる学力の定着状況の大きな落ち込みの改善が本県の緊急の課題である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握した現状は、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様であった。
		<b>【要因】</b> ① 学校における組織的な学力向上の取組に課題 ② 教科の枠をこえた中学校授業力向上に課題 ③ 国語、算数・数学における指導方法に課題 ④ 学習意欲の向上と学習習慣の定着のための学習環境に課題	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度に各学校が作成した「学校改善プラン」「検証シート」の記述や学校支援訪問を通じて学力向上に向けた取組の状況を把握した。
②	目標(Outcome)	<b>◆ 学校が作成した「学校改善プラン」に基づいた、学力向上のためのPDCAサイクルを確立させる。</b>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 各学校の「学校改善プラン」、「検証シート」及び「学校支援訪問」により成果を検証する方法は設定し、定期的に検証していたが、数値目標としては明確に設定していなかった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 学校支援訪問と「学校改善プラン」の検証シートにより検証する。 ② 平成22年度の全国学力・学習状況調査、到達度把握調査により検証する。 ③ 重点支援校に対する学校支援訪問に関するアンケートにより検証する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 学力向上のためのPDCAサイクルを確立するという意識は、各学校で高まってきている。 特に、重点支援校と重点支援校を有する教育委員会に対するアンケート調査の結果では、90%をこえる教育委員会が成果があったと回答し、学校についても、すべての質問項目で肯定的な回答が増えるなど、多くの学校に浸透しつつある。 しかしながら、全体的に見ると不十分な学校もあり、全ての学校まで拡がっていない状況にある。
③	実施内容(Input・Output)	① 学校支援訪問 ・ 中学校重点支援校46校に、年間8回以上を目安に、「中学校学力向上推進チーム」が訪問し、「学校改善プラン」に基づくPDCAサイクルが機能するよう支援する。 ② 全国学力・学習状況調査結果の分析及び改善策の周知 ・ 全国学力・学習状況調査結果報告書等の作成・配付 ・ 調査結果の活用に関する研修会の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 学校支援訪問は、重点支援校46校に対し年間448回の訪問を実施し、 「学力向上のための組織的な校内研修体制づくり」 「子どもにわかる授業づくり」 「学校全体で予習・復習(宿題)の質と量を高める取組」等についての支援を行った。 ② 全国学力・学習状況調査の分析結果、改善策を速やかに公表するため、様々な方法(ホームページ、メールマガジン、研修会、報告書等)を活用して発信した。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度 C 「No」を選択した項目 ウ,エ</b> 事業の運営の中でもPDCAサイクルを意識して実施計画を立てているが、目標の設定が曖昧であったので、数値目標を含め検証可能な目標設定が必要である。 平成22年度は、学校改善プランの様式を「いつ」「誰が」「何を」行うのか明確になるようにリニューアルし、学校評価につながる指標として活用できるよう内容の改善を図る。

個別事業評価				
事業No.	4	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	39,781
			補正後予算額(千円)	34,857
		決算額(千円)	32,043	

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 平成20年度全国学力・学習状況調査では2年連続して全国平均を大きく下回る結果となった。また、本県の約25%の中学生は、授業以外の1日当たりの学習時間が30分より少なく、また、全く勉強していない生徒も10%以上いる。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の2回の全国学力・学習状況調査の結果に基づき把握し、平成21年度の全国学力・学習状況調査においても同様の課題が残っていた。
		<b>【要因】</b> 基礎学力や学習習慣の定着を図るための学習指導が十分にできていない要因の一つとして、教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できていないことがあげられる。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 学習指導が十分にできていない状況が推測されたが、年度当初、予想していた要因を裏付ける数値データ等の正確なものなかった。
②	目標 (Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 退職教員や経験豊かな社会人等の人材を非常勤の講師として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充させる。 60校(公立中学校の約半数の学校)に配置する。</li> <li>◆ 全国学力・学習状況調査における家庭学習に関する項目を全国水準にする。</li> </ul>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 配置人数や家庭学習に関する項目を全国水準にするなど、具体的な目標を設定していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 派遣実績報告書等により把握する。</li> <li>◆ 平成22年度全国学力・学習状況調査、到達度把握調査等で検証する。</li> </ul>	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 報告書は、非常勤講師の配置により、教材研究や生徒指導などに教員が向き合える時間が拡充したなど、配置したことによる肯定的な評価がほとんどの学校において見られた。68%の学校においては、学力等の数値的な成果の向上が見られている。 ・ <A中学校> 3年生では、主に受験対策として放課後の補習学習に入ってもらい、個別指導に重点をおいた取組の結果、前期選抜合格率が19年度70%→20年度83%→本年度100%と確実に成果をあらわすことができた。 ・ <B中学校> 全国学力・学習状況調査において、家庭学習時間が30分以下の生徒が約30%であったが、2月実施の家庭学習に関するアンケートでは、該当生徒の割合が約10%以下にまで改善された。
③	実施内容 (Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学校の学力向上に向けた取組を推進するため、個別学習や放課後学習の支援、あるいは宿題の点検と学習支援をする非常勤講師を、県内60校程度の中学校に配置する。</li> </ul> ・ 派遣期間: 6月1日から2月28日 ・ 配置時間数: 1校あたり年間330時間(目安: 2時間×5日×33週) ・ 対象学年・教科: 中学校第1学年から第3学年・国語科、数学科、外国語科 ・ 業務内容: 授業での個別支援、放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援 ・ 指導者: 退職教員や経験豊かな社会人等	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 配置人数(発令数): 70名(大学生7名、一般63名) 配置校数: 56校 各学校の課題や状況に応じて、各校に配置した非常勤講師が、授業での個別支援や放課後の補充学習支援、家庭学習の点検と学習支援を行った。 特に課題のある高知市においては、すべての中学校(19校に19名)に非常勤講師を配置した。
		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ</b>	本事業は、校内の組織的な学力向上の取組を進め、学力の定着状況を全国水準まで向上させていくためにも有効であり、今後も継続していく必要がある。 しかし、一方では、非常勤講師を配置した学校の取組が学力向上につながったかどうか十分に検証されておらず、平成22年度の全国学力・学習状況調査や到達度把握調査等で定量的に検証していく必要がある。
		総合評価 と 今後の方向性	

個別事業評価				
事業No,	5	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	教科指導エキスパート派遣事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	9,470
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	9,363

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 基本的な学習内容が定着しておらず、また知識や技能を様々な場面で活用する力が十分に身につけていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果から、主として「知識」に関するA問題、主として「活用」に関するB問題ともに全国平均を下回っており、特にB問題において全国平均との格差が大きい。
		<b>【要因】</b> 学力の向上に向けて、子どもたちに身につけさせるべき力を明確にした授業改善が十分に行われていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙、学校質問紙の結果から授業改善が十分に行われていないことが分かる。 ・【全国学力・学習状況調査学校質問紙調査】 国語科の指導として、様々な文章を読む習慣をつける授業を行った。 (肯定的な回答の割合) 小学校19.2% 中学校15.1%
②	目標 (Outcome)	◆ 教科指導エキスパートから支援を受ける教員が、自らの授業の課題を把握し、意識的に授業改善を行えるようにする。 ◆ 授業改善の意識を高めることによって、支援を受ける教員が教材研究や教材活用の工夫を積極的に進められるようにする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 教科の授業力を高めるという目標設定であり、やや抽象的、感覚的な目標であった。学校改善プランの「授業づくり」に関する項目の評定の1ランクアップを目指すなど、より具体的な目標設定が必要である。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 各学校からの報告書では、授業改善や児童生徒の意欲の面で成果が見られたという記述があり、指導力の向上に一定の効果があったことがうかがえるが、具体的にどのような指導を行ったことが授業の変化につながったか把握しづらい。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 教科指導エキスパートを派遣している学校からの報告書にて確認する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 学力向上のための指導改善加配を配置する学校に、専門的な知識や技能を持った退職教員等を教科指導エキスパートとして派遣し、指導改善のための支援や助言等を行う。 ・ 6市町村 20時間/週×28週(1校当たり)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 計画どおり、エキスパートを派遣することができた。 ・ 7市町 10校 8名派遣
総合評価 と 今後の方向性		<b>目標達成度</b> <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ,エ</b>	◆ 派遣先の各学校で各教員への適切な助言により、指導を受けた教員の授業改善や学力向上の面では成果があったが、それが学校全体に広がっていないという課題がある。 ◆ 派遣するエキスパートの人材確保及びエキスパートを活用して具体的な授業変化をどのように確認するのかといった対策を検討する必要がある。 こうしたことから、平成22年度は「授業力チェックシート」や「授業アンケート」を活用して、授業力を客観的に評価できる評価指標を設定する。

個別事業評価				
事業No.	6	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	54,808
			補正後予算額(千円)	53,863
			決算額(千円)	52,151

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 県内公立中学校の4割近くを占める高知市の中学生の学力に課題が見られ、家庭での学習習慣が身に付いていない生徒が非常に多く、このことが学力の定着状況と大きく関わりがある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果から、国語、数学ともに大きく全国平均から引き離されている高知県の子どもの学力の課題を把握した。また、平成20年度全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の結果、高知市教育委員会が定期的に調査を行っている「家庭学習に関するアンケート」によって、学習習慣の定着状況を把握した。 ※ 授業時間以外に全く勉強をしない生徒の割合 15.8% 家で全く宿題をしていない生徒の割合 15.7%
		<b>【要因】</b> 家庭学習を含め、学習習慣を身につけるための具体的な対策が十分にとられていなかった。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果をもとに県市の担当者による協議において、宿題を含めた家庭学習の在り方に課題があり、効果的な手立てが講じられていないことが明らかになった。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度から23年度の3年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国水準にまで引き上げる。平成21年度は、特に学習サイクルの定着を図る。 ※【数値目標】 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合[中1(9.8%)・中2(17.3%)・中3(15.8%)](平成20年12月高知市教育委員会調査)を、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づける。 <b>【検証(比較)方法】</b> ◆「家庭学習に関するアンケート」による検証 ◆「中学校学力向上検証委員会」による検証 ◆「高知市到達度把握調査」による検証 ◆「全国学力・学習状況調査」による検証	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学力の定着状況の改善を目指し、家庭学習の習慣化を図るための具体的な手立てを講じ、平成22年3月までに、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近づけるという明確な数値目標を設定している。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 授業以外に「全く勉強しない」と答えた生徒の割合が、[中1(8.6%)・中2(9.2%)・中3(7.6%)](平成22年2月高知市教育委員会調査)となり、平成20年度4月と比較して改善されており、平成20年度全国学力・学習状況調査結果の全国平均7.7%に近付いている。 ◆ 高知市全体としては改善の傾向が見られる半面、学校や学年によって結果にばらつきが見られることが課題である。
		<b>③ 実施内容 (Input・Output)</b> ① 学習習慣を確立するための教材整備 ・家庭学習のためのパワーアップシート ・学力定着状況を把握するための確認テスト ・補充・発展学習のためのフォローアップ・チャレンジシート ② 非常勤職員(学力向上スーパーバイザー)を配置し、高知市教育委員会と連携して、学習習慣の確立に向けた各学校の取組を支援する。(2名) ③ 常勤職員(中学校学力向上補助員)が生徒の学習意欲向上のための支援を行う。(16校に16名)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 学習習慣を確立するための教材整備については、計画どおり全て実施できた。 ② 非常勤職員の勤務内容については、学習習慣の確立、校内研修の充実に向けて、計画どおり実施できた。 ③ 常勤講師の勤務内容については、ほぼ計画どおりに実施できた。 ④ 学習習慣の確立のためのパワーアップシートへの関わりについては、採点、一覧表作成の補助などにより、個々の生徒に対して手厚い手立てを講じることができた。
総合評価 と 今後の方向性		<b>目標達成度</b> <b>C</b> 「No」を選択した項目	目標とした生徒質問紙調査の結果は全国平均に近づいているものの、学年単位、年間でとらえた際にはまだ課題があり、今後も継続して取り組んでいく必要がある。 平成22年度は新たに配付する「算数・数学シート」や「国語学習シート」も有効に活用しながら、家庭との連携、現状分析に基づいた個別の手立てなど、学習サイクルの確立に向けて更なる取組を行っていく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	7	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革	
事業名称	中学校新教育課程拠点校指定事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	1,793
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,732

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 平成20年3月に学習指導要領が改訂され、中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施される。円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 中学校は平成24年度から新教育課程が完全実施されるため、円滑な移行に向け、移行期間中から先導的に取り組む学校をつくる必要がある。
		<b>【要因】</b> 現行の学習指導要領に示された指導内容が教員に十分に定着しておらず、児童生徒に全国水準の学力が定着していない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の全国学力・学習状況調査結果からも、中学生の学力の未定着は明らかになっている。
②	目標 (Outcome)	① 新学習指導要領の趣旨や指導内容を反映した組織的な学校運営を確立し、県内のモデルとなる学校を3校(東部1校、中部1校、西部1校)つくる。  そのために、 ② 全ての指定校で成果を普及するための研究発表会(公開授業・授業の検討会・実践発表)を実施し、参加者から90%以上の肯定的な評価を得る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各学校が取り組むべき内容や評価指標を具体的に示していた。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ ①については、年度当初から研究発表の実施を年間計画に位置付け、100%達成できた。 ◆ ②については、参観者評価の結果、「言語活動を効果的に取り入れた授業が行われていた」と回答したものが93.2%、「新学習指導要領の趣旨を反映した取組をしていた」と回答したものが91.7%、「参考になった」と回答したものは100%であり、目標はほぼ達成された。  ◆ 各指定校において研究発表会等の機会を持ち、取組の普及を行った。  ・ 3校の研究発表会への参加人数(220名)
		<b>【検証(比較)方法】</b> 参観者による評価表の回答結果を活用する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 新教育課程への移行措置を踏まえた学校経営計画や教科等の指導計画の作成と実施  ◆ 組織的な教科経営を実践するための校内研修の実施  ◆ 言語活動を重視した授業づくりの実践	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 全ての指定校で、新教育課程への移行措置を踏まえた次年度の全教科経営案及び年間指導計画が作成された。  ◆ 年度当初に研究体制を整備したことにより、全ての指定校で組織的な校内研修が実施された。  ◆ 教科経営案や校内研究授業の指導案には「言語活動の充実」に関する項目を設け、言語活動を重視した授業づくりや授業改善が実施された。
<b>総合評価 と 今後の方向性</b>			<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			新教育課程の拠点校として県内のモデルとなる学校をつくるためには、各学校においてさらに教育課程の編成や実施、評価など、組織的に職場内研修に取り組むとともに、県教育委員会が強い指導性を発揮するために指導主事を定期的に派遣し、進捗管理をする必要がある。 また、拠点校を小学校にも拡充することにより、県内の教員の指導力向上を図っていく必要がある。

**個別事業評価**

事業No,	8	施策の柱への位置づけ	柱①学校・学級改革
事業名称	目指せ！教育先進校応援事業	担当課	小中学校課
		当初予算額(千円)	25,984
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	25,407

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 補習や校内研修をよく実施しているにもかかわらず、学力や生徒指導の成果につながっていない。県内外から視察されるような取組をしている教育先進校がない。  ◆ これまで各学校が様々な指定研究に取り組んできたが、学校自らが企画し、個々の学校の状況や地域性を生かした特色ある教育内容の研究に特化した指定校は少ない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  継続して、県内外から視察されるような取組をしている教育先進校はほとんどない。
		<b>【要因】</b>  学校が独自性を生かし、企画・研究する指定事業がなかった。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  学校支援訪問により、個々の学校の状況は把握できていた。
②	目標(Outcome)	◆ 学校長自らが具体的な目標を設定して自校の課題解決に主体的に取り組む内容を学校改善プランや学校評価に明示し、実践しようとする学校や教育課題に学校全体で取り組む学校をつくる。  3年間で50校程度の小中学校を、研究内容に関するモデル校にする。さらに、この学校の中から新規採用教員などの研修や教育実践研究の拠点として、県内外からも視察される教育先進校を15校程度整備する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  3年間で50校程度の優良校、その中から15校程度の教育先進校という具体的な学校数を目標値として提示していた。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> )  学校自らが企画提案する力量や教職員のモチベーションの向上は見られたが、現段階では県内外から視察されるような取組をする教育先進校となるまでには至っていない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 事業評価会(審査会・報告会)の実施 ◆ 取組成果の公表 ◆ 情報発信 等	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 各地区において、拠点となる小中学校に交付金を支給し支援する。(合計 25校)  ・ 東部教育事務所管内 … 5校 ・ 中部教育事務所管内 … 10校 ・ 西部教育事務所管内 … 5校 ・ 高知市教育委員会管内 … 5校  ◆ 評価委員とともに指定校への学校訪問を行い、取組に対し指導・助言を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 当初の計画よりも取り組む内容をより具体的にし、実施することができた。(合計 29校)  ・ 東部教育事務所管内 … 5校 ・ 中部教育事務所管内 … 14校 ・ 西部教育事務所管内 … 5校 ・ 高知市教育委員会管内 … 5校  ◆ 年度末の事業評価会においては、評価委員が学校訪問を実施し、児童生徒の状況や学校環境などを把握したことにより、学校の取組内容を正しく理解し、評価することができた。  ◆ 本県全体の教育水準の向上にまでは至っていない現実がある。
			目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>エ</b>

総合評価  
と  
今後の方向性

本年度の取組を継続していくための支援を行っていく必要がある。

また、拠点校づくりは「新教育課程拠点校事業指定事業」や「道徳教育重点推進校事業」において行うこととし、本事業の目的は特色ある学校づくりへと移行する。これらの指定校事業を併せて推進することにより、本県の教育水準の向上を目指していく。

さらに、「教育版！地域アクションプラン」において、市町村や学校の課題に応じた主体的な取り組みを支援していく。

## 施策の評価

施策の柱	<b>柱②</b>	<b>教員指導力改革～教職員の指導力の向上～</b>
------	-----------	----------------------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
9 小中学校専科非常勤講師配置事業	小中学校課	B	ウ
10 教科ミドルリーダー育成事業	小中学校課	C	ウ,エ,オ
11 英語教育推進事業(外国語活動推進事業)	小中学校課	B	
12 学校組織活性化事業	教育政策課	C	ウ,エ
13 教員指導力改革実践事業 (中学校国語授業改善プロジェクト事業)	教育政策課	B	
14 教員指導力改革実践事業 (中学校数学授業改善プロジェクト事業)	教育政策課	C	ア,イ,ウ,エ
15 教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修)	教育政策課	B	
16 教科研究支援事業及び 教材研究検索システム開発委託事業	教育政策課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
<b>C</b>	① 個々の教員の教科指導力を向上させる。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 非常勤講師の配置によって、中学校における免許外指導の課題は解消し、また、小学校においては、専門性を備えた技能教科指導による情操教育や技能向上を図ることができた。(事業9)</li> <li>◆ ミドルリーダー教員の授業力は、授業力総合診断シートのデータによると、向上していることが推測される。(事業10)</li> <li>◆ 指導力改革実践事業(国語・数学)の受講者は、学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力が向上していることが推測できる。(事業13、14)</li> <li>◆ 小学校の外国語活動の指導に関しては、各指定校において年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行うことができた。(事業11)</li> <li>◆ 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、平成19年度(平成20年3月現在)では全国平均との差が約10%あったものが、平成20年度(平成21年3月現在)では約5%になっている。また、平成21年度についても改善の兆候がみられる。(事業15)</li> </ul>
	② PDCAサイクルやOJTが日常的に実践される学校組織をつくる。	<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「新しい職」の位置づけについて、職員への周知徹底がされていないケースや、主幹教諭が、教諭の職務を兼ねるケースも多く見受けられ、新たな職務内容が確立されるには至っていない。(事業12)</li> <li>◆ 教員が、教育ネットを効果的に活用し、日常的に教材・教科研究ができる検索システムが開発できた。(事業16)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 個々の教職員の力量を、ミドルリーダーの活用や、OJTによる人材育成により、組織全体の力として、子どもたちの確かな成長を実現していく組織体制を実現するとの目標は達成できておらず、新たに把握されつつある課題も含め、平成22年度は、次のような取組が必要と考える。
  - ・ 管理職のマネジメントをサポートする仕組みの検討
  - ・ 新しい職の研究モデル校において、ミドル層等の活用方法を整理するとともに、成果の普及、拡大方法を検討
  - ・ 育成したミドル層等を、組織力の向上につなげるための組織内人材育成(OJT)の仕組みの見直し
  - ・ 教科ミドルリーダーの活躍の場を確保し、周辺校を含めた人材育成が日常的に行われる体制を構築
- ◆ 個々の教員の教科指導力を高める手段の1つである、教材・教科研究のための検索システムは開発できたが、今後は、素材の量と質を充実させることに努める必要がある。
- ◆ 教科指導力、マネジメント力等は、達成度が測定しにくいので、学校評価の集計や組織診断的な手法等、成果検証の方法を検討する必要がある。

個別事業評価				
事業No.	9	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	小中学校専科非常勤講師配置事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	25,653
			補正後予算額(千円)	23,508
			決算額(千円)	19,843

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 小規模の中学校では、すべての教科の免許を有する教員を配置することが、定数上困難である。また、小規模の小学校においても、音楽等の教科指導力の専門性の向上が求められている。 ・ 教員定数上、免許外が発生する中学校数 118校中67校(56.7%) ・ 教員定数上、音楽等の専科教員を配置できない小学校数 250校中167校(66.8%)	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現状の中学校教員による免許外指導許可件数や、市町村教育長や学校長からのヒアリングを通して状況を把握した。
		<b>【要因】</b> 小中学校の学校規模に応じた教職員数の配置基準が決まっているため。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校訪問による実情を把握するとともに、市町村の教育長とのヒアリングを通して配置にあたる必要性を把握した。しかし、必要とするすべての学校に配置することは困難な状況である。
②	目標(Outcome)	① 中学校では、主要5教科(国語、社会、数学、理科、英語)については免許外教科指導が生じないよう努める。また、音楽、美術、技術・家庭等の技能教科においても、専門性を備えた教員による指導の充実を図る(平成20年度の免許外許可件数 音楽2件、美術33件、家庭49件、技術49件を減少させる)。 ② 小学校においては、主として音楽等の専門的力量を備えた教員を小規模校に配置し、質の高い教科指導を保障する。 ◆ ①、②により、学校全体の組織的な教科指導力を高め、児童生徒の学力の向上につなげる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 本事業のみで定量的数値目標は設定していないが、基礎学力の定着を把握するための学校訪問指導やヒアリングを実施している。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成21年度の中学校における免許外指導許可件数は、主要5教科については12件であり、前年度7件を上回った。また、技能教科における免許外指導許可件数は、家庭科は若干増加したが、音楽、美術、技術では減少した。(平成21年度 免許外許可件数 音楽0件、美術27件、家庭科51件、技術44件) ◆ 専科非常勤講師の配置校では、音楽、美術等において専門性を有する教員による指導が可能となり、児童生徒の情操教育において効果が見られた。(平成21年度 小学校専科教員配置校15校、8名を配置、中学校専科教員配置校7校、5名を配置) ◆ 配置校の4割程度の学校では、学力の向上が見受けられたが、この配置によって向上したかどうかは特定することはできなかった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 中学校免許外指導許可件数の把握 ◆ 学校訪問や市町村教委訪問によるヒアリング ◆ 全国学力・学習状況調査結果による状況把握	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 県内の小中学校に専科非常勤講師を配置し、専門性を備えた教員による指導を実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度は、11市町村、22校(小15校、中7校)に11名の教員を配置した。小学校では主として音楽を、中学校では主として音楽、美術の教員を配置した。
<b>総合評価と今後の方向性</b>			<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ</b> 小学校、中学校とも教員の構成上、配置が必要と判断された学校に専科非常勤講師を配置した。そして、音楽、美術といった技能教科において専門性を有する教員が指導を行うことで、小規模校における児童生徒の情操面を育むことができた。 ただ、本県の場合、小規模の小中学校が比較的多いため、中学校における免許外の解消や小学校における専科教員のニーズは今後も継続していくと予想される。そのため、平成22年度も本事業を継続する予定である。

個別事業評価				
事業No.	10	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科ミドルリーダー育成事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	5,907
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	4,963

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 教科指導の水準が確保されておらず、小・中学校の基幹教科の指導において中核となる教員育成に課題がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査の結果や指導主事の学校訪問による授業観察において課題があることを把握していた。 また、教務主任や研究主任の組織的な運用が十分にできていないことにより、校内研修が充実していないことも把握していた。
		【要因】 組織的な人材育成の視点が弱く、また、本県の特徴として小規模校が多く割合を占めるため、校内で教員同士が切磋琢磨しながら教科指導力を高める機会に恵まれていなかった。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 小規模校の学校の割合が全国から見ても高い状況にあり、中学校においては、教科担当が複数いる学校に勤務する機会に恵まれない状況がある。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員を、年間50名程度(平成20～26年の7年間で350名程度育成予定)育成する。 ◆ 勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、また、教育課程連絡協議会の講師となり、授業力を他の教員へ伝播する機会を年間1回以上持つ。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 人材を確保するための数値目標(年間50名、7年間で350名)を設定していた。 エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 授業力を客観的に評価する総合診断シートにおいては、ミドルリーダー教員の授業力は向上しているという結果が表れている。 ◆ 教科により、人材確保が難しく、計画性のある育成には課題が残る。 ◆ 平成20年度に育成したミドルリーダーが平成21年度に公開授業や実践発表を実施した割合は54%(37名中20名)にとどまっている。
		【検証(比較)方法】 ◆ 個々のミドルリーダーの授業力の評価を授業力総合診断シートや実践レポートにより評価する。 ◆ 中核となる教員の養成については、公開授業や実践発表の実施状況により評価する。	
③	実施内容 (Input・Output)	① 研究教科 ・ 小学校:国語、社会、算数、理科、生活 ・ 中学校:国語、社会、数学、理科、外国語 ② 対象教員:ミドルリーダー(各教科 5名 合計 50名育成) ③ 指導者:アドバイザー(各教科部会に教科の専門家である校長及び元校長等を置く。) ④ 運営者:コーディネーター(各教科部会に教科担当指導主事を置く。) ⑤ 研究方法 ・ 勤務校での研究活動(事前研究・研究授業・事後研究) ・ 集合研修(全体会 3回、教科部会 1部会8回) ・ 先進校視察(各教科部会 1回)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 教科により人数が少ない教科もあった。(小・中学校:39名) ◇ 小学校(21名) ・ 国語:6名 ・ 社会:4名 ・ 算数:5名 ・ 理科:2名 ・ 生活:4名 ◇ 中学校(18名) ・ 国語:2名 ・ 社会:2名 ・ 数学:4名 ・ 理科:5名 ・ 外国語:5名 ◆ 各教科部会にアドバイザーやコーディネーターを配置し、ミドルリーダーの授業力向上のための指導助言を行った。 ◆ 研究の成果を普及するために、研究報告書、単元計画等を作成し、県内すべての小中学校に配付した。また、年度末には研究発表会を実施し、各教科で1年間の成果を実践発表した。
		総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ,エ,オ</b> 本事業において育成されたミドルリーダーをさらに活用し、教科指導の水準を高め、学力を向上させていく必要がある。 また、人材確保のために本事業の趣旨や内容の理解を促していく必要があり、そのためにもこれまで育成したミドルリーダーの活躍の場を確保していく必要がある。平成26年度までに、これまでの人数に加え260名程度を養成する予定である。

個別事業評価				
事業No.	11	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	英語教育推進事業 (外国語活動推進事業)		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	7,562
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	6,600

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 学習指導要領の改訂により平成23年度から小学校5、6年生において年間35時間の外国語活動が必修化されることとなった。学校、地域により指導内容や授業時数等に差異が見られる状況から、完全実施に向けた環境整備が必要となった。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19、20年度の小学校英語活動実施状況調査から県内の授業時数別学校数において、年間10時間以下の学校の割合が250校中約150校であることなど、県内の実施状況を把握していた。
		<b>【要因】</b> 各小学校において外国語活動の指導のノウハウの積み上げが必ずしも十分とは言えず、年間35時間分の指導計画や教材・教員等も十分でない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の県内外国語活動平均授業時数を調査した結果、約11時間であり、完全実施に向けた県内小学校への支援が早急に必要状況にあることを特定できていた。
②	目標 (Outcome)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各指定校10校において、外国語活動の授業実践、年間指導計画、教材・教具の開発等に取り組み、35時間分の授業プランを作成し、その中からモデルとなるプランを提示することにより、すべての学校において平成21年度は15時間の授業が実施できるようにする。</li> <li>各指定校の取組を他校に普及させるために、研究発表会を開催しモデルとなる授業を他校の教員に公開する。</li> </ul>	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各指定校が35時間分のモデルとなる授業プランを作成するなど、具体的に取り組む内容を目標として設定し、その取組を普及するために研究発表会を開催することなどを提示していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ・公開授業、研究発表会等への参加人数 授業の様子(公開授業研究会への定期的な参加) ・報告書による成果の把握	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <ul style="list-style-type: none"> <li>各指定校による公開授業、研究発表会及び県教育委員会による実践研究大会等に延べ約1,000名の教員の参加があり、成果の普及が図られた。</li> <li>各指定校において、年間35時間分の年間指導計画、学習指導案の作成や教材・教具の開発を行い、その成果を他校に普及することにより、年間15時間以上の授業が実施できた。</li> </ul> ※ 平成21年度の実施授業時数(5年生24.3時間、6年生24.4時間)
③	実施内容 (Input・Output)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【指定校の取組】</li> <li>組織的な実施体制の構築</li> <li>先進校視察及び授業研究</li> <li>公開授業及び研究発表会(年間1回以上)の開催</li> <li>【市町村教育委員会の取組】</li> <li>指定校の取組の管内他校への普及</li> <li>市町村単位での推進体制の構築</li> <li>【県教育委員会の取組】</li> <li>小学校外国語活動指導ガイドラインの作成</li> <li>定期的(月1回程度)な学校訪問による進捗管理</li> <li>すべての指定校における校内研修での指導主事による指導・助言</li> <li>県連絡協議会及び実践研究大会の開催による、指定校の成果の普及</li> </ul>	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <ul style="list-style-type: none"> <li>各指定校、市町村教育委員会及び県教育委員会それぞれにおいて当初の計画どおり事業内容を実施することができた。</li> <li>指定校においては、英語ノートや電子黒板を活用し、35時間分の小学校外国語活動のモデルとなる授業実践を行うことができた。また、その授業を地域の小学校教員に公開することにより普及を行った。</li> <li>県教育委員会において、小学校外国語活動指導ガイドラインを作成し、すべての公立小中学校に配付し、県としての指導の方針を示し、各学校の取組の質の向上を図った。</li> </ul>
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語活動の授業の質を、より一層向上させるために、指定校の取組をさらに普及させる必要がある。平成22年度には、指定校の実践事例を中心とした「小学校外国語活動モデルプラン」を作成・配付して普及を図り、平成23年度に小学校学習指導要領の完全実施が円滑に行えるよう支援する。</li> <li>中学校の教員の関わりについては十分とは言えない状況にあり、小中学校の円滑な接続を推進することが必要である。</li> </ul>	

個別事業評価				
事業No.	12	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	学校組織活性化事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	4,339
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	4,049

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 大規模校等において小回りが利かず、学校運営方針や指導が全教職員に徹底されていない。 ◆ 総合的な対応や、業務の精選・効率化が進んでいない。 ◆ 個人の力量に依存し、組織として教育課題に取り組む体制が弱い。 ◆ 学力向上の取組や生徒指導を効果的に行うことができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19年度に設置した「学校組織の活性化に関する検討委員会」で議論されたものであり、概ね実態を反映していた。 なお、事業を実施する中で、関係者からの聞き取りにより、新たに次の課題が把握されつつある。 ◆ 研修の内容を実際に現場で活用できないという悩みを抱える管理職が存在する。 ◆ 職業能力育成型人事評価制度等が、OJTによる人材育成の機能を果たせていない。
		<b>【要因】</b> ◆ 管理職に事務処理が集中している。 ◆ 複数の校務分掌にまたがる調整について、責任を持って行う者が管理職以外にいない。 ◆ 校内研修や学校評価などを組織的に生かす取組が弱い。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成19年度に設置した「学校組織の活性化に関する検討委員会」で議論されたものであり、概ね実態を反映していた。 なお、上のア欄の新たな課題については、管理職へのサポート体制の不足、現行制度の使いにくさ等が要因になっていると考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 個々の教職員の努力が、より成果につながりやすくなる組織体制を実現するため、次の4点を目標とする。 ① 管理職のマネジメント力の向上 ② 管理職とそれ以外の職員の間をつなぐ「新しい職」(副校長、主幹教諭、指導教諭)の活用、ミドルリーダー層の育成 ③ OJTにより、組織内で人材育成、業務改善が図られる仕組みの確立 ④ 優れたマネジメント手法の導入 <b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 関係者からの聞き取りにより、組織の改善状況を確認 ◆ 途中段階での学校訪問、新しい職の情報交換会 ◆ 新しい職を活用した研究モデル校での研究成果集約	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 「組織体制の改善」、「マネジメント力の向上」といった目標は、達成度が測定しにくい、学校評価の集計や組織診断的な手法による検証方法など、目標の立て方について検討が必要であった。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 「新しい職」の位置づけについて、職員への周知徹底がされていないケースや、主幹教諭が教諭の職務を兼ねるケースも多く見受けられ、新たな職務内容が確立されるまで至っていない。 ※ 研究モデル校については2年間の途中段階として、考え方・手法について改善点の取り出しができた。 ◆ 組織内の人材育成、業務改善が図られる体制が確立されたとは言い難い状況にある。
		① 管理職のマネジメント力の向上 ・ 小中高の全校長を対象に、学校組織活性化に関する校長研修会の実施 ② 新しい職の活用による組織の活性化・人材育成 ・ 研究モデル校の指定(2年間の研究)、情報交換会・中間報告会の実施 ③ (独)教員研修センターの実施する研修(中央研修)への職員派遣、研修成果活用に向けての報告会の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 校長研修会・・・5、6月に「学校経営の質の向上をめざして」として予定どおり実施 ◆ 新しい職を配置した研究モデル校(小学校8、中学校5、高等学校4、特別支援学校1)を指定 ・ 年に2回訪問を実施し、改善を指導。9月に情報交換会、2月に中間報告会を実施 ◆ 中央研修へ、管理職8、中堅教員8、事務職員4人を派遣 ・ 派遣後、報告会を実施し、研修内容及び還元策を確認
総合評価と今後の方向性		<b>目標達成度</b> <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ,エ</b>	
		ミドルリーダーの活用やOJTによる人材育成により、個々の教職員の力量を高め、組織全体で子どもたちの確かな成長を実現していくという目標は達成できておらず、新たに把握されつつある課題も含め、平成22年度は、次のような取組が必要と考える。 ◆ 管理職のマネジメントをサポートする仕組みの検討 ◆ 新しい職の研究モデル校において、ミドル層等の活用方法を整理するとともに、成果の普及、拡大方法を検討 ◆ 育成したミドル層等を、組織力の向上につなげるための組織内人材育成(OJT)の仕組みの見直し	

**個別事業評価**

事業No.	13	施策の柱への位置づけ	<b>柱② 教員指導力改革</b>	
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校国語授業改善プロジェクト事業)		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	1,430
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	749

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 平成21年度の全国学力・学習状況調査では全国平均と比べ、知識・活用問題ともに、2.8から4.7ポイント低い結果となっている。少しずつ、全国平均に近づいているものの、まだまだ大きな差となっている。 ◆ 教員の課題としては、授業1時間1時間はしっかりと計画し行いが、3年間を見据えた教材の系統性や授業構成が十分でない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  今回実施するにあたって、県内全国語科教員に対するアンケートを実施するなど、事前の診断・評価を丁寧に行い、研修内容を企画し実施した。 その結果、5回の実施後の満足度アンケート<四件法>の結果では、授業改善に活かせる内容であったかの問いに3.64ポイント、授業改善をはかろうと思ったでは、3.72ポイントが得られている。 このことは、受講者の90%以上の課題に沿った研修内容であったと窺えることから現状等の把握ができていたと考えられる。
		<b>【要因】</b> ◆ 3年後、2年後、1年後に、国語の授業を通して、目の前の子どもたちにどのような力をつけるのかという、目指すべき姿が明確でない。 ◆ 数値的な指標を持って取り組むことや、生徒をどう評価し、その評価を自分自身の指導にどう取り入れるのか計画的ではない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  上で記載した事前の診断・評価と、教育委員会事務局の担当指導主事との打ち合わせなどから絞り込めたと考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 中学生の国語の学力を全国水準とするために、国語科教員の授業力を向上させる。 ◆ 担当学級の国語に対する生徒の課題から、1年後の目指すべき姿を設定し、数値的な指標をもとに指導の改善を図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ 現状分析をもとに、当初の検証(比較)方法でもあげた6つの要素のうち、3つの要素(学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力)の変容について、授業力の要素を調べるアンケート(尺度)を、自己評価として年3回、また管理職による他者評価として年2回実施し、その結果から数値的な変容をもとに検証できる目標を設定した。  ◆ 研修の効果を測るための評価計画(受講者による自己評価、管理職による他者評価、生徒による授業評価)と研修内容を、同時に企画することが必要である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 国語科の授業力の要素を次の6つと定義し、そのうち学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイントを絞って研修を実施し、この3要素の変容について、自己評価と管理職による他者評価を用いて統計分析を行い、検証する。 ※ 6つの要素: 学習指導力、教材開発・活用力、教科教養力、家庭連携力、生徒評価力、一般教養力  ◆ 「国語の授業が好き」になる要素(学習有能感、協同達成感、生活実用感)を測る国語好感度アンケート、全国学力・学習状況調査などの結果をもとに、1年間で目指すべき姿を具体化する授業分析シートを活用して、受講者自身が授業改善を行い、その実践をもとに検証する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  自己評価と管理職による他者評価とともに、授業力の3つの要素すべてについて、受講者全体で統計的にプラスの変容が得られた。 また、授業力の3つの要素は、研修や職場でのOJTを重ねるにつれて、統計的にプラスの変容が見られる結果が得られた。
③	実施内容(Input・Output)	◆ (事前準備) ・ 授業力の要素の変容を図るための尺度づくり ・ 「国語好き」の要素の変容を図るための尺度づくり ・ 年間を通したPDCAサイクルを意識させた授業分析シートの開発  ◆ (実施研修) ・ 学習指導力、教材開発・活用力、生徒評価力にポイント絞った5日間の研修 ・ 言葉の力をはぐくむ国語の授業づくり(書くこと、読むこと) ・ 学習指導案の作成、模擬授業の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ ポイントを絞り込み、重点化を図ったことと、講師の指導力と人としての魅力が受講者の心をとらえたと思われる。研修後の満足度は、90%と高い値を示している。  ◆ 検討課題としては、研修内容について、実施者側がさらに共通理解を深めることが必要である。
		総合評価 と 今後の方向性	

個別事業評価			
事業No.	14	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教員指導力改革実践事業(中学校数学授業改善プロジェクト事業)	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	1,064
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	730

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 全国学力・学習状況調査の結果では、A問題では6.2ポイント、B問題では7.2ポイントと、全国の正答率と依然大きな差がある。 ◆ 平成17年度の到達度把握学力調査の教科総合得点では、新中学生が全国平均を1とすると0.94、中1の後期では0.88と、0.06ポイント下がっている。 ◆ 県内数学科教員へのアンケート結果では、「授業の指導法を大切にしている」では44.3%、「教材・単元の導入、また授業評価を授業改善に生かそうとしている」では64.8%の教員が時々していると回答しており、約半数強の教員が授業改善を意識していることが分かる。 ◆ 1時間の授業づくりは、子どもの意欲を喚起することができていない。全体を通してどんな力をつけるか不明確である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 県内数学科教員へのアンケートを平成18年度末に実施し、数学科教員の授業づくりに対する意識や、研修に求めているもの等について調査を行った。その結果をもとに研修内容を検討した。 ◆ 3年間の悉皆研修を実施するうえで、何に重点を置くのか、何をどこまで高めるのか、目標設定や評価計画をより詳細に行う必要がある。
		<b>【要因】</b> 授業1時間1時間に焦点があたりすぎて、中学校3年間や小学校、高等学校との系統といったマクロな視点が不十分なため、今が何のための指導であるかが生徒に伝わり切れていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教育委員会事務局の担当指導主事との打ち合わせなどから絞り込めたと考えられる。
②	目標(Outcome)	◆ 中学生の数学の学力を全国水準とするために、数学科教員の授業力を向上させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 各学校別に、各受講者が全国学力・学習状況調査やCRT等の各種調査をもとに具体的な数値、設定を行い、その目標に向けて方策を策定するなどの工夫が必要であった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 所属校での研究授業 ◆ 研修成果レポート及び自己評価票 ◆ 担当した指導主事の所感	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 設定目標を達成できたとはいえないが、事業全体を通して、直接担当した指導主事から次のような成果報告がある。 ・学習指導案や授業の工夫が、以前に比べて行われるようになった。 ・研究授業後の協議でも、授業改善の視点でのコメントを行う機会が多くなってきた。 ・生徒の学力を上げることを常に意識するようになってきた。 ◆ 研修成果レポートの内容・発表から、「成果と課題が明確である」は約60%、「これからの実践に生かせそうか」では65%の評価が得られている。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 年間5回の集合研修 ◆ 小学校のビデオ授業研修 ◆ 具体的な実践研修 ◆ 学習指導案の作成、模擬授業の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 1年目の研修の結果を踏まえて、2年目以降はより実践的な研修へとシフトし、それに合わせて講師も選定できた。また、小学校からの学習の系統性を意識できるように、小学校の授業をもとに、研究協議を行い、連携意識をさせた。 ◆ この研修の受講満足度は73.9%の評価が得られている。
		総合評価と今後の見通し	<b>目標達成度 C</b> 「No」を選択した項目 <b>ア,ウ,エ</b> ◆ 受講者の意識のレベルは、少しではあるが変容は感じられる。しかし、この意識変容が、行動変容にどの程度現れるかを今後は校内研修などの機会をとらえ、確認する必要がある。 ◆ 研修企画を行う際は、より十分な現状分析、課題の要因となる問題を明確し、目標設定や実施計画を十分検討することが必要である。

個別事業評価			
事業No,	15	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革
事業名称	教員指導力改革実践事業 (ICT活用指導力向上研修)	担当課	教育政策課
		当初予算額(千円)	910
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	833

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 教員のICT活用指導力が全国最低水準である。 「平成19年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の教員のICT活用指導力の状況において大項目A～Eのすべてで全国47位である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省により平成20年8月に公表された「平成19年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の速報値(平成20年3月現在)により現状把握ができた。
		<b>【要因】</b> ◆ 小中学校におけるICT環境の整備が十分でない。 ◆ 研修の見直しにより、情報教育等に関する研修が減少している。 ◆ オールティーチャーセミナー(平成11～13年)を実施して以降、初任者研修における情報教育研修以外に、情報教育等に関する悉皆研修あるいは指名研修を実施していない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所等の情報教育担当者と情報交換ができた。
②	目標(Outcome)	◆ 平成23年度末までに教員のICT活用指導力を全国水準以上にする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると、平成19年度(平成20年3月現在)では全国平均との差が約10%あったものが、平成20年度(平成21年3月現在)では約5%になっている。このことから達成可能な目標である。 大項目A～Eの全国平均の平均は、平成19年度 63.0%、平成20年度 64.3%であり、高知県の平均は、平成19年度 53.8%、平成20年度 60.2%である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度末における目標達成状況は、「平成21年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」が公表されていないので、数値で示すことはできないが、ICT活用指導力向上研修の推薦者数を比較すれば、平成21年度のICT活用指導力向上研修の小学校教員の推薦者数が555名、平成22年度のICT活用指導力向上研修の中学校教員の推薦者数が248名であるので、教員のICT活用指導力の状況は、大きく改善していると予想される。 (小学校教員の概数3,400名、中学校教員の概数2,300名)
③	実施内容(Input・Output)	◆ ICT活用指導力が必要な小学校教員200名に対し、ICT活用指導力研修を実施する。 ◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、ICT活用指導力向上のための校内研修等を推進する。 ◆ ICTスキルアップオンラインを実施する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村(学校組合)教育委員会、教育研究所及び3教育事務所との協力・連携が行えた。 ・ ICT活用指導力向上研修 206名 ・ 電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修 127名 ・ その他の要請研修 50名 ・ ICTスキルアップオンライン 688名
		総合評価と今後の方向性	<b>目標達成度 B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 平成22年度は中学校教員200名を対象にICT活用指導力向上研修を実施する。 ◆ 市町村(学校組合)教育委員会及び教育研究所と連携をとり、「電子黒板及び大型デジタルテレビ活用の要請研修」を実施する。 ◆ いつでもどこでも研修が可能なe-learning研修「ICTスキルアップオンライン」を実施する。

個別事業評価				
事業No.	16	施策の柱への位置づけ	柱② 教員指導力改革	
事業名称	教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	3,940
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	3,645

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 教員の教材研究、教科研究活動が個人もしくは小グループの範囲にとどまっており、教材を開発・活用する力が伸び悩んでいる。 ◆ 教材研究・教科研究活動を積極的に推進していくだけの資料等の整備ができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教育センターでの研修及び校内研修において、幅広い年代、職層の教員から意見を集約して確認できた。
		<b>【要因】</b> ◆ 教材研究・教科研究のための資料収集を行う環境整備が不十分であること ◆ すでに収集している資料等を効果的に活用できるよう整備・管理するだけの人員が不足していること	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 検索システムに関するアンケートの結果や臨時職員を雇用したことによる資料整備の進捗状況から確認できた。これは、種々の研修において、幅広い年代、職層の教員からの意見を事前に集約していたことによる。
②	目標 (Outcome)	◆ 教員が、教育ネットを効果的に活用し、教材研究・教科研究ができるよう検索システムを開発するとともに、素材の収集・整備を図る。 ・学習指導案 500本 ・授業の映像 150本	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標の達成状況から判断して、ほぼ適切な設定がなされていたと考える。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 素材の収集数の一部が想定数に達しなかったが、概ね達成できた。 ◆ 検索システムは、当初計画より1カ月遅れたが、年度内に開発することができた。 ◆ 1年の繁忙期を視野に入れながら、臨時職員を効果的に配置し、計画的に事業を進めたことが成果をあげたと考える。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 検索システムの開発状況 ◆ 素材の収集数・整備数	
③	実施内容 (Input・Output)	教員の自主的な研究活動を支援するため、以下のことを実施する。 ① 各種の教育情報を手軽に入手し活用できる検索システムのコンテンツを入れるための仕組みを業者に委託し、12月までに構築する。 ② 年度末までに、収集した資料等を分類・整理し、検索システムで検索・閲覧できるようにする。 ③ コンテンツとして、研修や研究を通して作成された県内の学習指導案や教材、授業実践事例を2月末までに収集する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ほぼ計画通り実施できたと考えている。 ① 仕様書等の作成に手間取り、1月の構築となった。 ② 臨時職員を有効に活用した結果、膨大な資料の分類・整理を円滑に行うことができた。 ③ 他課との連携により、計画を上回る幅広い資料収集ができた。
		総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> 今後は、検索システムの素材数と中身の質が問われるため、継続して臨時職員を雇用し、その整備に努める必要がある。また、中身の充実に伴って、システム全体の再構築も視野に入れながら、改善を図っていくことが考えられる。

## 施策の評価

施策の柱	柱③	幼児教育改革～就学前の取組～
------	----	----------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
17	子育て・親育ち支援事業	幼保支援課	A	
18	認定こども園推進費補助金	幼保支援課	B	
19	認定こども園施設整備推進費補助金	幼保支援課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
A	① より良い親子関係を構築し、親の子育て力を高める。	A	<p>◆ 親育ち支援啓発 保護者・保育者への事業実施後のアンケート調査によると、アンケートに回答した保護者全員が、「子どもへの親の関わりが大切と思う」と回答し、「またこのような会に参加したい」と99.6%が答えている。また、アンケートに回答した保育者のうち、「研修が参考になった」99.1%・「またこのような会に参加したい」100%と回答している。このことから、子育て支援に関する保護者や保育者の意識が高まったといえる。 また、実施回数においても保護者への講話が、目標40回に対し46回(1,420人)、保育者への支援は、年度途中からの取組ではあったが、32回(441人)となるなど、当初の計画を上回って実施できた。</p> <p>◆ 子育て支援アドバイザー派遣 保護者から、子どもの「感覚や身体の育ちが順番に育っていくことが再確認でき、あわせて、子どもにあった育て方をしようと思った」、「同じ月齢の赤ちゃんや、お母さん達と交流も出来て良かった」といった声が多数寄せられており、また、市町村にも大変好評であった。</p> <p>以上のことから、保育所、幼稚園等の施設を利用する保護者や保育者、地域の保護者の子育てに関する理解が深まり、子育て相談により悩みも軽減され、全体として子育て力が向上していると考ええる。</p>
	② 就学前の保育、教育の質の向上と子育て環境を充実させる。 (認定こども園の推進)	B	<p>国の制度と県の制度(認定こども園推進費補助金・認定こども園施設整備費補助金)を活用することにより、安心こども基金の補助対象とならない施設に支援を行うことにより、本年度は5件の認定を行うことができた。一方、保育・教育の質の向上を図るために、各認定こども園に指導主事等を派遣し(各園年回3回)、園内研修の支援も行ってきた。</p> <p>以上のことから、「保育環境の充実」と「保育・教育の質の向上」に関して、一定の成果が得られたと考える。</p>

### 3. 今後の方向性

◆ 子育て・親育ち支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後とも子育て力を高めていくため、効果的な対策を講じていく必要がある。</li> <li>・ 保護者への講話や子育て相談等、支援体制の充実を図る。</li> <li>・ 保育士・幼稚園教諭の親支援力の向上を図る。 平成22年度から26年度の5年間計画で「親育ち支援保育者育成研修」を実施し、保育士・幼稚園教諭の親支援力を高める。</li> <li>・ 県民の子育て・親育ちへの意識の醸成を図る。 子どもたちの健やかな育ちのために、テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した県民への啓発活動を行う。</li> </ul>
◆ 子育て支援アドバイザー派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域福祉施策の中で、地域での子育て支援をきめ細かく実施していく。</li> </ul>
◆ 認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定こども園制度を推進することは、保護者の就労の有無にかかわらず施設の利用が可能になり、子どもの育ちの場を確保できる。また、地域の子育て支援が充実するなどの効果が、本県の子どもたちの豊かな育ちにつながっていく。 今後、認定こども園移行を推進するために、安心こども基金の活用とともに基金の補助対象とならない施設についての支援を引き続き行うとともに、質の高い保育教育を受けることができるよう、さらに支援していく必要がある。また、現在国で幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討されている、「子ども・子育て新システム検討会議」の動向を見極めながら取り組みを推進する。</li> </ul>

### 4. 関連事業

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
20	保育サービス等推進総合補助金	幼保支援課	B	ア、イ
21	多子世帯保育料軽減事業	幼保支援課	A	

個別事業評価				
事業No.	17	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	子育て・親育ち支援事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	2,122
			補正後予算額(千円)	3,278
		決算額(千円)	1,943	

		当初	年度末
①	現状 (課題)と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多い。 ◆ 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 事業後のアンケート結果から、相談する人もなく、不安や悩みを抱えながら子育てをしている保護者が多いという結果が得られ、当初の現状認識と合致していた。
		<b>【要因】</b> 核家族化や少子高齢や都市化による人間関係の希薄化等、家庭・地域を取り巻く環境が変化していると考えられる。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年国勢調査(総務省統計局)のデータに掲載されており、概ね実態を反映していた。
②	目標 (Outcome)	◆ 親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちに繋げる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 保育所や幼稚園、市町村等からの要請に応じて、保育所・幼稚園や子育て支援センター等に職員やアドバイザーが向かい、保護者を対象に講話や親子の触れ合い、子育て相談などを実施するものとした。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>◆ 親育ち支援啓発事業</b> 事業実施後のアンケートでは回答者全員が、「子どもへの親の関わりが大切」と回答し、「講話等は心に残ることがあった」「またこのような会に参加したい」と回答者の98.6%が答えている。 また、自由記述からは、「講話を聞いて気持ちが楽になりゆとりをもつことができた」「子育てに関する新たな気づきが得られた」等といった意見が多数寄せられている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 事業実施後の保護者や保育者からのアンケート、市町村からの実施報告書などによる。	<b>◆ 子育て支援アドバイザー派遣事業</b> 保護者からは、こどもの「感覚や体の育ちが、順番に育っていくことが再確認出来て、あわてず、子どもにあった育て方をしようと思った」、「同じ月齢の赤ちゃんやお母さん達と交流も出来てよかった」などといった声が多数寄せられ、市町村にも大変好評であった。 以上のことから、子育てに関する保護者の理解も深まり、子育て力が向上したと考える。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 親育ち支援啓発 保育所や幼稚園等で、保護者を対象に教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方の講話や子育て相談 →40回実施 ◆ 子育て支援アドバイザー派遣 →40回実施 ◆ 各市町村保育主管課及び教育委員会訪問 ◆ 県内7ブロックでの説明会	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>◆ 平成21年度の実績</b> ・ 保護者への支援 46回(1,420人) ・ 全市町村保育主管課及び教育委員会訪問 2回 ・ 県内7ブロックでの説明会 ・ 子育て支援アドバイザーによる支援 28回(417人) ※ 当初の計画に無かった新たな取り組み ・ 保育者の支援 32回(441人)、ラジオを通じての啓発
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>A</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> <b>◆ 総合評価</b> ・ 支援を行った保護者や保育者、市町村に大変好評であった。 ・ 全体として、目標回数だけでなく、保護者、保育者などから、予想を上回る反響もあり、効果の高い取り組みが出来た。 ・ 市町村の協力が得られるとともに、保育者の理解も深まった。 ・ 子育て中の保護者の交流も広まった。 以上のことから、子育てに関する保護者の理解も深まり、子育て力が向上したと考える。 <b>◆ 今後の見通し</b> ・ 今後とも子育て力を高めていくため、効果的な対策を講じていく必要がある。 ・ 県だけでは日常的な保護者への支援が困難であるので、地域で日常的に支援が行えるよう支援保育者を育成する。 ・ 県の支援体制を充実する。 ・ 県民の子育てに関する意識の醸成を図る。 ・ 子育て支援アドバイザー派遣事業は、地域福祉部に移管して、福祉施策と一体的にきめ細かく取り組む。

個別事業評価				
事業No,	18	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	認定こども園推進費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	21,129
			補正後予算額(千円)	15,765
		決算額(千円)	14,797	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 認定こども園に係るアンケート調査(平成20年3月文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定こども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無に関わらない利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		<b>【要因】</b> ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない。 ◆ 保育所における待機児童が増加している。 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭において育児不安を持つ親が増加している。 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年国勢調査(総務省統計局)・平成21年県待機児童調査(高知県教育委員会幼保支援課)・平成19年県民世論調査(高知県)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定こども園になるために、必要となる施設整備費を補助することにより、認定こども園への円滑な移行を促進し、保育・教育環境の充実を図る。 ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。平成25年度までに、20園の認定を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 施設整備の補助とともに新たな認定施設の認定については、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行うことにより目標達成は可能である。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 認定こども園認定数 認定後の実績報告 定期的な施設訪問による保育、教育の充実	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 5園が認定こども園に移行し、子どもが健やかに育つ環境が充実した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定こども園になることで必要となる人件費等の補助 ・ 補助率:1/2以内 ・ 補助先:5件(見込み) ・ 予算額:21,129千円	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 本年度は、認定こども園として5園を認定したが、新たな経費を伴わない施設もあり補助対象施設は4園となった。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			◆ 総合評価 国の制度と本事業を活用することにより、安心こども基金の補助対象とならない経費について支援を行うことにより、5件の認定でき、保育・教育環境が充実した。
			◆ 今後の見通し 認定こども園への移行を推進するために、安心こども基金の活用とともに基金の対象とならない施設に対しても引き続き支援を行うことが必要である。

個別事業評価			
事業No.	19	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革
事業名称	認定子ども園施設整備推進費補助金	担当課	幼保支援課
		当初予算額(千円)	4,000
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	3,114

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 少子化や家庭・地域を取り巻く環境の変化の中、幼児教育・保育に対する保護者や地域のニーズが多様化しており、保護者の就労の有無により利用が左右されない施設が望まれている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 認定子ども園に係るアンケート調査(平成20年3月文科省・厚労省)において、保護者の86.6%が認定子ども園制度を推進していくべきと回答し、保育時間が柔軟に選べること(46.5%)、就労の有無にかかわらず利用(45.7%)、教育活動の充実(30.9%)などを評価している。
		<b>【要因】</b> ◆ 少子化により適切な規模の子どもの集団が保てない。 ◆ 保育所における待機児童が増加している。 ◆ 核家族化により、専業主婦家庭において育児不安を持つ親が増加している。 ◆ 両親ともに就労している世帯が増加している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年国勢調査(総務省統計局)・平成21年度県待機児童調査(高知県教育委員会幼保支援課)・平成19年県民世論調査(高知県)により特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 認定子ども園になるために、必要となる施設整備費を補助することにより、認定子ども園への円滑な移行を促進して、保育・教育環境の充実を図る。  ※ 目指す方向性 「幼児教育の質の向上」と「仕事と子育ての両立支援」を目指す。平成25年度までに、20園の認定を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 新たな認定施設の認定にあたっては、保育・教育課程策定への支援及び現場支援を積極的に行うことにより目標達成は可能である。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 5園が認定子ども園に移行し、子どもが健やかに育つ環境が充実した。
		・認定子ども園認定数 ・認定後の実績報告 ・定期的な施設訪問による保育、教育の充実	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 認定子ども園になることで必要となる施設整備費の補助 ◇ 子育て支援の整備 ◇ 私立幼稚園併設の認可外施設設備 ◇ 調理室の整備 ・補助率: 1/2以内 ・補助先: 3件(見込み) ・予算額: 4,000千円	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 本年度は、認定子ども園として5園を認定したが、新たな設備投資を伴わない施設もあり補助対象施設は2園となった。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>  ◆ 総合評価 国の制度と本事業を活用することにより、安心子ども基金の補助対象とならない経費について支援を行うことにより、5件の認定ができるなど、保育・教育環境が充実した。  ◆ 今後の見通し 認定子ども園への移行を推進するために、安心子ども基金の活用とともに基金の対象とならない施設に対しても引き続き支援を行うことが必要である。

個別事業評価				
事業No.	20	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	保育サービス等推進総合補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	44,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	42,695

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 少子化や保護者の就労状況の変化等により、保育ニーズが多様化している。これらに対応するために国庫補助制度が設けられているが、必ずしも高知県の実情に十分対応しているとはいえない。一方で、市町村の財政状況から市町村単独では全ての保育ニーズに対してきめ細かく対応できていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 市町村のニーズは、市町村訪問等を通して把握できているが、個々の保護者の保育ニーズまでは、十分把握できていない。
		<b>【要因】</b> ◆ 全世帯に占める共働きの割合 48.6% 全国20位 ◆ 6歳未満のいる世帯に占める共働き世帯の割合 53.2% 全国9位 ◆ (H17国勢調査より) 平成21年度次世代育成支援に関する市町村ニーズ調査結果による。 国庫補助制度が、高知県の実情に必ずしも合っていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 平成17年国勢調査(総務省統計局)や平成21年度次世代育成に関する市町村ニーズ調査(高知県)等において全体的傾向について把握はできるが、個々の保育ニーズの特定まではできていない。 また、保育対策等促進事業費補助金交付要綱・児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱において確認している。
②	目標(Outcome)	◆ 地域のニーズに応じた保育サービスの充実、子育て支援を推進する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 国庫補助制度の対象とならない市町村が行う保育サービスや地域の子育て支援等にきめ細かく支援を行う。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 事業の実績報告により、支援を行った保育サービス、子育て支援等の状況を確認する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 乳幼児保育、障害児保育など年度途中での事業の追加実施も含め、23市町村126事業(42,695千円)を実施することができ、地域の保育ニーズに応じた保育サービスの充実が図られた。
③	実施内容(Input・Output)	① 補助先: 市町村(高知市除く) ② 補助率: 1/2以内 ③ 当初計画 ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 36箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 4箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所  合計 22市町村121事業 補助基準額の90%で執行(44,000千円)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・ 乳児保育促進(@522,720円): 39箇所 ・ 障害児保育(@784,080円): 43箇所 ・ 家庭支援(@1,568,160円): 21箇所 ・ 病児・病後児保育(@1,568,160円): 2箇所 ・ 地域子育て支援拠点(@1,568,160円): 1箇所 ・ ブックスタート等その他事業: 20箇所 (はじめての絵本プレゼント事業)  ◆ 乳幼児保育、障害児保育など年度途中での事業の追加実施も含め、23市町村126事業(42,695千円)を実施することができ、地域の保育ニーズに応じた保育サービスが図られた。
		総合評価と今後の方向性	<b>目標達成度 B</b> 「No」を選択した項目 <b>ア,イ</b> ◆ 総合評価 国の補助制度の対象とならない事業や市町村の実施する保育サービスにきめ細かに支援を行ったことにより、地域の保育ニーズに応じた保育サービスの充実が図られた。 ◆ 今後の見通し 市町村の財政状況等が厳しい中で、国の補助事業の対象とならない保育ニーズにきめ細かく対応していくためには、今後とも制度の継続と予算の拡充が必要である。

**個別事業評価**

事業No,	21	施策の柱への位置づけ	柱③ 幼児教育改革	
事業名称	多子世帯保育料軽減事業		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	20,092
			補正後予算額(千円)	59,849
			決算額(千円)	48,463

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 県民世論調査(平成19年2月実施)の結果、子育てにかかる経済的支援のニーズが高いことが判明した。そのなかでも保育料の軽減を望む県民が61.4%に上る。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年国勢調査(総務省統計局)や平成19年高知県世論調査(高知県)により需要を確認している。
		<b>【要因】</b> 国の制度で実施している保育所や幼稚園の多子世帯への保育料の軽減は、同時入所を条件としていることや認可外施設が対象外とされていることなどから多子世帯への保育料軽減が十分でない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 同時入所における保育料の軽減を図る保育制度や幼稚園就園奨励費補助制度等により確定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 多子世帯の経済的負担の軽減を図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 18歳未満第3子3歳未満児を対象とすることで、県や市町村の財政状況に見合った支援内容とした。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 保育料軽減事業の実績報告による、対象児童や軽減された保育料において確認する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 保育料軽減実施市町村が、最終実績において20市町村となり、当初の見込みを大幅に上まわり、多くの保護者の経済的負担の軽減が図られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 第3子以降3歳未満の子どもの保育料を軽減(無料化)する市町村に対し、補助を行う。(高知市を除く) ・ 補助率:1/2以内 ・ 予算額:20,092千円 ・ 市町村数:10市町村	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 保育料軽減(無料化)事業実施市町村数は、20市町村となり当初予定の2倍、実績額も当初予算の約2.4倍(48,463千円)となっており、当初の見込みを大幅に超えている。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 <b>A</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 総合評価 当初の見込みを大幅に超える市町村において、本事業が実施され多くの多子世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ◆ 今後の見通し 今後、全市町村において多子世帯の経済的負担の軽減を図るために、予算の継続と拡充が必要である。また、子育て世帯の経済的負担軽減に向けて、国に対して保育料の無償化などの提言を行っていく。

## 施策の評価

施策の柱

柱④

心の教育改革～いじめ・不登校等対策～

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
22 教育相談体制充実費	人権教育課	B	イ
23 温かい学級づくり応援事業	人権教育課	B	
24 不登校・いじめ等対策小中連携事業	人権教育課	C	イ,エ,オ
25 幼少期における感動体験モデル事業	生涯学習課	B	
26 青少年センター主催事業	生涯学習課	B	
27 幡多青少年の家主催事業	生涯学習課	A	
28 若者の学びなおしと自立支援事業	生涯学習課	C	エ
29 市町村支援事業費	生涯学習課	B	イ
30 子どもの読書活動推進総合事業	生涯学習課	B	
31 学校図書館支援員配置事業	小中学校課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
<b>B</b>	① 児童生徒理解の徹底と相談体制を充実させる。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー等の配置においては、各市町村のニーズに応えることができた。(事業22)</li> <li>◆ Q-Uの実施及び分析についての理解は進み、児童生徒や学級の状態を客観的な資料を踏まえて見取ることができるようになった。(事業23)</li> </ul>
	② 中1ガイダンスや仲間づくりの取組を通して、中1ギャップの解消を図る。	<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平成21年度は、中1ガイダンスの充実や人間関係づくりプログラムを行うことで、委託4市の不登校児童生徒数は平成20年度より減少させることができたが、県全体では目標を達成できなかった。(事業24)</li> <li>◆ 集団宿泊訓練後のアンケートでは、引率教員からは学級経営や生徒への効果、生徒からは仲間づくりについて、高い評価が得られた。また、施設側の活動内容の検証(効果的な宿泊日程やプログラム策定など)も行うことができた。(事業26、27)</li> </ul>
	③ 親子での様々な感動体験を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育む。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 森・川・海の自然体験やそれに絵本を組み合わせた体験プログラムを実施することにより、徐々に体験活動の場が広がるとともに、指導者研修会終了後、体験活動の支援をするようになった参加者もあり、指導者養成も進んでいる。(事業25)</li> </ul>
	④ 中学卒業後進路未定者及び高校中途退学者の高校への進学や学校復帰、就労などの自立を進める。	<b>C</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 中学校卒業生時及び高校中途退学時進路未定者を若者サポートステーションへ誘導する仕組みを構築し、市町村や高校への働きかけを行ってきたが、新規登録者は5人であった。また、進路決定率も目標を達成できなかった。(事業28)</li> </ul>
	⑤ 子どもの読書環境の整備と、読書時間の増加や質の向上を目指す。	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公立図書館のない13町村に、子どもの読書活動支援員を配置することにより、公民館図書室の機能が向上するとともに、読書環境の整備が進んだ。また、「読書の質」の向上を目指した各種事業に目標を上回る参加があり、中学生を対象とするブックレビューは、マスコミヤ書店と連携した取組に発展した。学校図書館についても、利用率の増大や蔵書整備、利用冊数の向上など活性化は図られている。(事業29～31)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 子どもたちの自尊感情や規範意識などの醸成及び自他を大切にすることの育成を目指し、子どもへの支援、予防のための体制の充実を図る。
- ◆ 平成20年度と比較して、県内の不登校の児童生徒数は減少したが、依然として全国より高い水準にある。また、中卒や高校中途退学の進路未定者は、ニートや引きこもりなどの社会的な弱者に陥りやすい。ケースごとの個々への施策と、全体に共通する施策を引き続き整理しながら対応していく必要がある。
- ◆ スクールカウンセラー等の配置拡充と電話相談の充実を図るとともに、様々なケースに対応するためスクールカウンセラー等の人材育成と人材確保に努める。
- ◆ Q-Uの分析結果を日々の授業改善や人間関係づくり等、具体的な取組に活かしていけるよう学校、学級を支援していく。
- ◆ 平成22年度は国民読書年であり、官民協働での啓発活動に取り組み、子どもの読書活動を推進していく。

**個別事業評価**

事業No.	22	施策の柱への位置づけ	柱④心の教育改革	
事業名称	<b>教育相談体制充実費</b> 子どもと親の相談員活用事業 心の教育電話相談事業 スクールカウンセラー活用事業 心の教育アドバイザー活用事業 スクールソーシャルワーカー活用事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	128,636
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	124,799

		当初	年度末															
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 不登校、いじめ、暴力行為等児童生徒の問題行動は、依然として高い水準で発生している。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 問題行動・長期欠席(不登校等)に関する調査(高知県方式)等による現状の把握の他、県内全市町村を訪問し、具体的な実態把握に努めた。															
		<b>【要因】</b> 家庭生活や学校生活に起因して児童生徒が不安、悩み、ストレス等を抱えている。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 市町村の他、関係機関等との連携により、一定の要因の特定ができたが、誰にも訴えることができず、一人で悩み等を抱えている児童生徒がまだまだいるものと推測される。															
②	目標(Outcome)	◆ 県内公立小中学校の不登校児童生徒数を、平成20年度より100人減少させる。  <目標達成のための取組> ◇ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、子どもと親の相談員の配置、心の教育センターに相談員を雇用し、児童生徒や保護者等の不安や悩みに対して、いつでもどこでも相談できる体制を県内全域に広げていく。 ◇ スクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒及び保護者への支援を行う。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 設定できていた。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 速報値ではあるが、平成20年度に比べ、不登校児童生徒の出現率は一定改善され、設定目標に近い数値で減少した。 しかし、依然として全国より高い水準にあると思われる。  <参考データ> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>[H20]</td> <td>[H21]</td> </tr> <tr> <td>スクールカウンセラーの相談対応件数</td> <td>17,279</td> <td>19,556</td> </tr> <tr> <td>心の教育アドバイザーの相談対応件数</td> <td>3,025</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>スクールソーシャルワーカーの対応人数</td> <td>671</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>心の教育センターの相談対応件数</td> <td>1,578</td> <td>1,568</td> </tr> </table>		[H20]	[H21]	スクールカウンセラーの相談対応件数	17,279	19,556	心の教育アドバイザーの相談対応件数	3,025	2,484	スクールソーシャルワーカーの対応人数	671	1,136	心の教育センターの相談対応件数	1,578	1,568
			[H20]	[H21]														
スクールカウンセラーの相談対応件数	17,279	19,556																
心の教育アドバイザーの相談対応件数	3,025	2,484																
スクールソーシャルワーカーの対応人数	671	1,136																
心の教育センターの相談対応件数	1,578	1,568																
③	実施内容(Input・Output)	◆ スクールカウンセラー 111校配置 ◆ 心の教育アドバイザー 21校配置 ◆ 子どもと親の相談員 20校配置 ◆ スクールソーシャルワーカー18市町村配置 ◆ 心の教育センターに電話相談員を雇用 【9:00~21:00対応】 (21:00~9:00は社会福祉法人同朋会に委託し対応)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー等の配置においては、平成20年度中に各市町村からの希望を取り、希望のあった市町村のニーズに応えることができた。															
		<p align="center">総合評価 と 今後の方向性</p>	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ</b>  各市町村へのスクールカウンセラー等の配置や電話相談事業の実施により、児童生徒や保護者等の不安や悩みに、一定対応することができた。  <b>今後の方向性</b> ◆ スクールカウンセラー、心の教育アドバイザー、子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカーの配置拡充と心の教育センター電話相談の充実を図る。 ◆ 平成22年度は、スクールカウンセラー等と学校の両者から実態調査を行い、課題等を精査したうえで、スクールカウンセラー等と学校のより円滑な連携につなげる。 ◆ 県内のさまざまなケースに対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の人材育成と人材確保に努める。 ◆ 平成22年度より、県教育委員会が県内全市町村の要保護児童対策地域協議会の構成員となり、市町村と一体となった支援を行うため、スクールソーシャルワーカー等のより有効活用を目指す。															

個別事業評価			
事業No.	23	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革
事業名称	温かい学級づくり応援事業	担当課	人権教育課
		当初予算額(千円)	6,517
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	5,797

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 平成20年度、高知県の不登校出現率は全国ワースト6位と前年度ワースト2位と比べると改善傾向にはあるが、生徒指導上の諸問題に関する課題は依然厳しい状況が続いている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の生徒指導上の諸問題の調査の分析結果から、支援を要する地域や学校を把握することができた。
		<b>【要因】</b> 高知県の経済・家庭状況に起因する課題も背景にあるが、「子どもたちにとって温かい学校・学級づくり」を進めていくことが不登校の予防・支援の基盤となる。 しかし、現状としては不登校等問題行動が生じてからの対応に追われ、温かい学校・学級づくり等の予防的な支援が十分でないと考え。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 温かい学校・学級づくりを目指した予防と支援の一体化が進んでいる学校において学級の状態の改善が見られたため。
②	目標(Outcome)	<b>◆ 県内小中学校の全ての教職員がQ-Uアンケートを活用できるようにする。</b>  ※ 昨年度は高知県内の91%の学校がQ-Uアンケートを実施した。本年度は、全小中学校にQ-Uアンケートを1回分配布し、児童生徒理解をさらに深め、不登校等の未然防止、早期支援について組織化を図り、より具体的・効果的な活用を図る取組を進める。 そのため、校内研修100回以上実施し、心の教育センターが作成したQ-U学級支援シートの普及も図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村教育委員会とも連携・協力し、各校に校内研修の支援を行うことができた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 市町村教委から提出される実績報告書や学級担任に実施する調査票の集計結果を経年的に比較することにより、効果的・具体的な取組が進んでいるかを検証する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 高知県内の97%の小中学校がQ-Uアンケートを実施し、未実施の極小規模校においても研修は実施しており、Q-Uについて理解は進んだ。 しかし、結果を分析し、学級の課題を解決するために活用することについてはまだ不十分などもある。
③	実施内容(Input・Output)	<b>◆ Q-Uアンケートの配付</b> 全公立小中学校の全学年を対象に2回実施のうち1回分を配付  <b>◆ 基本研修会(3会場)</b> 初めて活用する教員対象の研修を実施する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>◆ 左記の研修会は計画通り実施した。</b> ・ Q-Uアンケートの配付(51,153枚) ・ 基本研修会 (3会場:114名参加) ・ 学級経営講座 (2会場:150名参加) ・ 教育相談講座 (3会場:114名参加)
		<b>◆ 学級経営講座(2会場)、教育相談講座(3会場)</b> Q-Uアンケート活用のための応用研修を実施する。  <b>◆ Q-U活用研修</b> 市町村、学校へ出向いて、事例を用い、分析方法、組織的な児童生徒への支援方法などQ-U実施結果を今後の学級経営にどう活かすかについて研修する。	<b>◆ Q-U活用研修は、130校の校内研修会に出向き、分析結果を受け、組織的な児童生徒への支援方法などを具体的に研修することができた。学校によっては、継続的に研修要請があった。</b>  <b>◆ 学級担任からの調査票を集計し、実施した全小中学校の児童生徒・学級状態を把握することができた。また、学級担任の取組に対する意識や活用状況も把握することができた。</b>
		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目	<b>総合評価と今後の方向性</b>  Q-Uの実施及び分析についての理解は進み、児童生徒や学級の状態を客観的な資料を踏まえて見取ることができるようになった。 しかし、具体的な活用が不十分であることが、実施後の調査票(教職員対象)の分析から明らかになった。  今後は、その見取った結果を日々の授業改善や人間関係づくり等、具体的な取組に活かしていく。また、研究協力校(3中学校を指定)に専門家を派遣するなどの支援を行い、その効果的な取組を県内に広めていく。

個別事業評価				
事業No,	24	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	不登校・いじめ等対策小中連携事業		担当課	人権教育課
			当初予算額(千円)	16,596
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	15,828

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ いじめや不登校等児童生徒の問題行動は依然として高い水準で発生しているが、特に中学1年生の段階で急増している。 ◆ 委託4市(高知市、香南市、土佐市、宿毛市)については、不登校の出現率が全国平均より高い状況である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 委託4市の研究員とチーム支援会等を通じて情報を把握した。委託4市においては、毎月長期欠席者数を把握するなど、早期に対応するよう学校と連携をとって取組を進めた。
		<b>【要因】</b> ◆ 学級が子どもにとって安心できる場所になっていない。 ◆ 子どもにとって、小学校から中学校に進学したとき、学習内容や生活リズムなど環境の変化が大きいと感じている。 ◆ 少子化や地域のつながりの薄れなどから、集団性・社会性が十分に育っていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 不登校の背景にはさまざまな要因があり、今後も要因分析や対応策を探っていかなければならない。
②	目標(Outcome)	◆ 平成21年度は、委託4市の不登校児童生徒数を平成20年度より減少させる。また、県全体では、不登校児童生徒数を100名減少させる。  ◇ (平成23年度末までに不登校、いじめなど生徒指導上の諸課題の発生率を全国水準まで改善する。)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 設定できていた。
		※ <想定される、取組の効果> ・「中1ガイダンス」や「人間関係づくり」→落ち着いた学習環境となり、中学1年生段階での諸課題発生率が改善される。 ・不登校等学習支援員による学習支援→担任だけでは対応しきれなかった生徒に対し、学習支援ができ、中学校での生活に適應できるようになる。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 平成21年度は、委託4市の不登校児童生徒数(※速報値)は、平成20年度より減少させることができたが目標は達成できなかった。 ◆ 委託4市の取組の成果には差があることから、今後も重点的な支援が必要である。 ※ 平成21年度不登校児童生徒数については、8月公表予定
③	実施内容(Input・Output)	<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 不登校及び長期欠席者数調査 ◆ 各種会議での情報収集	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 概ね計画通り実施ができたが、内容が十分でなかったものもある。 ◆ 広域支援会議を3回開催したが、参加者が固定されていなかったのため、協議内容やアドバイザーからの助言が、ステップアップしていくものになりにくかった。 ◆ 高知市の作成した人間関係づくりプログラム「高知あったかプログラム」を増刷した。県内全小中学校に4月に配布し、周知・活用を図っていく予定である。
		◆ 広域支援会議の開催 ・委託4市(高知市、香南市、土佐市、宿毛市)において、課題解決のための小中学校間の連続性のある取組をし、市全体の取組として強化・拡大する。 ◆ 小中間の交換授業や交流会の実施 ◆ 小中連絡会議や市町村連絡会議の定期的な実施 ◆ 中1ガイダンスの充実 ◆ 小中連続した人間関係づくりや生徒指導のシステム化 ◆ 不登校等児童生徒への学習支援(香南市、土佐市、宿毛市に各2名、高知市に4名の不登校等学習支援員を配置する)	

総合評価と今後の方向性	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>イ,エ,オ</b>
	平成21年度は、中1ガイダンスの充実等により、委託4市の不登校児童生徒数を平成20年度より減少させることができたが、目標は達成できなかった。委託4市の取組の成果には差があることから、今後も重点的に支援が必要である。  平成22年度は、委託4市の取組を継続するとともに、取組を広げるため、新たに6市町村の10中学校を推進指定校とし、人間関係づくりや中1ガイダンスの充実を図る。広域支援会議では、参加者を固定化して、アドバイザーの助言を活かし、ステップアップする内容としていく。

個別事業評価				
事業No.	25	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	幼少期における感動体験モデル事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,680
			補正後予算額(千円)	3,943
			決算額(千円)	3,688

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 子どもたちが日常生活の中で、山(森)・川・海などで遊び、体験を通して学ぶということが少なくなっている。特に、幼少期において、親子で継続的に参加して体験活動を行う場が少ない現状がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」(独立行政法人国立青少年教育振興機構)における青少年の自然体験活動への取組状況調査をもとに現状分析しており、概ね把握している。
		<b>【要因】</b> 子どもの発達段階に応じた体験活動のできる場所や、地域において体験活動を指導できる人材が不足している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度、県内の有識者による感動体験モデル事業検討委員会において分析されたものであり、十分に特定できていたと考える。
②	目標 (Outcome)	<b>◆ 公募により県内の4団体に体験活動事業費補助金を交付し、親子を対象とした自然・文化・社会体験に関する活動及び、体験活動指導者育成のための研修会等を実施することにより、体験活動の場を広げ、指導者の養成を行う。</b> ・体験活動参加者目標数 親子で延べ400人 ・指導者研修会参加者目標数 100人以上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度に作成した「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」を基本とした事業の実施であり、具体的で、達成可能な目標を設定した。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 森・川・海の自然体験やそれに絵本を組み合わせた体験プログラムを実施することにより、徐々に体験活動の場が広がるとともに、指導者研修会終了後、体験活動の支援をするようになった参加者もおり、指導者養成も進んでいる。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 「幼少期における感動体験モデル事業」中間報告会・報告会を開催し、事業の実施内容について検証を行う。	・体験活動参加者数 親子で延べ312人 ・指導者研修会参加者数 99人
③	実施内容 (Input・Output)	<b>◆ 体験活動事業費補助金</b> ・補助団体 4団体 ・体験活動実施回数 各団体3回(計12回) ・プログラムの拡充 4プログラム ・指導者研修会等 各団体1回以上開催 ・「幼少期感動体験プログラム作成ガイドライン」(H20作成)に掲載しているプログラム事例を参考に、地域の資源を活用して補助団体が実施する事業を支援する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>◆ 各実施団体の特色を活かした体験プログラムが実施できた。</b> ・補助団体(4団体) 高知県森と緑の会 四国自然史科学研究センター 四万十楽舎 しみず子ども読書活動応援隊 ・体験活動実施回数 4団体で17回実施 ・プログラムの拡充 4プログラム →H20のガイドブックのサイドブックの作成 ・広報啓発活動 11回 ・指導者研修会 11回 <b>◆ 中間報告会(12/21開催)</b> <b>◆ 報告会(2/25開催)</b>
		<b>◆ 体験活動に関する「幼少期における感動体験モデル事業」中間報告会・報告会を開催する。</b>	
総合評価 と 今後の方向性		目標達成度 <b>B</b>	「No」を選択した項目
		今後は、「森あそび」を中心とした体験活動のネットワークを整備して、1年を通じて森、川、海で体験できるフィールドづくりを推進していく必要がある。	

個別事業評価				
事業No,	26	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	青少年センター主催事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	4,293
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	3,354

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 中学校という新しい環境に馴染めないまま学力低下を起している実態(中1ギャップ)があるが、有効な対策がない。 ◆ 大人や友人、地域社会とうまく関わりが持てず不登校等になる実態があるが、これまで、不登校児童・生徒を対象とした事業は実施してこなかった。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 学校への聞き取り調査によりニーズを把握していた。
		<b>【要因】</b> ◆ 生徒が中学校に馴染めないまま授業が進むため、授業が理解できず学力低下を引き起こす。 ◆ 不登校になる要因に、自分に自信が持てない、体験不足により生きる力が備わっていない実態がある。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 不登校対策は心の教育センターや森田村塾と連携して、不登校の要因を特定できていた。
②	目標 (Outcome)	◆ 中1ギャップ解消のためのプログラムを作成し、当センターで集団宿泊訓練を行う中学校で実践し、検証を行う。 ◆ プログラム参加者の研修効果率を80%以上(本人アンケート)とする。 ◆ 不登校児童・生徒の意欲喚起のための自然ふれあい体験教室に、県内各地から20名以上を参加させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 参加者数や満足度合など、数値で示せる具体的な目標を設定していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 集団宿泊訓練を実施した2ヶ月後に、引率教員を対象としたアンケート調査を実施し、「学級経営に役立っているかどうか」を検証する。 ◆ 研修後、受講した生徒を対象にアンケートを実施し、「研修効果を実感したかどうか」を検証する。 ◆ 不登校児童・生徒の自然ふれあい体験教室への参加者数	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 引率教員30人全員から「学級経営に効果あり」と回答があった。 ◆ 生徒へのアンケートでは、「楽しかった94%、仲間ができた82%、マナーの大事さを理解した98%、家庭学習をする89%、目標を持つ94%」と回答があった。 ◆ 自然ふれあい体験教室に、不登校児童・生徒が28名参加した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 中1学級づくり集団宿泊訓練プログラムを策定する。 ◆ 中学校を訪問して、校長等に対して参加募集の働きかけを行う。 ◆ 不登校対策については、心の教育センターと協議しながら自然ふれあい体験教室を実施する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 2泊3日の集団宿泊訓練プログラムを策定した。 (「感動塾」「友情鍋」といった仲間づくりプログラムなど) ◆ 集団宿泊訓練プログラムへの参加実績: 中学校4校234名 ◆ 13中学校及び5市の校長会を訪問し、参加募集の働きかけを行った。 ◆ 10月に県内全域を対象とした1泊2日の自然ふれあい体験教室を実施した。
		<b>総合評価 と 今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> 中1ギャップ解消のための集団宿泊訓練は、教員・生徒から高い評価が得られた。また、施設側の活動内容の検証(効果的な宿泊日程やプログラム策定など)も行うことができた。 次年度は、今年度の結果をもとにして、学校・教育委員会・他青少年教育施設との連携を行いながら、2泊3日を基本とした宿泊体験訓練を11校で実施予定である。以降も実施校を順次増やし、中1ギャップの解消に努めたい。

個別事業評価				
事業No.	27	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	幡多青少年の家主催事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	996
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	597

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 高知県下の不登校生は、小学校184名、中学校664名であり、幡多地域における適応教室に通っている不登校の児童生徒は30数名で、コミュニケーション能力が弱く、新しい環境に適應できない子どもが多い。 ◆ 中1ギャップ・中1プロブレムと言われる現象が小学校から中学校に入学して、9月までに急増。また中1から中2になる時も増加する傾向にあり、不登校へと発展している。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 適応指導教室及び市町村教育委員会事務局からの情報収集により適切な把握を行えた。
		<b>【要因】</b> ◆ 自然体験活動が十分でなく、自立心が育っていない。 ◆ テレビゲームやパソコンなどで遊ぶ子供が主流となり人間関係や仲間づくりができていない。 ◆ 学校が統合されたことにより、環境についていけないといったことも考えられる。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 昨今の利用者の特長や各種文献等から、一定の特定はできていたと考えている。
②	目標(Outcome)	① 不登校児に対するサポートプログラムに3回以上参加した児童・生徒の割合を50%以上とする。 ・ 昨年度(4名)以上の学校復帰者を目指す。 ② 仲間づくりを重点にしたプログラムを実施することによって、子どもたちの心の変化を促す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 昨年度実績を参考とした具体的な数値目標が設定できていたと考えている。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 全参加者30名のうち3回以上参加した者15名(50%) 学校復帰者は、普通校7名、定時制高校3名の計10名であり、当初の目標を達成できた。 ② 「協力、責任感が身につく日々の反省会に生きている。」 「その後の授業に落ち着きが見える。」 「活動時に協力、助け合いなど色々な面において、生徒のことがよく見えた。」など、研修後の事後調査を通じて、子どもたちの変化が報告されている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 適応教室担当者から、プログラム参加後の不登校児童・生徒の状況についての確認調査を行う。 ② 実施校に対して、参加した児童・生徒の学校生活の状況についての事後聞き取り調査を行う。	
③	実施内容(Input・Output)	① 不登校児に対するプログラムを提供する。 ・ 連続した体験活動を年5回実施する。 ② 宿泊事業において、研修指定校を優先して受け入れる。 ・ 学校との事前打ち合わせの徹底 ・ 集団での規範意識や生活・学習習慣の定着 ・ 自主性の促進 ・ 事後の反省会の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 年間8回の実施 ・ 当初計画を上回るとともに、各適応教室の相談員との反省会・情報交換会を行うなど、当初計画以上のことができた。 ・ <b>【プログラム提供の実績】</b> 適応教室7箇所、児童生徒延べ91人、指導相談員延べ56人、保護者延べ4人、職員延べ68人、育成会職員延べ7人、リース等の材料集め4人、実施要項の配布7回、その後の進路調査 他 ② 指定校3校(高知県教育委員会指定)の受入を実施、他校との重複時などは、優先的に日程調整を行った。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>A</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
		◆ 当分の間は、主催事業として対応していく必要があると認められるが、将来は、各市町村の適応教室が協議会等を作るなどして、目的やプログラムなどを計画し、当施設が場所の提供や活動の支援を行えるように推進していきたい。 ◆ 今後は、研修直後の利用校引率者のアンケート調査とその後の状況調査を行うなど効果の確認をしていく必要がある。	

個別事業評価				
事業No.	28	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	若者の学びなおしと自立支援事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	13,280
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	11,590

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ ニートや引きこもりがちな若者の増加 ◆ 自分の将来に夢が描けない若者の増加 ◆ 無職の若者の増加による、将来の社会不安定要素の増加	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度国勢調査や平成20年度「生徒指導上の諸問題に関する調査」結果のデータをもとに分析し、把握している。
		<b>【要因】</b> ◆ 不登校、中学校卒業時の進路未定者及び高校中途退学率が高いなど、学校教育でつまづく生徒が多い。 ◆ 雇用環境の悪化により、若年者の就労条件が厳しくなった。 ◆ ニートや引きこもりがちな若者たちの総合相談窓口が不足している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現状を踏まえた事業であり、要因を十分検討し、特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 「若者はばたけネット」による新規登録者数は、年間50人を旨す。 ◆ こうち若者サポートステーションの新規登録者数は、月10人を旨す。 ◆ 高知黒潮若者サポートステーションの新規登録者数は、月8人を旨す。 ◆ 若者サポートステーションにおける進路決定率は、40%を旨す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標は具体的なものである。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 中学校卒業生時及び高校中途退学時進路未定者を若者サポートステーションへ誘導する仕組みを構築し、市町村や高校への働きかけを行ってきたが、新規登録者は5人であった。また、進路決定率も目標を達成できなかった。  ・「若者はばたけネット」を利用した新規登録者数 5人 ※高校中途退学時進路未定者311人中、4人が登録 ※中学校卒業時進路未定者37人中、1人が登録 ・こうち若者サポートステーション新規登録者数 4.8人/月 ・高知黒潮若者サポートステーション新規登録者数 4.6人/月 ・若者サポートステーション進路決定率 32.6% ※うち、継続利用者の決定率 48.5%
		<b>【検証(比較)方法】</b> 若者サポートステーションの実績報告書により確認する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 若者サポートステーション事業を高知県社会福祉協議会とNPO法人青少年自立援助センターに委託する。 ◆ 支援プログラム作成等委員会による支援プログラムの作成、こうち若者サポートステーションで活用し実践・検証する。 ◆ 若者サポートステーションへの誘導の働きかけ ・中途退学の報告のあった高校を訪問し、中途退学者に対して、若者サポートステーションの紹介、登録を促す手紙の郵送を依頼する。 ◆ フォーラム(関係機関連絡会、実務者会議)を開催する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 中途退学者に対して、若者サポートステーションの紹介、登録を促す手紙を郵送する依頼のために高校を訪問した。(延べ33校) ◆ 延べ448人が支援プログラムの個別メニューに参加し、効果的かどうかについて検証することができた。 ◆ ブロック別協議会(3箇所:安芸市、須崎市、四万十市) ◆ フォーラム・相談会(4回:高知市、安芸市、須崎市、宿毛市)関係機関連絡会(1回:高知市)
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>エ</b>  進路未定の中学校卒業生、高校中途退学者が社会的弱者に陥りやすいので、市町村や高校からの個人情報の提供を弾力的に取り扱うことができるよう、個人情報保護条例制度委員会で検討していく。

**個別事業評価**

事業No,	29	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	市町村支援事業費 ※(県立図書館による市町村図書館等の支援)		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	10,778
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	9,350

		当 初	年 度 末
①	現 状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 全県下的な読書環境改善のためには、市町村図書館の振興・協力が不可欠な状態である。 ◆ 市町村図書館は、設置率が61.8%と全国37位の低水準にあり、職員数・蔵書数・資料費ともに全国最低の水準となっている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 毎年実施される公共図書館調査により、県内図書館の状況はほぼ把握できている。
		<b>【要因】</b> ◆ 読書活動の重要性に対する全般的な認識不足 ◆ 市町村の財政難	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 市町村図書館等を訪問した際の聞き取り調査により、特定ができていた。 ◆ 他県の同規模自治体との比較・分析により特定していた。
②	目 標 (Outcome)	① 物流システム事業 ・ 物流体制を整備する(ニーズ調査をして拡大する)。 ・ 物流システムの利用を促進する(30%増)。 ② 移動図書館事業 ・ 移動図書館の利用を促進する(30%増)。 ③ 市町村支援事業 ・ 市町村支援事業の利用を促進する(30%増)。 ・ 市町村図書館への貸出数が増加する(30%増)。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 前年度比較で具体的な数字を挙げた目標を設定しているが、図書館業務の成果は数字では表せない面も大きいと考えている。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 物流システムの総貸出冊数 → 40,757冊(前年比 26%増) ② 移動図書館の貸出冊数 → 63,495冊(前年比 30%増) ③ 市町村支援回数が増加 14回 → 40回(前年比 185%増) ・ 市町村図書館への貸出冊数 8,857冊 → 13,775冊(前年比 56%増)
		<b>【検証(比較)方法】</b> 物流業務の記録 移動図書館貸出記録 日本図書館協会の公共図書館調査	
③	実施内容 (Input・Output)	① 物流システム事業 ・ 市町村図書館や学校図書館等県内58団体との物流体制を整備する(役務費 1,013千円)。 ② 移動図書館事業 ・ 市町村図書館や学校・公民館等県内131団体への巡回訪問活動の実施(バス運行委託5,166千円、図書購入等需用費4,368千円) ③ 市町村支援事業 ・ 県内全市町村に対して、図書サービスの充実や図書館の管理運営などのアドバイスを行う。(旅費 231千円)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 物流システム事業 県内50団体との間で資料の貸出提供を行い、物流体制の整備につながった。 ② 移動図書館事業 県内126団体への巡回訪問活動を行い、資料の貸出提供等を行った。 ③ 市町村支援事業 従来から支援要望のあった図書館への対応を含めて、県内25団体に計40回、図書館運営のアドバイス等を行った。 ※ ただし、図書館の存しない13町村への支援を優先したため、全市町村までの支援には至らなかった。

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ</b>
	県内市町村図書館の支援は県立図書館の重要な責務であるが、一方で各市町村が自らの力で一定水準の図書サービスを提供できるようになることが重要である。これまでの物的・人的支援に加えて、読書や活字文化の重要性を県内に広げる普及・啓発的な事業にも取り組んでいく必要があると考える。

個別事業評価				
事業No.	30	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	子どもの読書活動推進総合事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	6,683
			補正後予算額(千円)	9,976
			決算額(千円)	9,065

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 県内の小中学校では、ほとんどの学校で一斉読書が行われ、全国学力・学習状況調査においても、全国と比較して読書好きな子どもが多いという調査結果が出ている。しかしながら、これらのことが読解力の向上につながっておらず、「読書の質」に課題がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校読書調査や全国学力・学習状況調査のデータをもとに現状・課題を分析しており、正確に把握していたといえる。
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもに本を手渡す「司書や読書ボランティア」など専門性を有する人が少ない。 ◆ 子どもの読書環境の地域間格差が大きく、中山間地域には公立図書館・書店のない町村も多い。 ◆ 平成20年度全国学力・学習状況調査結果の概要によると、国語においては文章を読む力、数学においては文章問題を読み取る力が身につけていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 高知県子ども読書活動推進計画の策定過程で、要因を十分分析したものであり、特定できている。
②	目標(Outcome)	① 公立図書館のない13町村において、県立図書館の図書利用冊数を増加させる。 ② 市町村の読書応援隊組織化率は50%以上を目指す。 ③ 市町村の「子ども読書活動推進計画」策定率は50%を目指す。 ④ 読書楽力検定の受検者数は前年度比50%増の2,000人を目指す。(平成20年度は1,341人) ⑤ 全国読書フェスティバルへの参加者数は2,000人以上を目指す。(平成20年度は1,500人)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 継続して取り組んでいる事業もあり、達成可能な具体的な数値目標を決定している。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 公立図書館のない13町村に、子どもの読書活動支援員を配置することにより、公民館図書室の機能が向上するとともに、読書環境の整備が進んだ。また、「読書の質」の向上を目指した各種事業に目標を上回る参加があり、中学生を対象とするブックレビューは、マスコミヤ書店と連携した取組に発展した。  ① 公立図書館の無い13町村の県立図書館の図書利用冊数5,850冊で、前年度比686%増 ② 市町村の読書応援隊組織化率70% ③ 市町村の「子ども読書活動推進計画」策定率21% ④ 読書楽力検定受検者数は2,520人(うち中学生61%)で、前年度比88%増 ⑤ 全国読書フェスティバル参加者数は2,500人(27都府県から参加)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ○ ①県立図書館のデータ ②③市町村への調査 ④⑤参加者(受検者)数	
③	実施内容(Input・Output)	① 公立図書館のない13町村及び読書環境の厳しい地域のある4市町、計17市町村に子どもの読書活動支援員を配置する。 ② 「子ども読書活動推進計画」未策定市町村を対象とした策定研修会を実施する。 ③ 県内3箇所計9回の読書ボランティア養成講座を実施する。 ④ 主に中学生を対象に自発的な読書と質の向上のための「読書楽力検定」を実施する。 ⑤ 子ども司書養成講座(22単位34時間)を実施し、子ども司書を40人養成する。 ⑥ 中学生を対象とした読書啓発のためのブックレビューを作成し、県内すべての中学生に配布する。 ⑦ 県東部において全国読書フェスティバルを実施する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 子どもの読書活動支援員を17市町村に配置した。 ② 県内3箇所、「子ども読書活動推進計画策定」研修会を開催した。 ③ 読書ボランティア養成講座を開催(県内3箇所各3回開催)し、51人が参加した。また、県内の70%の市町村(24市町村)でボランティアが活用された。 ④ 読書楽力検定を25,000部作成し、県内全中学生、全小・高校・図書館に配布した。 ⑤ 子ども司書を39人(うち中学生28人)養成した。(34時間22単位の講座を県内3箇所で開催) ⑥ ブックレビュー「高知県の中学生が贈る133冊」を25,000部作成し、県内全中学生、全小・高校・図書館に配布した。 ⑦ 1月24日に全国読書フェスティバルin香南を開催した。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>  平成22年度は国民読書年であり、官民協働で子どもの読書を推進していきたい。また、市町村子ども読書活動推進計画の未策定市町村に対しては、きめ細やかな働きかけを行っていく。こうした取組を通じて、子どもの自発的な読書の推進と質の向上を図る。

個別事業評価				
事業No.	31	施策の柱への位置づけ	柱④ 心の教育改革	
事業名称	学校図書館支援員配置事業		担当課	小中学校課
			当初予算額(千円)	38,319
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	36,775

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 学校図書館を活用し、子どもの読書活動を進めるためには、学校図書館に貸出業務等にあたる職員が学校図書館に常駐し、図書館活動の活性化に向け支援を行う必要がある。 しかし、多くの小中学校においては、この業務を行う担当教員を決めているが、受け持ちの授業との関係で、担当教員が学校図書館に常駐することができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度の学校図書館の現状に関する調査(文部科学省)結果から学校図書館担当職員の配置状況を把握した。
		<b>【要因】</b> 学校図書館担当職員を配置するための予算措置がされていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校図書館の現状に関する調査結果では、学校図書館担当職員を配置していると答えた学校は、小学校で1校、中学校1校のみであった。
②	目標 (Outcome)	◆ 図書館業務の活性化を図り、児童生徒の図書貸し出し冊数を増加させるとともに、児童生徒への読み聞かせ等の読書活動を充実させる。 ◆ 図書館の環境整備を進めるとともに、学校図書館の開放時間を拡大する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 児童生徒数や蔵書の冊数など、各学校により実情が違う。そのため、各校の実情に応じ、児童生徒の図書貸し出し冊数の増加や学校図書館の開放時間の拡大等、学校図書館を活用した教育の活性化を図ることを目標とした。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 配置校での実績を下記の項目等で検証する。 ◆ 学校図書館の利用状況 ◆ 貸出冊数 ◆ 図書の整備状況	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 配置校では、図書貸し出し冊数の大幅な増加や学校図書館の開放時間の拡大、あるいは児童生徒への読み聞かせやブックトークの活動などが展開され、図書館を活用した教育の活性化が図られた。また、蔵書の整備や掲示物の工夫など図書館の環境も整備された。 <b>※【参考】</b> A校:1日当たりの平均貸出冊数が1学期88.8冊だったものが、3学期には123.7冊まで増加した。 B校:本の受け入れ、修復、廃棄等が図書館支援員の配置によって、より早く充実した形で行えた。 C校:すべての休み時間、支援員が図書室に在室して児童に対応することができたため、落ち着いて読書する習慣が定着するとともに、図書室への来室児童が昨年度に比べ、1.4倍ほどに増加した。また、長期休業中も図書室利用が可能となり、利用者が大幅に増
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 12学級以上の学級数を有する公立小中学校21校(小18校、中3校)に、学校図書館の貸し出し業務や児童生徒への読み聞かせを行うなど、図書館業務の活性化を図るため、多様な経歴を有する社会人21名を配置する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年10月1日から、計画どおり県内の13市町村(高知市、香南市、南国市、土佐市、須崎市、四万十市、土佐清水市、いの町、中土佐町、佐川町、越知町、四万十町、大月町)、21校(小18校、中3校)に21名を配置した。
		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	配置校では、学校図書館の開放時間の拡大や蔵書の整理等の環境整備が進められた。このことにより、配置校の児童生徒は、学校図書館を意欲的に活用しはじめ、図書の貸し出し冊数も大幅に増加している。ただ、今回の支援員の配置は、国による緊急雇用創設事業を活用し配置したものであり、現状では、平成23年度までで打ち切られる予定となっている。 学校における学校図書館を活用した教育をさらに充実させるためには、この事業を継続するとともに、配置校の拡大を図ることが必要である(なお、平成22年度は、この事業を市町村に移管継続する予定である。)。
		総合評価 と 今後の方向性	

## 施 策 の 評 価

施策の柱	<b>柱⑤</b>	放課後改革～家庭・地域における取組への支援～
------	-----------	------------------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
32	放課後子どもプラン推進事業	生涯学習課	<b>B</b>	
33	子どもの生活リズム向上推進事業	生涯学習課	<b>C</b>	<b>工</b>
34	家庭教育支援基盤形成事業	生涯学習課	<b>B</b>	
35	学校支援地域本部事業	生涯学習課	<b>B</b>	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
<b>B</b>	① すべての子どもたちに放課後の健やかな育ちと豊かな学びを保障する。	<b>B</b>	◆「放課後児童クラブ」や「放課後子ども教室」を、未実施市町村が新たに開設するなど、着実に設置拡大を行うとともに、学習環境を県内全域で一斉に整えることができた。(事業32)
	② PTAと協働して子どもの基本的な生活習慣を定着させるとともに、地域できめ細やかな家庭教育支援体制をつくる。	<b>C</b>	◆ 子どもの生活習慣づくりは市町村の約7割、保育所・幼稚園、学校の約8割が取組んでいる。チェックカード点検者数は20,000人を超えたが、チェックカード提出率については特に保育所・幼稚園・中学校が目標値まで届かなかった。(事業33,34) ◆ 家庭教育サポーターの研修交流会に延べ390名が参加し、約8割の満足が得られた。また、研修を通して、コミュニケーションスキルの向上が図られたという感想が多く得られた。(事業34)
	③ 地域社会全体が学校を支える仕組みをつくる。	<b>B</b>	◆ 学校を支援する地域のボランティア数は約3,000人となり、前年より67%増加した。また、学校支援地域本部事業を実施する学校数等も拡大した。(事業35)

### 3. 今後の方向性

<p>◆ 子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びを保障していくために、</p> <p>① 「早ね早おき朝ごはん県民運動」を保育所・幼稚園・学校やPTA、市町村等と連携して長期的に推進する。</p> <p>② 地域社会全体で、学校を支援する仕組みや、放課後の学び場の設置を推進する。</p> <p>◆ 特に平成22年度以降の取組として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高知市の小学4年生から6年生が参加できる放課後の学び場を設置する。</li> <li>・ 支援が必要なすべての子どもが、放課後の学び場に参加できるような仕組みを整える。</li> <li>・ 保育所・幼稚園に、園所ぐるみで取組んでもらうよう働きかけていく。</li> <li>・ 平成23年度より学校支援地域本部事業が補助金化され、市町村の負担も必要になるが、学校を地域ぐるみで支援する仕組みとして、市町村と連携のうえ継続的に取組んでいく。</li> </ul>
---

**個別事業評価**

事業No.	32	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	放課後子どもプラン推進事業 ※高知市は事業対象外		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	281,266
			補正後予算額(千円)	270,623
			決算額(千円)	258,056

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全にすごせる場が、全小学校区の6割に満たない。 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果から、特に中学生の家庭学習の習慣が身につけていない。 ◆ 子どもたちの学習習慣の定着に向けて、家庭に代わって支援する場が必要である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 補助事業や全国調査で現状を把握した。
		<b>【要因】</b> ・市町村の厳しい財政負担や、施設、指導員が確保できないことから、設置が進まない。 ・共働き世帯が多く、子どもたちの放課後の生活を家庭で十分にみることができない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・市町村や学校への訪問、ヒアリングにより聞き取りを行ったため。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村に補助金を交付することで、放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動を推進する。 【小学校】 実施校率70%以上 (H20は59%) 【中学校】 実施校率15%以上 ◆ 指導員不足の解消 各放課後学び場へ新たに1名以上配置できるよう指導員を発掘する(人材バンクへの登録167名)。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 「放課後学び場」の設置目標と達成基準を明確にしていた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 市町村への調査や補助金実績報告書より把握	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・未実施町村が新たに開設するなど、着実に設置拡大を行うとともに、学習環境を県内全域で一斉に整えることができた。 【小学校】実施校率 65%(121校/187校) 新規開設11箇所 学習活動の実施率88%(123/140箇所) 【中学校】実施校率 24%(23校/94校) 新規開設23箇所 学習活動の実施率100%(23/23箇所) ・人材バンクへの登録:168名
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 放課後学び場応援事業(県単補助)を創設し、設置拡大と活動内容の充実を図る。 ・運営補助 【小学校】放課後子ども教室85箇所、放課後児童クラブ61箇所 計146箇所 【中学校】15箇所 ・新規開設の促進[初年度のみ市町村負担を軽減] 【小学校】10箇所【中学校】15箇所 計25箇所 ・学習活動への支援[学習環境を整備したり、図書や教材の購入、指導員の配置を実施] 【小学校】137箇所【中学校】15箇所 計152箇所 ◆ 「放課後学び場人材バンク」にコーディネーターを2名配置し、学習活動を支援する指導員の発掘と市町村への情報提供を行う。 ◆ 事業の推進と指導員の資質向上を図る。 ・指導員研修会の開催 ・事業説明会や現場訪問の実施 ・啓発パンフレットの作成	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・運営補助 【小学校】放課後子ども教室75箇所、放課後児童クラブ65箇所 計140箇所 【中学校】23箇所 ・新規開設の促進 【小学校】9箇所【中学校】23箇所 計32箇所 ・学習活動への支援 【小学校】123箇所【中学校】23箇所 計146箇所 ◆ 「放課後学び場人材バンク」の設置 NPO生涯学習支援センターに人材バンクを設置し、2名のコーディネーターが各地域や団体、市町村を訪問して指導員の発掘を行った。 ◆ 指導員研修会の開催 「安全管理」「障害児支援」「学習支援」「事業内容の充実」の4研修会を計11回開催、延べ486人参加 事業説明会や現場訪問の実施 計111回 啓発パンフレットの作成 5,000部

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目
	◆ 高知市では、年度途中から学習環境づくりの取組が実施されるとともに、平成22年度は、さらに小学校4年生から6年生が参加できる学び場の設置を予定している。 ◆ 経済的困難を抱える家庭の児童等、支援が必要な子どもが参加できるよう、補助事業を創設するなど制度の仕組みを一定整えることとしたので、今後は、各事業の質を高めていく。

個別事業評価				
事業No.	33	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	子どもの生活リズム向上推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	3,180
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	3,134

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 朝食摂取率が小学校85%、中学校78%にとどまっておろ、就寝時刻や睡眠時間についても望ましい生活リズムが未定着である。 ◆ 家庭学習時間が30分未満の児童生徒は、小中学校とも全国平均より高い割合である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の全国学力・学習状況調査結果により現状把握をしているため、数値的には正確に把握できている。
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもの基本的な生活習慣の確立を、学校に頼っている家庭が多い状況がある。 ◆ 家庭での学習習慣が定着しておらず、その解決に向けた学校と家庭の連携が不十分である。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 高知県教育振興基本計画で分析を行った。
②	目標 (Outcome)	◆ 「こうち家族強調月間」において、生活リズムの改善に親子又は子ども自身が積極的に取組む体制をつくる。 ◇ 「生活リズムチェックカード」に関する目標数値 ・点検実施率 保育所・幼稚園 50% (平成20年度 38%) 小学校 70% (平成20年度 51%) 中学校 60% (平成20年度 32%) ・点検者数 延べ20,000人 (平成20年度 10,197人) ・認定証授与率 40% (平成20年度34.3%) ※ 朝食摂取率で、小学校95%以上、中学校90%以上(平成25年度目標)を目指す。 ※ 家庭学習時間が30分より少ない小中学生の割合を減少させる。(平成20年度小学生19.4%中学生24.4%)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現時点での県民運動への広がり考えた場合、目標設定値は妥当なものだと考える。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 子どもの生活習慣づくりは市町村の約7割、保育所・幼稚園、学校の約8割が取組んでいる。チェックカード点検者数は20,000人を超えたが、チェックカード提出率については特に保育所・幼稚園・中学校が目標値まで届かなかった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 本課への提出数の集計 ◆ 託契約数及び事業報告書	◇ 「生活リズムチェックカード」 ・点検実施率 保育所・幼稚園 36% (336園所中122園所提出) 小学校 74% (232校中171校提出) 中学校 46% (118校中 54校提出) ・点検者数 延べ21,906人 (前年度比 115%増) (9月:3,935 11月:12,786 1月:5,185) ・認定証授与率 32.2% ※ 朝食摂取率 小学校88.2% 中学校80.0%(平成21年度全国学力・学習調査) ※ 学習時間が30分より少ない小中学生の割合 小学生18.1% 中学生21.1%
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 生活リズム向上のための保護者向けリーフレットや子ども向けポスター等を県内全保育所・幼稚園、小中学校に配布する。 ◆ 「こうち家族強調月間(9月・11月・1月)」の各1週間に、生活リズムチェックカードを活用して、親子又は子ども自身が生活リズムを点検することを普及奨励する。また、認定証並びにがんばり賞を交付する。 ◆ 家庭学習の定着を図るため、小学校及び中学校の30PTA団体が取組を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 保護者向けリーフレット・ポスター「自ら学ぶ力は生活リズムの向上から」を配布 ・保育所・幼稚園:7月に配布 ・小中学校:PTA教育行政研修会で説明のうえ送付(5~8月) ◆ チェックカードによる点検、認定証・がんばり賞の交付 ・10月以降、提出された所より順次認定証・がんばり賞を交付 ◆ 家庭学習推進事業を30PTAに委託 ・安芸地区:3PTA、香美香南地区:2PTA、高知市地区:2PTA、土長南国地区:5PTA、吾川地区:5PTA、高岡地区:8PTA、幡多地区:5PTA ※ 保幼小中が連携した取組や地区PTA全体で受けている地区もある。

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>エ</b>
	◆ 平成20年度からの取組の効果もあり、「早ね早おき朝ごはん運動」は浸透しつつある。今後は特に、子どもの基本的な生活習慣の定着に重要な時期である就学前(保育所・幼稚園)との連携を強化し、取組を進めていく必要がある。 ◆ 本事業は、平成22年度限りの予算化となっているが、継続した事業として存続していく必要がある。

個別事業評価				
事業No,	34	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	家庭教育支援基盤形成事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	9,920
			補正後予算額(千円)	—
			決算額(千円)	8,163

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 朝食摂取率は、小学生85%、中学生78%にとどまっている。(平成20年度全国学力・学習状況調査(高知県)) ◆ 「家庭の教育力を向上させるためにすべきこと」は、「『早ね早おき朝ごはん』運動の推進等により基本的な生活習慣を定着させる」の回答が62.1%で最も多い。(平成20年度県民世論調査) ◆ 子どもの生活リズムで悩み、子育てに自信がない親が多いことから、地域で決め細やかな家庭教育支援が必要な状況である。(平成21年度ベネッセ調査)	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査などで把握している。
		<b>【要因】</b> ◆ 社会環境や親のライフスタイルの変化が、子どもの生活リズムに大きく影響している。(平成19年度香南市調査研究事業・ベネッセ調査) ◆ 過保護、甘やかせ過ぎや過干渉の親の増加(平成13年度国立教育政策研究所) ◆ 地域における人間関係の希薄化(平成17年度文部科学省)	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各種調査から、子どもを取り巻く環境の変化が、子育てに大きく影響をしていることが特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村や企業、NPO等が地域の実情に応じて、主体的に家庭教育支援に取り組む。 ・ 子どもの生活習慣づくりへの取組状況 市町村80% 保育所・幼稚園・学校80% ・ 地域で身近に子育てを支援する家庭教育サポーターの資質向上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の調査結果から達成可能な目標を設定していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 生活リズムチェックカードやアンケート調査により、市町村、学校、保育所・幼稚園での取組状況を把握 ◆ 研修交流会でアンケート調査の実施	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 生活リズム点検児童生徒数が2万人を超えるなど、子どもの生活習慣づくりへの取組が市町村で約70%、保育所・幼稚園、学校で約80%実施された。 ・ 生活リズムチェックカードの参加者数 平成20年度:10,202人→平成21年度:21,906人 ・ 「早ね早おき朝ごはん」県民運動アンケート調査(回収率90%) 実施率:市町村 71%、保育所・幼稚園、学校 82% ◆ 家庭教育サポーターの研修交流会に延べ390名が参加し、約8割の満足が得られた。また、研修を通して、コミュニケーションスキルの向上が図られたという感想が多く得られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 7市町村 ・ 市町村が主体的に行う、人材育成や子育て講座などの取組に対して助成 ◆ 家庭教育サポーターの全市町村へ配置し、研修交流会を実施 ・ ブロック別4回、県全体1回 ・ 地域で支援活動ができるよう、スキルアップ研修や市町村担当者とサポーターの交流会を実施 ◆ 子育て講座の実施 ・ NPOや民間団体への実施委託 5団体 企業や学校と連携した子育て講座の開催 8回	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 14市町村 ◆ 家庭教育サポーターを34市町村へ249名配置 ◆ 研修交流会をブロック別3回、県全体で2回実施 ◆ NPOや民間団体の専門性を活かした子育て講座の実施委託 NPO:5団体 63講座実施 ◆ 企業や学校と連携した子育て講座の開催 企業等 20回
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度 B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 子どもの基本的な生活習慣を定着させるため、保護者や市町村と連携した「早ね早おき朝ごはん県民運動」を継続して取り組んでいく。 ◆ 家庭教育サポーターによる支援活動を福祉部局と連携して促進するため、関係業務を少子対策課に移管する。

個別事業評価				
事業No,	35	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	40,384
			補正後予算額(千円)	35,382
			決算額(千円)	28,257

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 地域の教育力の低下に伴い、学校を支える仕組みや学校と地域を結ぶシステムが機能しなくなった。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度文部科学省委託調査「地域の教育力に関する実態調査」より分析を行った。
		<b>【要因】</b> ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省の本事業における趣旨を参考に、要因を特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成20年度と比較して事業を実施する市町村を増やす。 (平成20年度:16市町村・19学校支援地域本部・40校) ◆ ボランティア活動者数を増加させる。 ◆ 事業を実施する全ての市町村から、地域コーディネーター養成研修会に参加をめざす。 (平成21年度地域コーディネーター 52名)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度は事業拡大が重要な目標であったため、事業内容の充実や事業実施による学校・子どもの変容については調査ができていない。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校を支援する地域のボランティア数は約3,000人となり前年度比67%増加した。また、学校支援地域本部事業を実施する学校数等も拡大された。 ◆ 事業実施拡充についての数値目標の達成状況 実施市町村数 :18(2増) 学校支援地域本部数 :21(2増) 実施校数 :60(20増)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 再委託先である実行委員会からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者よりの聞き取り	◆ ボランティア活動者数2,913人(前年度比67%増) ◆ 研修会への参加率 市町村 参加率96%(3回平均) 内コーディネーター 86人:55%(3回平均)
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 委託先19市町村・22本部で学校支援地域本部事業を実施する。 ◆ 地域コーディネーターや学校支援ボランティア養成のための研修会を開催する。 ◆ 学校教育活動を支援する地域住民を発掘、登録する人材バンクを事業実施の全市町村に設置する。 ◆ 活動内容や成果等の情報提供を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 委託先18市町村・21本部で学校支援地域本部事業を実施 ◆ 研修会の実施 第1回 6月22日(全県対象) 65名 第2回 11月26日(東部対象) 12月 3日(西部対象) 30名 第3回(研修会兼成果発表会) 1月30日(全県対象) 90名 ◆ 18市町村中16市町村で人材バンクを設置 (2市町村についても、類似のリストを作成) ◆ 実施市町村すべての成果報告を冊子にして全市町村に送付
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 文部科学省が重点事業として位置付けているように、学校を地域ぐるみで支援する仕組みは、今後の教育活動を充実させるためには必要不可欠であり、長期的な取り組みを進める必要がある。 ◆ 平成23年度より事業が補助金化され、市町村の負担も必要になるが、継続した活動としていくために、市町村と検討していく。

## 施 策 の 評 価

施策の柱

柱⑥

体力づくり～体力・運動能力の向上～

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
36 子どもの体力向上支援事業	スポーツ健康教育課	B	
37 トップアスリート夢先生派遣事業費	スポーツ健康教育課	B	イ
38 健やかな体を育む小学校体育推進事業費	スポーツ健康教育課	B	
39 地域スポーツ人材の活用実践支援事業	スポーツ健康教育課	C	ウ,エ,オ

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
B	① 魅力ある体育学習・体育的活動を充実させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 体力・運動能力、運動習慣等調査結果を基に、高知県の児童生徒の体力低下要因について検討する子どもの体力向上支援委員会を設置し、外部委員により、様々な立場からの問題提起を受けることで、施策の評価や今後の方向性について検証することができた。(事業36)</li> <li>◆ 小学校の体育授業にとって、新しい指導要領の趣旨及び具体的な単元例等の授業づくりの参考となる資料が配布されたことで、授業づくりに積極的に活用されることが推測できる。ただし、年度末に配布したため、全小学校に周知できなかった。(事業38)</li> <li>◆ 体育・保健体育の授業において、専門性の高い領域に、地域の専門性を兼ね備えた指導者を授業補助者として派遣し、担任とのチーム・ティーチングで授業を行うことで、児童生徒の運動技能の向上を図ることができた。(事業39)</li> </ul>
	② 運動習慣を定着させるために、児童生徒の意識を高める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析することで、高知県の児童生徒の運動習慣の課題が明確になり、課題解決に向けた取組の方向性を明確にすることができた。今後は、その方向性を具体的な施策として実施することが必要である。(事業36)</li> <li>◆ トップアスリートと一緒に体を動かしたり、スポーツ人生について話を聴く「夢の教室」を通して、参加した児童はスポーツの素晴らしさや努力することの大切さを学び、また、何かにチャレンジしようとする気持ちを持つことができた。今後は、その思いを運動習慣に結び付けるための手立てを具体化することが必要となる。(事業37)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 体力向上に向けては、まずは、子どもたちを運動好きにさせることが重要である。そのために、小学校における体育授業の充実が必要なこととなる。しかしながら、体育授業の質については、指導者の力量に左右されることが大きく、学校全体での系統性を持った計画が大切である。そのために、平成22年度は、次のような取組が必要である。
  - ・体力向上に向けた校内指導体制の確立
  - ・体力向上を推進する学校におけるリーダーの育成
  - ・体育教育団体と連携した指導資料の活用方法の検討
- ◆ 児童生徒に運動習慣を身に付けさせるためには、校種に応じた取組が必要となる。また、学校・家庭が連携し、児童生徒の運動環境を整えることが必要となるため、関係団体との連携を拡大するための手立てが必要と考える。
- ◆ 体力向上に向けた取組を推進するためには、学校におけるPDCAサイクルを確立することが必要不可欠となる。そのためには、まずは、児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣についての実態を把握することが重要であり、すべての校種、すべての学校で調査を行うための手立てを検討する必要がある。

個別事業評価			
事業No,	36	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり
事業名称	子どもの体力向上支援事業	担当課	スポーツ健康教育課
		当初予算額(千円)	5,175
		補正後予算額(千円)	4,386
		決算額(千円)	3,844

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 望ましい運動習慣、生活習慣等が、児童生徒の身に付いていない。 ・平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 体力合計点(全国順位) 小学校男子 47位 女子 47位 中学校男子 45位 女子 46位 運動習慣、生活習慣とも全国平均値を下回る項目が極めて多い。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の順位及び数値データにより、正確に把握できた。 ◆ 子どもの体力向上支援委員会(分析委員会)による調査結果の分析報告により、正確に把握できた。
		<b>【要因】</b> ◆ 学校の体力向上に向けた取組が十分行われていない。 ◆ 体力向上に向けた課題意識が高くない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を、子どもの体力向上支援委員会(分析委員会)により、詳細に分析することができた。
②	目標 (Outcome)	① 本県の児童生徒の体力低下要因について分析し、課題解決に向けた方向性を検討するとともに、体力向上のための運動プログラムを作成する。 ② 地域と連携した体力向上に向けた効果的な取組方法について、県内3地域を指定して実施し、その成果について県内に周知する。 ※ <目指す方向性> 児童生徒の体力を向上させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 児童生徒の体力を向上させるために、まず平成21年度に達成すべき内容を明示した目標設定ができていた。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 体力・運動能力、運動習慣等調査結果を基に、高知県の児童生徒の体力低下要因について分析することができた。また、分析結果から施策の評価や今後の方向性について検証することができた。さらに、体力向上のための「体力アップ75プログラム」を作成し、県内の小・中・高等学校等へ配布することができた。 ◆ 指定された3つの地域ごとに、それぞれの特徴を生かしたプログラムが実践できた。また、その成果を報告書として作成し、県内の小・中・高等学校等へ配布するとともに、市町村の体力関係者を対象とした連絡協議会を実施することができた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析 ◆ 高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果分析	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ・体力向上支援委員会・・・4回実施(9・11・1・2月) ・体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析委員会・・・6回実施 ・プログラム作成委員会・・・4回実施 ・地域と連携した支援委員会・・・3回(7・11・2月)(高知市・いの町・室戸市) ・市町村体力関係担当者連絡協議会・・・1回 ◆ 今年度からの事業でもあったため、計画通り実施することが難しかった。次年度は、年間の計画を明確にしたうえで実施する。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 学校における支援事業 ・体力低下要因について検討する「体力・運動能力、運動習慣等調査結果分析委員会」・・・6回 ・課題解決に向けた方向性を検討する「体力向上支援委員会」・・・4回 ・体力向上に向けた運動プログラムを作成する「プログラム作成委員会」・・・4回 ◆ 地域と連携した支援事業 ・地域と連携した効果的な取組を実践する地域指定(県内3地域:高知市・いの町・室戸市) ・市町村体力関係担当者連絡協議会・・・1回	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
		<b>総合評価</b> <b>と</b> <b>今後の方向性</b>	体力向上に向けた「こうちの子ども体力アップアクションプラン」の取組に対し、外部委員の評価を受けながら推進を行っていくことが重要となる。 また、予算編成時期を考慮した検討を行うことで、新たな事業を創造することが大切である。平成22年度は、次のような取組が必要と考える。 ◆ 具体的な施策を検討 ◆ 県民運動につながる手立ての検討 ◆ 体力低下要因についてのさらなる詳細な分析

個別事業評価				
事業No.	37	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	トップアスリート夢先生派遣事業費		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,170
			補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	6,973	

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、高知県の児童生徒は、運動習慣(運動時間・運動頻度等)の定着の度合いが全国と比較して低い状況にある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の順位及び数値データにより、正確に把握できた。 ◆ 子どもの体力向上支援委員会(分析委員会)による調査結果の分析報告により、正確に把握できた。
		<b>【要因】</b> ◆ 学校の統廃合により、放課後に遊ぶ時間が少なくなったり、塾や習い事をする児童が多く、遊ぶ時間が少ない。 ◆ 学校における体力向上に向けた取組が低いなど、体力に対する課題意識が高くない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果を、子どもの体力向上支援委員会(分析委員会)により、詳細に分析することができた。 ◆ 表面的な要因については把握できているが、その根底にある要因については、明確になっていない。
②	目標(Outcome)	◆ 子どもたちが、プロスポーツ選手や五輪メダリストなどトップアスリートたちの話を聴いたり、一緒に触れ合うことで、スポーツが持つ真の素晴らしさ、努力することの大切さを学び、運動が必要であるという意識を高めていく。 ※ <目指す方向性> スポーツを通じて、運動習慣の定着につなげ、子どもの健全育成を図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 子どもたちの運動習慣の定着のためには、体を動かすことの大切さを知り、意識を高めることが重要である。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) トップアスリートたちによる「夢の教室」を通じて、参加した児童は、一流選手を目の当たりにすることで好奇心を高め、スポーツの素晴らしさや努力することの大切さを学び、何かにチャレンジしようとする気持ちを持つことができた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 実施報告書の内容分析 ◆ 委託先(サッカー協会)からの実績報告書の内容分析 ◆ 実施校における広報誌等(学校だより、学級だより)	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 「夢の教室」の開催 ◇ 開催回数: 基本的に34市町村ごとに1回開催 ◇ 【小学校対象】 ・ 対象者: 基本的に小学校5年生 ・ 実施内容例 (1) 運動プログラム・・・フェアプレーの精神、チームワークの向上などをねらった活動 (2) トークタイム・・・夢先生による夢の大切さを児童生徒に伝えるトーク ◇ 【中学校対象】 講演会 50分程度	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 「夢の教室」開催 小学校 : 33市町村 40クラス実施 中学校 : 4市町村 4校 ◆ 意向調査を基に、日本サッカー協会が講師・日程を調整し、該当校と連絡して実施した。新型インフルエンザ等の突発的なことが起こったりもしたが、臨機応変な対応で計画通り実施することができた。 ◆ 日本サッカー協会では、夢の教室のシステムが確立しているため、予定通りに実施できた。

総合評価と今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ</b>
	日本サッカー協会の「ユメセン」を活用した事業であるため、実施までのシステム化が図られているが、講師の決定から実施までの時間が短い場合もあった。 事業自体の学校現場の評価も高く、夢の教室についても、マスコミ等に取り上げられることも多くあったため、体力向上の取組を拡充するための、広報としての位置づけにもなった。 今後は、運動習慣に結び付けるための手立てを具体化することが必要となる。また、事業後の児童の変容については、具体的に把握するためにアンケート等の実施を検討することが必要である。

**個別事業評価**

事業No,	38	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり
事業名称	健やかな体を育む小学校体育推進事業費	担当課	スポーツ健康教育課
		当初予算額(千円)	668
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	538

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> 小学校の体育授業において、実技指導が不足し、十分な運動量が確保できていない実態がある。その結果、目指すべき技能の習得や体力向上に結び付かない事例がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 日頃の学校現場との交流を通して、体育授業の現状把握を行うことができた。 ◆ 学校訪問の際に、学校長との情報交換を通して、学校における体育的活動の現状を把握することができた。 ◆ ただし、一部の学校についての状況把握であり、県全体の状況把握に至っていない。
		<b>【要因】</b> 小学校体育の運動領域は専門性が高い教科であるにも関わらず、教員が参考とするべき教科書がない。その結果、実技指導に不安を感じている教員が増加している。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各種研修会や小・中学校体育連盟、各種委員との話の中で出てきている内容であり、概ね要因を特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 体力向上を一つの目的としている新学習指導要領に沿った体育授業を県内に広めていくために、高知県小学校体育連盟と協力しながら、県内小学校教員の参考となる指導資料を作成し、全教員に配布する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目指す方向性、計画を整理し、まず平成21年度に達成すべき目標を具体的に設定していた。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 小学校の体育授業にとって、新しい指導要領の趣旨及び具体的な単元例等の授業づくりの参考となる資料が作成され、全教員に配布することができた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 各小学校における体育科教育課程の作成状況 ◆ 各学校における研修会の実施状況	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 体育授業の参考となる指導資料を作成・配布し、研修会等で活用することで、体育授業の充実を図る。 ◇ 「小学校体育指導資料」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 編集委員会 委員11名</li> <li>・ 対象—小学校1～6年</li> <li>・ 領域—全領域</li> <li>・ レイアウト—各単元見開き1P</li> <li>・ 内容—体力向上を意図した授業展開例等</li> </ul>	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 作成委員会・・・3回実施 ◆ 平成22年1月 小学校全管理職・教員に配布
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">B</span> 「No」を選択した項目 <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 50px; height: 15px;"></span> 指導資料の内容は、基本的に新学習指導要領の内容を基に「だれでもできる」視点で編集されている。 また、具体的な指導計画を多く掲載しているため、授業づくりの参考となる。平成22年度は、配布した資料がより広く活用されることを目的として、次のような取組を行う。 ◆ 資料活用場面を数多く設定(教育課程説明会、実技研修会等) ◆ 校内研修会を実施させる手立てを検討

**個別事業評価**

事業No,	39	施策の柱への位置づけ	柱⑥ 体力づくり	
事業名称	地域スポーツ人材の活用実践支援事業		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	11,542
			補正後予算額(千円)	7,558
			決算額(千円)	7,153

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 体育授業における専門的な技術指導が十分でない。 ◆ 授業の中で、実際に演技を見せることが難しくなっている。 ◆ 運動部活動の技術指導に苦慮している学校がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 体育授業や運動部活動の実態については、各種研修会や小・中学校体育連盟、各種委員との話の中で出てきている内容であり、概ね実態を反映している。 ◆ 外部指導者派遣の申請のほとんどが、技能指導が困難とする理由が多いことから、指導に対する困難さが特定できる。
		<b>【要因】</b> ◆ 体育の実技に関する研修が不足している。 ◆ 教員の高齢化により、実技指導が不足している。 ◆ 技能の高度化により、指導方法が難しくなっている。 ◆ 専門の種目でない部活動を顧問する教師が増えている。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) アと同様の方法で、概ね特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 児童生徒のスポーツに対する関心を高め、スポーツや運動を積極的に行う子どもを育てるために、体育授業や運動部活動の充実を図ることのできる地域の優れたスポーツ指導者を学校に派遣する。  ※ <目指す方向性> 心身の健全な育成と体力の向上を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 派遣という具体的な方法は示されているが、その効果を図ることは難しい。今後は、参考となる実践を中心に、実施方法の推進を行うことが必要となる。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 体育・保健体育の授業において、専門性の高い領域に、地域の専門性を兼ね備えた指導者を授業補助者として派遣し、担任とのチーム・ティーチングで授業を行うことで、児童生徒の運動技能の向上を図ることができた。 また、実施後のアンケート調査から、児童生徒の「技能の伸び」「運動に対する意欲の向上」が高い傾向が見られるとともに、学校関係者のアンケートからも次年度以降の実施を求める声が多くあり、事業に対する高い効果がうかがえる。 ただし、予定していた派遣数を大きく下回っており、県内に周知することが大きな課題となっている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 実施アンケート結果の分析 ・児童生徒対象 ・指導者対象 ・外部指導者対象  ◆ 地域スポーツ人材促進委員会による検討	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 地域スポーツの人材活用の在り方について研究を深める。  ① 地域スポーツ人材活用促進委員会 地域スポーツ人材の効果的な活用方法についての検討  ② 学校への講師派遣 ・体育・保健体育(武道) 派遣回数 2時間×3日×70校=420時間 ・運動部活動 派遣数 70部(1回2時間程度×30日)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 小・中学校への派遣 240時間  ◆ 中学校運動部への派遣 57部  ◆ 地域スポーツ人材促進委員会 3回実施  ※ 派遣について事業実施数が、体育授業、運動部活動とも予定数を下回った。事業の周知が必要となる。
		総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>ウ,エ,オ</b>  外部指導者と連携した授業を行うためには、事前・事後に十分話し合う時間が必要となるが、現在のシステムでは、この時間を確保することができないため、システムの改善が必要となる。 また、外部指導者が県の中心部に集中している傾向があり、外部指導者の発掘が必要となる。 そこで、平成22年度は、次のような取組が必要となる。  ◆ ティーム・ティーチングによる授業のモデルプラン化 ◆ 実践校を指定し、実践方法についての研究を実施 ◆ 指導主事による学校訪問

## 施策の評価

施策の柱	柱⑦	高校教育の推進と特別支援教育の充実
------	----	-------------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
40 高等学校学力向上対策事業	高等学校課	C	工
41 21ハイスクールプラン推進事業	高等学校課	B	
42 就職支援対策事業費	高等学校課	B	
43 進路指導充実事業費	特別支援教育課	C	工

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
C	① 生徒の進路希望を実現するため進学及び就職率を向上させる。	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国公立大学進学者は、486名で昨年度から39名の減となった。その要因としては、これまで一定の成果をあげていた高等学校で、十分な成果をあげることができなかったことや、県内大学の推薦入試で、高知工科大学の公立大学法人化により制度が変更になり、条件がきびしくなったため、推薦入試による合格者が県内大学では全体で10名の減となったことが挙げられる。(事業40)</li> <li>◆ 中途退学者数は2.0%(高等学校課調査)で、昨年度より減少したものの、平成20年度の全国平均値(1.9%)に及ばなかった。(事業40)</li> <li>◆ 昨年と比べ県外求人数-54%・県内求人数-21%と大変厳しい就職状況の中、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、就職内定率(H21比-3.2P)の確保に繋がったが、平成20年度の内定率の値には至らなかった。(事業42)</li> <li>◆ 高等部卒業生の就職率は、卒業年度の生徒の障害の状態等で変化するが、平成21年度3月31日現在26.7%でほぼ達成できた。しかし、就職希望者の就職率については、各校が積極的な職場開拓や現場実習の取組を行ったが、100%を達成した学校は1校で、全体としては、70.0%で目標を達成できなかった。(事業43)</li> </ul>
	② 各高等学校の特色ある取組を充実させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 各高校の特色化を図るための各種の取組が行われ、今回の入学者選抜において、高知農業高校や幡多農業高校、高知海洋高校などの専門高校や地域性の高い清水高校などでは志願者が増加した。(事業41)</li> <li>◆ 資格取得率は58.7%であり、昨年度の54.0%より4.7ポイント高くなった。(事業41)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 一部の高校では高知工科大学の入試制度の変更に十分に対応できていないので、大学についての情報を生徒、保護者及び教員に周知する必要がある。また、各高校からの国公立大学への進学者数を増加させるためには、教員の進路学力の指導力を向上させることが必要である。
  - ・ 大学オープンキャンパス訪問への参加についての検討
  - ・ 学力向上対策の研究事業の参加校の拡大と検証方法を検討
  - ・ 外部講師の情報を共有化し、校内研修の実施校について検討
- ◆ 平成22年度においても、就職内定について大変厳しい状況にあると予測されることから引き続き次の取組が必要である。
  - ・ 就職を希望する生徒の就職内定に向けて、今後も関係機関との連携を密に取り、求人数を確保する。
  - ・ 生徒のスキルアップはもとより、求人開拓が大きな鍵となることから、教員・アドバイザーがスムーズに企業開拓できるような支援を行う。
- ◆ 特別支援学校は、多様化する生徒の実態や雇用情勢の変化に対応するため、生産活動を中心とした従来からの教育の見直しを行い、今日的な就労のニーズに応じたキャリア教育の充実を図る必要がある。
- ◆ 本県の雇用の情勢から、県教育委員会は労働等の関係機関と連携し、特別支援学校高等部卒業後の進路について、新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用などの推進を図る必要がある。
- ◆ 各高校では、その特色を生かす取組が行われたが、生徒数の減少は今後も続くことから、継続して特色化への取り組みを進め、生徒や保護者の満足度を高める取り組みへの支援が必要である。
  - ・ 将来を見通した各高校のビジョンを学校と県教委が連携して検討
  - ・ 資格取得支援の継続

**個別事業評価**

事業No,	40	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実	
事業名称	高等学校学力向上対策事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	25,815

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 県立高校から国公立大学への進学者は増加しているが、全国との比較では十分ではない。 ◆ 高校生の就職状況は依然として厳しい状況にある。 ◆ 中途退学率は全国と比較して高い。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 進路状況調査を実施し、進学や就職状況を把握している。 ◆ 中途退学者や長期欠席者などの調査を実施し、実態を把握している。 ・ 人権教育課、高知県進学対策協議会や高知県就職対策協議会と連携し、学校に対して調査を実施した。
		<b>【要因】</b> ◆ 生徒の基礎学力の定着が十分でない。 ◆ 生徒の進路意識の啓発が十分でない。 ◆ 大学入試に対応できる学力を向上させるための十分な指導力をもっていない教員がいる。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 高校1年生の11月に学習支援テストを実施し、生徒の学力を調査した。 ◆ 学習支援テストと併せて進路や学習についてのアンケートを実施し、生徒の意識を調査した。
②	目標 (Outcome)	① 卒業者数に対する大学・短大への進学率を向上させる。(平成20年度:36.0%→平成21年度:40%) ② 生徒の進学意識を向上させ、地元大学を含め、国公立大学合格者を増加させる。(平成20年度:525名→平成21年度:535名) ③ 基礎学力の定着を図ることで就職内定率を向上させる。(平成20年度の就職内定率89.9%に近づける。) ④ 1年生11月での平均家庭学習時間を増加させる。(平成20年:34分→全国平均63分) ⑤ 中途退学者数を減少させる。(高知県の中途退学率を全国の公立高等学校の中途退学者率1.9%に近づける。)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 進学率の全国平均(国公立、私立を含む)は52.8%であるので、適切な目標である。 ◆ 国公立大学進学者については、年々増加傾向にあることから、昨年度より10名増加することは適切な目標である。 ◆ 家庭学習の定着は、学力向上には欠かすことができない条件である。 ◆ 就職状況については不況であることから平成20年度の89.9%を目標としている。 ◆ 基礎学力の定着により学ぶ意欲が継続し、中途退学者の減少につながる。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 進路状況調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 中途退学者の調査	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 進学率は36.9%と0.9ポイント高くなったが、目標には達しなかった。 ◆ 国公立大学進学者は486名で、昨年度から39名の減となった。 ・ 県内大学の推薦入試の合格者は、高知工科大学の制度が変更になったことなどから全体で10名の減となった。 ◆ 就職内定率は86.7%で3.2ポイントの減となった。 ・ 当初は就職氷河期といわれた平成14年度程度と予測されていたが、関係機関の連携や補正予算による事業を実施すること等により、就職内定率は、当初の目標は下回ったものの一定確保できた。 ◆ 家庭学習時間は平均36分と昨年度より2分増加したが、目標には達しなかった。 ◆ 中途退学者率は2.0%(高等学校課調査)であり、全国値(1.9%)に近づいた。
③	実施内容 (Input・Output)	① 基礎学力の向上 つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置(7校 延べ18名配置) ② 力ある学校づくり 学力定着把握調査の実施(12校) 学びの合宿の実施(5校) ③ 教員の資質向上 校内研修の充実(14校)、学力向上対策の研究(14校)、普通教科の教科別研究協議会の実施(8回) ④ 進路実現のための学力の向上 学力向上意識啓発(5回、237名参加)、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 基礎学力の向上 ・ つなぎ教材・基礎学力補助教材を4月に各学校で作成した。学力向上サポート員による補力補習を5月から2月までの期間で実施した。 ② 力ある学校づくり ・ 学力定着把握調査を4月から実施し、5月、11月、2月に研究協議会を開催し、各学校の研究成果を検証した。 ・ 学びの合宿を5校とも4月に室戸青少年自然の家(3校)や幡多青少年の家(2校)で実施した。 ③ 教員の資質向上 ・ 外部講師による校内研修を5月から3月の期間に実施した。 ・ 先進校の視察結果を基に学力向上対策の研究を実施した。 ・ 普通教科の教科別研究協議会の全体会を5月、8月、3月に実施し、各教科会を5回実施した。 ④ 進路実現のための学力の向上 ・ 大学オープンキャンパス訪問を7月から10月に実施した。 ・ 4月から進路手引書の作成や進学入試問題集・進路情報誌の購入を実施した。

目標達成度 **C** 「No」を選択した項目 **エ**

総合評価  
と  
今後の方向性

一部の高校では高知工科大学の入試制度の変更に十分に対応できていないので、大学についての情報を生徒、保護者及び教員に周知する必要がある。また、各高校からの国公立大学への進学者数を増加させるためには、教員の大学入試に対応できる学力の指導力を向上させることが必要である。

- ◆ 大学オープンキャンパス訪問への参加についての検討
- ◆ 学力向上対策の研究事業の参加校の拡大と検証方法の検討
- ◆ 外部講師の情報を共有化し、校内研修の実施校についての検討

**個別事業評価**

事業No.	41	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実	
事業名称	21ハイスクールプラン推進事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,000
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	24,952

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 各県立高校では、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を生かした自主的な取組を行っているが、特定の高校に志願が集中している。 ◆ 就職状況は依然として厳しい状況にある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 入学者選抜の調査を実施し、志願状況等を把握している。 ◆ 学校訪問を行い、各高校の状況について調査した。 ◆ 高校生の就職状況について調査した。
		<b>【要因】</b> ◆ 中学生や地域への教育活動の情報発信や地域との交流が十分でない。 ◆ 不況が続いていることもあるが、高校生のスキルアップが十分でない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校の外部評価や開かれた学校づくり推進委員会など外部からの評価を得た。 ◆ 学校や就職対策協議会との連携を密にした。
②	目標 (Outcome)	① 各県立高校における特色を生かした教育活動の情報発信、地域との交流等により、各学校に対する生徒・保護者の理解を深め、志願者の増加につなげる。 ② 生徒の資格取得を支援することにより、就職内定率の向上につなげる。(平成20年度の就職内定率89.9%に近づける。)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各高校の特色づくりの推進を図り、情報発信や地域との交流することで生徒の満足度を高め、地元の高校へ志願者を確保することはできる。 ◆ 資格取得が直接就職に結び付くことは少ないが、生徒の就職への意識を向上させることができる。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 入学者選抜における志願状況の調査 ◆ 就職状況調査 ◆ 学校評価	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各高校の特色づくりの推進を図る各種の取組が行われ、今回の入学者選抜において、例えば、高知農業高校や幡多農業高校、高知海洋高校の専門高校や地域性の高い清水高校では志願者が増加した。 ◆ 資格取得率は58.7%であり、昨年度の54.0%より4.7ポイント高くなった。 ◆ 就職内定率は86.7%と目標には3.2ポイント達していないが、就職状況から考えるとほぼ目標に近い数値が得られた。 ・当初は就職氷河期といわれた平成14年度程度と予測されていたが、関係機関の連携や補正予算による事業等により、就職内定率は、当初の目標は下回ったが、一定確保できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ ものづくり、資格取得の推進(高知工業高ほか8校) ・ 造園検定、危険物取扱、電気工事士、小型船舶操縦士、エコカー製作、クリアカー等 ◆ 地域でのボランティア活動の実施(安芸高ほか12校、57回) ・ プランター植え替え、ゴミ拾い、老人ホームの清掃等 ◆ 伝統文化の伝承活動の実施(檜原高ほか10校、36回) ・ いざなぎ流舞神楽、清流太鼓、ショウブ祭り、津野山神楽、郷土料理等 ・ 海外交流事業の実施(高知西ほか7校、17回) ラーゴ高校、タスマニアンアカデミー、イギリス語学研修、アメリカ姉妹校訪問 ◆ 実習販売市の開催(高知農業高ほか、農業、水産関係計14回) ・ ふれあい市、あじさい祭り、はたのう市場、魚河岸かいよう ◆ 学校広報誌の発行 等	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各高校の年間計画に従って実施した。
<b>総合評価と今後の方向性</b>			<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			◆ 各高校では、特色づくりを推進する取組が行われたが、生徒数の減少は今後も続くことから、継続して特色づくりへの取組を推進し、生徒や保護者の満足度を高める取組への支援が必要である。 ◆ 将来を見通した各高校のビジョンを学校と県教委が連携して検討し、積極的に公表している。 ◆ 資格取得支援の継続

個別事業評価				
事業No,	42	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実	
事業名称	就職支援対策事業費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	35,165
			補正後予算額(千円)	41,740
			決算額(千円)	35,334

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 経済不況による新規高卒求人数の減少により、競争率が激化し就職内定へのハードルが高くなることが予測される。 ◆ 就職を希望する生徒の就職に対する現状把握や意識改革が必要である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 当初は、事業所の採用担当者や報道等の状況説明などにより現状を把握した。 ◆ 6月以降は、事業所からの求人票提出数により現状を把握した。
		<b>【要因】</b> ◆ 世界的な経済不況による影響が大きい。 ◆ 求人数減少による事業所の採用基準の見直しが予測される。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 労働局のデータや学校との日常的な情報交換の中で、求人状況を特定した。 ◆ 就職未内定者対象のスキルを向上する事業を強化し、就職試験のための支援が行えた。
②	目標 (Outcome)	◆ 厳しい就職状況のなか、就職を希望する生徒の夢や希望を実現するための支援として、次の3つを目標とする。 ① コミュニケーション能力や将来設計能力、基礎学力の向上などのスキルを向上し、自己実現ができる生徒の育成を図る。 ② 保護者を対象とする進路講演を中心に、保護者の進路意識を啓発し、学校と家庭が一体となった生徒への就職支援を図る。 ③ 知事部局や労働関係機関、学校・就職アドバイザーなどと連携を密に図り、求人確保に努め、就職内定率を平成20年度の89.9%に近づける。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 労働関係機関との連携を密にし、就職支援事業への積極的な参加とともに、ビジネスマナーや基礎知識の向上といった高校生のスキルアップを早い段階から実施することで、実現可能な目標であると考える。 (※9月議会の補正予算承認からの実施であり、来年度は、当初から事業が行えるようにする。)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 就職内定率(3月末)	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成20年度内定率89.9%→平成21年度内定率86.7% ※ 当初は、就職氷河期といわれた平成14年度(全国:86.7%・高知県:76.8%)の再来と予測されており、本年度も、県外求人数対前年度比-54%・県内求人数-21%と大変厳しい就職状況の中、本県の平成21年12月末の就職内定状況は69.3%前年度比-9.2%の現状を踏まえ、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、2月末の就職内定状況は、81.6%(-5.7%)、3月末就職内定率は86.7%と前年度比-3.2%に食い止めることができた。 したがって、当初設定した目標内定率は数値で下回ったものの、実質的にはまずまずの達成度であると判断する。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 就職アドバイザーの配置(平成20年度:7名14校) ◆ 就職アドバイザー等による企業開拓訪問 ◆ 高校生スキルアップ講習会(平成20年度:610名) ◆ 保護者対象進路啓発事業(平成20年度:272名) ◆ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業(平成20年度:2,017名) ◆ 高校生就職フォローアップ講習会(補正) ◆ 企業訪問(補正)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 就職アドバイザーの配置増(9名18校) ◆ 就職アドバイザー企業訪問数1,165社への訪問 ◆ 高校生スキルアップ講習会 778名 ◆ 保護者対象進路啓発事業 368名 ◆ インターンシップ推進事業・農林業体験インターンシップ事業1,581名 ・インターンシップ事業については受け入れ側の都合や他事業への参加による減があったが、総じて前年度実績を上回り目標を達成することができた。 ◆ 高校生就職フォローアップ講習会 14校 320名 ◆ 教職員企業訪問 1,257社
		<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	
<b>総合評価 と 今後の方向性</b>		県内外求人数の激減する大変厳しい就職状況のなか、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、就職内定率の確保につながった。 平成22年度においても、就職内定について大変厳しい状況にあると予測されることから引き続き次の取組が必要である。 ◆ 就職を希望する生徒の就職内定に向けて、今後も、関係機関との連携を密に取り、求人数の確保に務める。 ◆ 生徒のスキルアップはもとより、求人開拓が大きな鍵となることから、教員・アドバイザーがスムーズに企業開拓できるよう支援する。	

個別事業評価			
事業No,	43	施策の柱への位置づけ	柱⑦ 高校教育の推進と特別支援教育の充実
事業名称	進路指導充実事業費	担当課	特別支援教育課
		当初予算額(千円)	1,472
		補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	1,236

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 経済状況による求人数の減少や生徒の障害の多様化などにより、特別支援学校高等部卒業生の一般企業への就労を含めた就職率(一般事業所・就労継続支援A型)が低下してきている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 特別支援学校の卒業生の進路状況調査を実施し、就職率は毎年度把握している。 ◆ 平成21年度卒業生(専攻科含)就職率:一般事業所24名(20%※前年比+2.9)、就労継続支援A型8名(6.7% ※前年比+5.7)
		<b>【要因】</b> ◆ 有効求人倍率0.46倍(全国平均0.77倍)で求職者10人に対して4名分の求人しかない厳しい経済状況である。 ◆ 障害者法定雇用率1.8%に対して、実雇用率1.67%と全国平均(1.59%)は上回っているが、未達成の状況である。 ◆ 平成20年度卒業生(専攻科含)就職率:一般事業所19名(17.1% ※前年比-5.4)、就労継続支援A型1名(1.0% ※前年比-0.6)	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 労働等関係機関との連携を緊密に行い、県内の有効求人倍率や障害者雇用の情勢は毎年度把握している。 ◆ 平成21年度有効求人倍率0.45倍(前年比-0.32)、高知県0.41倍(前年比-0.05) ◆ 法定雇用率1.8%、実雇用率1.75%(前年比+0.08)
②	目標(Outcome)	◆ 高等部卒業生の就職者の向上 ・平成20年度の就職率18.2%を20%台に向上し、全国平均の24.3%に近づける。 ◆ 県立特別支援学校高等部卒業生(専攻科含む)の就職希望者の就労保障 ・平成20年度の就職希望者の就職率(就労継続支援A型を含む)64.3%を100%にする。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 県内特別支援学校のこれまでの就職率の推移(平成18年度24.6%、平成19年度23.3%)や県内外の雇用情勢、全国状況(平成19年度24.3%)から目標を設定した。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 高等部卒業生(専攻科含)の就職率は、卒業年度の生徒の障害の状態等で変化するが、平成21年度は特に就労継続支援A型の雇用が拡大したこともあり26.7%に向上し、目標を達成できた。 ◆ 県立特別支援学校の就職希望者の就職率については、各校が積極的な職場開拓や現場実習の取組を行い、1校で100%を達成したが、全体としては70.0%であり、前年度を5.7ポイント上回ったが目標を達成できなかった。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 特別支援学校高等部卒業生の就職率 ◆ 文部科学省全国特別支援学校卒業生の進路状況調査	
③	実施内容(Input・Output)	◆ 進路ガイダンス機能の充実 ・進路に関する教職員、保護者を対象とした研修会の実施 ・生徒、保護者を対象とした職場見学等の実施 ◆ 産業現場等における実習の充実 ・県内外企業等への職場開拓及び卒業生のアフターケアの実施 ・県内企業等での現場実習の実施 ◆ 関係機関との連携 ・職場開拓の実施 ・進路連絡会の実施	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 県立特別支援学校(11校)での実施状況 ・進路に関する研修会、学習会の実施:8校 ・職場見学等の実施:7校 ・県外への進路開拓を実施:3校 ・現場実習の実施:6校 (そのうち1校は県外での実習を実施) ・卒業生219名のアフターケアを実施:7校 ◆ 県教育委員会は、特別支援学校、労働局、ハローワーク、障害保健福祉課就労支援チームなどの関係機関との連絡会を年間2回実施した。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>E</b> ◆ 多様化する生徒の実態や社会の雇用情勢の変化に対応し、特別支援学校は生産活動を中心とした従来からの教育の見直しを行い、今日的な就労のニーズに応じたキャリア教育の充実が求められる。 ◆ 特別支援学校は新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用等について、関係機関と連携して取り組み、就職者及び就職希望者の拡大に向けての取組が一層求められる。

## 施 策 の 評 価

施策の柱	柱⑧	学校施設等耐震化と施設環境の改善
------	----	------------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
44	南海地震に備える施設整備費	総務福利課	B	
45	公立学校施設耐震診断支援事業	総務福利課	B	
46	公立小中学校耐震化促進事業	総務福利課	B	
47	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	幼保支援課	B	イ,オ
48	幼稚園耐震化促進事業費補助金	幼保支援課	B	イ
49	情報教育推進費	高等学校課	B	
50	産業教育等設備整備費(備品購入費)	高等学校課	B	
51	土佐海援丸代船建造費	高等学校課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
B	① 児童生徒が安全に、安心して学ぶため、県内学校施設等の耐震化を推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県立学校に係る耐震診断は平成21年度中に必要なところは実施し、耐震補強工事についても計画どおり実施できた。(事業44)</li> <li>◆ 公立小中学校施設の耐震診断は、計画を上回る棟数を実施できた。(事業45)</li> <li>◆ 公立小中学校施設の耐震化工事は、県の事業については計画どおり実施できた。このほか、国の補正予算や臨時交付金等の追い風もあり、目標を上回る棟数を実施し、耐震化率は着実に上昇している。(事業46)</li> <li>◆ 保育所・幼稚園の耐震診断は、緊急経済対策の交付金等を活用する市町村があったため、本事業の当課の予算執行は当初を下回ったが、耐震診断の実施箇所数は計画どおり達成した。(事業47)</li> <li>◆ 幼稚園施設の耐震化工事は、当初の計画に加えて、平成22年度事業の前倒しによる新たな着工もあった。(事業48)</li> </ul>
	② 県立学校の施設・設備を充実させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県立学校における情報教育の環境整備では、ネットワークや機器の保守・整備は計画どおり行うことができた。(事業49)</li> <li>◆ 専門学科高校の実験・実習に使用する産業教育設備の更新を必要としている多くの機器を予算の中で実施できたことは、今後の専門教育の充実に必要な機器の更新という目標を十分に達成できた。(事業50)</li> <li>◆ 代船建造に必要な基本設計図書と建造費見積書を予定どおりに完成することができ、建造計画への取組ができた。(事業51)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

- ◆ 耐震関連事業については、児童生徒の安全を確保するため市町村、県、国ともに共通認識に立った早急に取り組むべき施策であり、各事業とも計画どおり進捗している。
- ◆ 今後も、耐震化に必要な予算を確保し、目標に向け耐震化を進めていく。
- ◆ 財政状況が脆弱な市町村の財政負担を伴うため、国の支援が引き続き必要であり「地震防災対策特別措置法」による国庫補助率のかさ上げの期限延長や補助単価の引き上げなど、県としても引き続き国に働きかけを行っていく。
- ◆ 県が国の制度に継ぎ足し補助を行うことにより、耐震診断及び耐震化の推進が図られた。市町村・保育所・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しい中で、安全の確保に向けてこの制度により耐震診断・耐震化を引き続き推進していく必要がある。
- ◆ 今後も情報機器の対応年数に応じたハード・ソフトの更新により、セキュリティの強化が必要である。
- ◆ 導入された産業関係機器を生かした技術指導を行い、生徒の資質向上など、スペシャリストの育成に努め、就職内定率の向上に繋げる取組が必要である。
- ◆ 土佐海援丸代船建造の基本設計図書及び建造費見積書に沿って、建造達成は22年度・40%、23年度・60%を目標に代船の建造に取り組む。
- ◆ 代船建造により、「海洋産業の担い手育成」や「将来の高知県を担う人材育成」ができる環境を整え、3級海技士免許取得者10名の達成と関連産業等への就職内定率の向上を目指す。

**個別事業評価**

事業No.	44	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	南海地震に備える施設整備費		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	372,367
			補正後予算額(千円)	391,413
			決算額(千円)	272,322

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> (平成21年4月1日現在 県立高等学校の耐震化率 56.3%・全国35位 特別支援学校 73.8%・全国34位) ◆Is値が0.3未満で危険度の高い施設については、優先的に早期発注・早期完成をめざす必要がある。  ※Is値:建物の構造的な耐震性能を評価する指標で大きいほど耐震性が高い。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  県立学校・特別支援学校の耐震化については、「県有建築物の耐震化実施計画」(平成21年2月改定、平成22年2月修正)に基づき実施し、計画を見直すため、耐震診断結果や耐震工事の進捗状況は常に把握している。
		<b>【要因】</b> ◆昭和56年以前建設の棟については耐震診断結果(特に0.3以下)に応じて、耐震補強工事を実施しなければならない。本県は財政状況が厳しく、耐震診断・補強工事の取組が遅れている。  ◆高知県の財政状況(財政力指数0.24(全国46位))や県立学校の統廃合などの課題検討	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆耐震診断未実施施設は特定できている。  ◆耐震診断の結果、Is値0.3未満の施設等、耐震工事が必要な施設は特定できている。
②	目標 (Outcome)	◆主要な学校施設(校舎・屋内体育館・寄宿舎)の耐震診断(2次)を平成21年度までに終えること。  ◆「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、県立学校の計画的な耐震化を推進する。  ◆耐震診断結果により、大規模地震で倒壊等の危険性が高いIs値0.3未満の施設が判明すれば、平成24年度までに耐震化を図る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  全庁的な取組である「県有建築物の耐震化実施計画」に基づくものであり、特に耐震化が急務である倒壊の危険性の高い施設については、平成24年度までに耐震化を実施することが必須である。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆耐震診断は30棟を予算措置することができた。(ただし、発注数の急増により繰越分が生じた。)  ◆耐震補強工事は、期間内に当初の目標(3校5棟)を遂行できた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆「県有建築物の耐震化計画」を基本に、平成21年度の発注・完成の進行状態を把握する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆県立学校施設の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強(改築)工事等を実施し、耐震化を推進する。  <実施予定> 耐震診断 16校30棟・・・63,204千円 耐震補強設計 7校11棟・・・40,578千円 耐震補強工事 3校 5棟・・・268,585千円	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆計画通り実施できた(ただし繰越分あり)。  耐震診断 16校30棟 (繰越分含む) 耐震補強設計 7校11棟 (繰越分含む) 耐震補強工事 3校 5棟・・・年度内に完成 234,132,150円
		<p align="center">総合評価 と 今後の方向性</p>	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>  ◆耐震補強工事は予定通り実施できた。 ◆平成21年度中に、県立学校30棟の耐震診断を発注し、耐震診断を必要とする棟についてはすべて耐震診断を行うことができた(繰越分含む)。 ◆耐震補強設計についても発注が急増したことから、事業の繰越が生じたものがあった。 ◆今後は耐震診断結果を基に、倒壊の危険性が高いと判明した施設については、耐震補強設計・耐震補強工事を速やかに実施できるよう、常に状況を把握しながら対応していく必要がある。

**個別事業評価**

事業No,	45	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	23,118
			補正後予算額(千円)	24,147
			決算額(千円)	12,241

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆平成21年4月1日現在 耐震診断の対象となる昭和56年以前の建物671棟のうち595棟が耐震診断済 耐震診断率 88.7%・全国44位	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村とのヒアリングや調査等により、現状や課題は把握している。
		<b>【要因】</b> 高知県は大地震が発生する可能性が高く、耐震化の必要性は市町村も理解しているものの、以下のような課題がある。 ・市町村の財政状況が厳しいこと ・高齢化・少子化・過疎化による学校の統廃合問題	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆県内市町村の財政力指数0.26(全国最下位) 耐震診断は120万円～200万円の経費を要するため、市町村の財政負担が大きく、耐震診断率が低い原因の1つである。(国費の補助がなく、県単独補助制度により対応している。)
②	目標 (Outcome)	◆市町村の要望に基づき、年度当初に予算化していたが、さらに補正予算により、平成21年度の耐震診断率の向上をめざす。 ◆市町村に対し、公立小中学校及び幼稚園の耐震診断に要する経費を県費で1/3補助することで、耐震診断率100%をめざす。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 経費の1/3を補助し市町村の財政負担を軽減するとともに、市町村との情報交換や調査により、各市町村の耐震診断要望数の合計を具体的な目標に設定しており達成可能である。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆当初予算計上に加え、補正予算を確保することにより、耐震診断棟数を追加できた。 ◆県単補助制度の活用や教育環境の整備として地震対策への理解が深まったこと等から、市町村の耐震化の取組を進めることができた。 H21.4.1 H22.4.1 耐震診断率 88.7%→93.7%まで上昇(繰越分含む)
		<b>【検証(比較)方法】</b> 市町村に対し、診断に係る経費の1/3を補助しているため、市町村の耐震診断実施数を把握することができる。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆平成21年度の耐震診断実施状況(繰越分含む) ・実施市町村数 9 ・18校・園(小学校7校・中学校9校・幼稚園2園) <34棟(校舎25棟・屋内体育館5棟・園舎2棟・寄宿舎2棟)> 計画を上回る事ができた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆平成21年度当初実施予定 ・実施市町村数 8 ・15校・園(小学校6校・中学校7校・幼稚園2校) <25棟(校舎18棟・屋内体育館3棟・園舎2棟・寄宿舎2棟)>	
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆市町村に対する1/3補助は、耐震化の促進の原動力となっている一方、耐震診断ができる業者が県内に少ないことから、耐震診断の発注時期が集中すると事業の完了が遅れがちになる。 ◆耐震診断結果が耐震補強工事実施のもとになるので、計画的な取組が必要。そのためには、関係機関や市町村との連携、情報交換が重要である。

**個別事業評価**

事業No,	46	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	公立小中学校耐震化促進事業		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	210,580
			補正後予算額(千円)	300,329
			決算額(千円)	29,778

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆平成21年4月1日現在 公立小中学校の耐震化率 54.7%・全国41位	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村からの申請や実績報告等により、耐震化に関する数字の把握はできている。
		<b>【要因】</b> 高知県は大地震が発生する可能性が高く、耐震化の必要性は市町村も理解しているものの、以下のような課題がある。 ・市町村の財政状況が厳しいこと ・高齢化・少子化・過疎化による学校の統廃合問題	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆県内市町村の財政力指数0.26(全国最下位)
②	目標 (Outcome)	◆公立小中学校の耐震化を推進するための目標として、県全体の公立小中学校耐震化計画を定め、平成24年度末までに耐震化率85%を実現する。 ◆平成21年度は予算化している28棟を実施することとし、耐震化率58.1%をめざす。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村の耐震化の要望を達成することを第1目標とする。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 各市町村からの申請及び交付決定等により、実績を把握することができる。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆県補助の対象外であるIs値0.3以下の棟に対しては、国からの補正予算等により大幅に耐震化を進めることができた。 ◆耐震化の棟数は、県補助対象分も含め122棟(H22年度への繰越分含む) H21.4.1 H22.4.1 耐震化率 54.7% → 71%まで上昇(繰越分含む)
③	実施内容 (Input・Output)	◆平成21年度当初実施予定(県補助金分) ・実施市町村数 12 ・16校(小学校10校・中学校6校) <28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)>	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆平成21年度の耐震補強工事等の実施状況(繰越分含む) ・実施市町村数 12 ・16校(小学校10校・中学校6校) <28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)> ◆国の補正予算や臨時交付金などにより、市町村の財政負担が軽減されることになったため、県の1/6補助金の対象外となる棟について耐震化が促進された。 ◆年度後半での発注が多くなり、繰越分も多く生じている。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆国の補正予算や臨時交付金により、市町村の財政負担が軽減されたため、耐震化が推進できた。 ◆平成22年度以降、公立小中学校の耐震補強工事を実施する市町村は増加する見込みである。 ◆今後、耐震補強工事を夏休み期間に集中することが予測され、耐震工事が順調に進めることが課題となる。

個別事業評価				
事業No.	47	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	7,827
			補正後予算額(千円)	5,501
			決算額(千円)	4,406

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	<b>【現状】</b> ◆ 保育所・幼稚園は子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす施設であり、安全性を確認することが重要である。 ◆ 南海地震に備え、耐震診断の実施が急がれるが、実施率は39.6%で、全国平均44.8%と比較して低いレベルに留まっている。 <b>【要因】</b> 市町村、民間事業主体とも財政状況が厳しく、さらに少子化が進むなか、存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところも多く、耐震診断の実施が進まない状況にある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施しており、現状の把握はできている。
		<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 保育所・幼稚園の入所児童数の推移は定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況は十分把握できていない。	
②	目標 (Outcome)	◆ 保育所・幼稚園の耐震診断の実施に支援を行い、安全確認を推進して、施設の安心安全を確保する。 (平成21年度末に耐震診断実施率45.0%を目標)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 南海地震の被害の軽減や地震発生後の応急・復旧・復興のための事前の準備など、県として実施すべき取組をまとめた南海地震対策行動計画(平成21年2月作成)に基づいて計画されており、達成すべき目標が設定されている。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 定期的な実態調査	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 本補助金を活用して8施設が耐震診断を実施し、保育所、幼稚園の施設の安全確認が進んだ。 ◆ 対象施設数が昨年度当初と同数とすれば耐震診断実施率は47%となる見込みである。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 耐震診断費用に対する補助(高知市を除く) ◇ 保育所耐震診断補助金 4,621千円 ・ 公立保育所 2,452千円 補助先:市町村 補助率:1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 7市町村 7施設 ・ 私立保育所 2,169千円 補助先:私立保育所設置者 補助率:2/3 実施箇所 3市町村 3箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 3,206千円 補助先:私立幼稚園設置者 補助率:2/3 実施箇所 3施設	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) ◆ 耐震診断費用に対する補助 ◇ 保育所耐震診断補助金 3,033千円 ・ 公立保育所 3,033千円 実施箇所 4市町 7施設 ・ 私立保育所 0円 実施箇所 0箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 1,373千円 実施箇所 1施設 ◆ 平成21年度は、緊急経済対策の交付金等を活用する市町村があったため、本事業の当課の予算執行は当初計画を下回ったが、耐震診断の実施箇所数は計画どおり達成された。
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ,オ</b> ◆ 総合評価 県が国の制度に1/3の継ぎ足し補助を行うことにより、新たに8施設の耐震診断が行われた。 ◆ 今後の見通し 保育所・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しいなかで、耐震診断の大幅な進捗は見込めないが、安全の確保に向けて、この制度により耐震診断を引き続き推進していく必要がある。

個別事業評価				
事業No,	48	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	幼稚園耐震化促進事業費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	8,610
			補正後予算額(千円)	6,890
		決算額(千円)	4,016(繰越2,646)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 南海地震に備え、施設の耐震化は緊急の課題である。本県における幼稚園耐震化率は68.8%で、全国平均63.6%を上回っているが、地震による倒壊の危険性の高い施設もある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施している。
		<b>【要因】</b> 市町村、私立幼稚園設置者とも財政状況が厳しく、さらに少子化が進む中、存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところもあり、多額の経費を要することから耐震化に取り組みにくい。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 幼稚園の入所児童数の推移は定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況は十分把握できていない。
②	目標 (Outcome)	<b>◆ 耐震化を促進し、施設の安全性を高める。</b> (平成21年度末に耐震化率70.0%超えを目標)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 市町村や私立幼稚園設置者の事業計画をもとに、ヒアリング等を実施した結果、達成可能と判断した。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 定期的な実態調査	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度からの繰越事業の完了と本年度事業の1施設の耐震化工事の実施により、耐震化率は目標を達成し、施設の安全性が向上した。
③	実施内容 (Input・Output)	<b>◆ 耐震化工事に対する補助</b> 補助先:市町村、私立幼稚園設置者 補助率:1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 1法人 1施設	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 当初の計画に基づく耐震化工事により、耐震化率は70.0%を超えた。 これに加えて、平成22年度事業の前倒しにより新たに1件の耐震化工事に着工した。
<b>総合評価 と 今後の方向性</b>			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <b>イ</b> <b>◆ 総合評価</b> 県が国の制度に1/6の継ぎ足し補助を行うことにより、新たに2施設の耐震化工事が行われるなど、施設の安全性が向上した。 <b>◆ 今後の見通し</b> 市町村・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しいなかで、耐震化工事の大幅な進捗は見込めないが、安全の確保に向けて、この制度により耐震化を引き続き推進していく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	49	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	情報教育推進費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,324
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	28,778

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 校務用PCやLAN整備に係る修繕が必要となっている。 ◆ 県立学校53校における、児童・生徒及び教職員の使用するPCのソフトウェアのライセンス契約の更新が必要となっている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各校で使用している機器やソフトのバージョン、対応年数のデータを掌握した。
		<b>【要因】</b> ◆ PCの老朽化 ◆ 使用しているソフトウェアのバージョンが古く、メーカーの保証対象外となるケースも出ている。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 上記のデータをもとに特定した。
②	目標 (Outcome)	◆ 情報教育の推進に必要な機器を整備する。 ※ <目指す方向性> 「情報処理」の授業環境の整備とセキュリティの強化	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 基本的なソフトウェアを最新の状態で利用できること。 ◆ ソフトのセキュリティを向上させ、安全面を確保すること。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ スクールアグリーメント※使用料の契約書により、整備の完了を間接的に把握  ※ 教育機関向けのソフトウェアのライセンス契約	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 教員・生徒使用のPC7,201台について、平成22年3月1日から平成25年2月28日までの3箇年のスクールアグリーメントを一括調達した。このことにより、教科「情報処理」の授業等の補完ができた。 また、最新バージョンのソフトの導入により、セキュリティ面の強化も図れた。
③	実施内容 (Input・Output)	県立学校における情報教育を推進するために必要な機器の整備(PC7,201台)のため、スクールアグリーメントの契約締結を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 計画どおり使用期間までの契約締結ができ、授業に支障なく整備が行えた。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 最新バージョンのソフト導入によって、セキュリティ面の強化による安全面の確保ができ、実社会で活躍できる知識や技術の習得にも繋がっていくことから、目標は一定達成できたといえる。 ◆ 更新したハード・ソフトは県立学校セキュリティポリシーに準じた運用が必要であることから、ポリシーの策定が必要である。 ◆ 機器の対応年数に応じたハード・ソフトの更新によるセキュリティの強化が引き続き必要である。

個別事業評価			
事業No,	50	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善
事業名称	産業教育等設備整備費(備品購入費)	担当課	高等学校課
		繰越予算額(千円)	344,847
		当初予算額(千円)	17,850
		決算額(千円)	351,610

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 機器の部品供給などが終了し、動作不良・加工精度不良など修繕に苦慮している。 ◆ 性能不足や作業中の安全確保に問題が生じ、実験・実習の技術指導に影響がある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各校に配置されている備品の状態について、意見を詳細に確認した。 ・ 機器導入から年数が経過し、部品の供給や修繕が困難となっている。 ・ 長期間の使用により、必要な精度が得られにくく、原材料等の費用にも影響が出ている。 ◆ 各校の使用状況の課題点など現状を把握した。 ・ 機器の老朽化による故障の発生や仕様が資格取得に対応できなくなっているなど、限られた時間内での技術指導等に影響がある。 ・ 動作不良が起こりやすい状況は安全確保の観点からも問題がある。
		<b>【要因】</b> ◆ 機器の老朽化、資格取得のための機器仕様不足、機器の故障	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 各校担当者への調査で特定した。 ・ 整備状況や利用状況などの調査により、老朽化等が要因であることを特定した。 ・ 各種機器の進歩がめざましく、導入されている旧型の機器では技術の修得や資格取得に十分対応できない。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度は、専門学科高校等の実習に使用する産業教育設備を整備する。 ※ <目指す方向性> 即戦力となる人材を育成し、今後の就職内定率の向上に繋げる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成21年度の目標としては、具体的であり達成可能な目標である。 ・ 専門の技術指導を充実するために、老朽化した機器の更新を計画的に進めることが必要である。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 平成21年度は、まず教科科目に必要な機器の更新ができた。 ・ 老朽化や精度の落ちた機器の更新を、使用状況等に応じた内容で実施できた。 ・ 使用状況や専門機器のため納期に時間等がかかるなど、年度末に更新が終了したものもあるが、今後の人材育成等につながっていける。 ◆ 補正予算により当初より多くの機器が更新できることになったが、各校の機器の状況を把握していたことにより、追加更新を実施できた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 更新した機器の数、設置校 ◆ (今後の検証方法として)資格試験合格者数(平成20年度産業系専門学科及び総合学科:7,030名)のアップ、各種大会への出場と上位入賞の状況	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 機器の更新(旋盤、マシニングセンター、建築CADソフト、動力実験装置、全自動真空巻き締め機、乗用トラクタ、コンバイン、ロールペーラ)	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 学校と連携することによって、年度内に計画どおりの機器が導入できた。 ・ 授業での使用時期や機器の使用など、各校の実態に応じた内容で計画どおりに実施できた。 ◆ 納品書により確認作業を行った。 ・ 仕様や納期など、計画どおりに実施できた。
		<b>総合評価 と 今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 各校の備品の老朽化は課題となっていたが、更新を要する多くの機器を更新することができ、今後の専門教育の充実に必要な条件整備が整い目標は達成された。 ◆ 特殊、かつ高額な機器類が多かったことなどから、導入が年度末となったものもあり、即、生徒の技術力向上には至らなかったが、平成22年度以降は、導入された機器を最大限に活用した技術指導を行うことにより、生徒の資質向上をはじめとするスペシャリストの育成に努め、就職率の向上につなげる取組を行う。

**個別事業評価**

事業No,	51	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	土佐海援丸代船建造費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	9,450
			補正後予算額(千円)	4,200
			決算額(千円)	4,200

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 「海洋産業の担い手の育成」や「将来の高知県を担う人材育成」を図る上で必要不可欠である「土佐海援丸」の安心・安全な代船建造が必要な状況となっている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 電装系統や機関の老朽化が進んでおり、平成25年の検査を通過することが難しいことから、代船建造に向けての情報を収集して、安心・安全な実習船が必要であると判断できた。 ◆ 日々の整備により外観はきれいであるが、配線などの電装系統や機関の老朽化が進んでいることが把握できた。 ◆ 代船建造の可否が、今後の使用年数により整備の投入費用や定期検査などの関係する課題が明確になった。
		<b>【要因】</b> 現在、運航している「土佐海援丸」は船齢18年で老朽化が顕著である。(検査期限:平成25年8月)	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 日頃の整備は十分に実施されているが、建造からの年数が長く老朽化が進み、検査通過が難しいと判断した。 ◆ 外観よりも伝送系・機関等に多くの修繕が必要であり、ドック検査の通過のためには過去の船の検査実績から多額の経費を要する。
②	目標 (Outcome)	平成21年度内に、 ① 代船の基本設計を決定する。 ② 代船の建造費見積書を作成する。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 多年度にわたる建造計画であり、本年度の目標は、まず必要となる「基本設計」と「建造見積」の完成とした。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 作成された基本設計図、建造費見積書をもって検証する。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 数回に及ぶ設計打ち合わせ会などにおいて、各方面からのさまざまな意見をもとに内容を吟味検討したことで、基本設計書と建造見積書が完成し、目標は達成できた。 ◆ 現行の「土佐海援丸」の検査を考慮した代船の竣工にあわせた建造を計画することができた。 ◆ 平成23年度竣工を設定した基本設計と建造見積書が作成できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 設計業者選定の入札方法など、高知県海洋漁業調査船「土佐海洋丸」や静岡県実習船「やいづ」などの事例を参考に検討 ◆ 2社で指名競争入札を実施し、設計業者を決定 ◆ 設計打合せ会を5回実施(設計業者、海洋高校代表、海援丸幹部船員、県教委担当) ◆ 基本設計図書完成 ◆ 建造費見積書	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 7月概略設計決定 ◆ 設計委託業者決定…9月に2社の指名競争入札により予定どおり決定 ◆ 基本設計図書…5回の設計打ち合わせ会の内容をふまえ、予定どおり11月に基本設定図書納品 ◆ 建造費見積書…基本設計図書をもとにした、建造費見積書が11月に予定どおり提出 ◆ 建造仕様書、一般配置図、船価見積書…予定どおり3月提出
		目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	
総合評価 と 今後の方向性		◆ 代船建造に必要な基本設計図書と建造費見積書を予定どおりに完成することができ、目標が達成されるとともに、建造へ向けての計画への取り組みができた。 ◆ 基本設計図書及び建造費見積書に沿って、建造達成は平成22年度・40%、平成23年度・60%を目標に代船の建造に取り組む。 ◆ 代船建造により、「海洋産業の担い手育成」や「将来の高知県を担う人材育成」ができる環境を整え、3級海技士免許取得者10名の達成と関連産業等への就職内定率の向上を目指す。	

## 施策の評価

施策の柱	柱⑨	将来を見据えた教育風土づくり
------	----	----------------

### 1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
52	産業振興食育推進事業費	スポーツ健康教育課	B	
53	ふるさと教育推進事業	生涯学習課	B	
54	社会教育研修指導費	生涯学習課	B	
55	全国生涯学習フェスティバル推進事業	全国生涯学習フォーラム推進課	B	

### 2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
B	① 子どもたちの郷土への誇りや愛情を育てるために、高知県の強みや特色を理解させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 食育・食農教育等体験学習により、一次産業の役割や感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもの育成につながった。また、関係者間で、地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と情報交換を行うことができた。(事業52)</li> <li>◆ 事業に参加した子どもたちは、①郷土の偉人である坂本龍馬に対する理解の深まり、②新たな人との出会いを通じて思いやりの心の醸成、③地域の伝統文化の継承者としての認識を高めることができた。(事業53)</li> </ul>
	② 県民すべてが教育について関心を持ち、教育について考えるとともに、生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 社会教育を推進するためには、市町村社会教育関係者の企画力・コーディネート力が必要である。そのためのスキルアップ研修会を開催し、市町村からは9割を超える参加があった。また、研修の内容についても約8割の満足度が得られた。(事業54)</li> <li>◆ 全国生涯学習フォーラム高知大会の開催に向けて、実行委員会を立ち上げ、実施計画を作成した。大会自体の認知度が低いため、今後、県民への周知に力を入れる必要がある。(事業55)</li> </ul>

### 3. 今後の方向性

◆	高知県の強みや特色を活かした施策について	<p>① 食育の推進、安全安心な学校給食の普及充実を図っていくために、地場産物の活用の促進や安定供給体制の構築を進めていく。併せて、地場産物を活用した学校給食用のレシピを作成し、平成23年度に開催予定の全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会の場で全国へ情報発信する。平成22年度以降、心を耕す教育として位置づけられる方針である。</p> <p>② 県内小学校高学年すべての児童が、郷土の偉人である坂本龍馬の功績について理解を深めるために、次年度は「小学生用龍馬検定」を作成、実施することにより自主的な歴史学習のきっかけとする。また、事業を通じて、子どもたちが地域の歴史理解や人々との交流体験ができるよう、助成団体に働きかける。</p>
◆	教育的風土づくりについて	<p>平成22年11月の全国生涯学習フォーラム高知大会開催により、県民の生涯学習に対する意識を高めるとともに、市町村社会教育関係者に自らの役割を意識させ、社会教育の推進をめざす。</p>

### 4. 関連事業

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
56	高知城保存整備事業費	文化財課	B	オ

個別事業評価				
事業No.	52	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	産業振興食育推進事業費		担当課	スポーツ健康教育課
			当初予算額(千円)	7,952
			補正後予算額(千円)	5,389
			決算額(千円)	4,277

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 地元でとれた野菜や魚介類を学校給食に取り入れてもらいたいという生産者の思いと、安全・安心な食材を学校給食に取り入れたいという学校給食実施側の思いが結びついていない。 ◆ 多種類の野菜を計画栽培する体制づくりや、地元で大量にとれた魚介類を加工・冷凍する技術体制が充分でなく、学校給食に必要な量を安定供給できていない。 ◆ 開発した加工食品等の学校給食への利用が一部の地域で一過性に終わっており、継続した供給体制ができていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 生産者や学校給食関係者との日常的な情報交換や、地場産物活用に関するアンケート調査で把握できた。
		<b>【要因】</b> 地元産の新鮮で安全・安心な食材を使いたいという学校給食関係者の思いと、子どもたちに地域でとれた食材を使ってもらいたいという生産者や漁業関係者双方の思いが繋がっていない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 生産者や学校給食関係者との日常的な情報交換や、地場産物活用に関するアンケート調査結果により、概ね要因を特定していた。
②	目標(Outcome)	学校給食の地産地消日本一を目指す。 (平成23年度) ◆ 食育の推進、安全・安心な学校給食の普及充実 ◆ 地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と推進体制の構築 ◆ 地場産物の活用の促進、安定供給体制の構築 ◆ 一次産業に対する興味・関心の高揚 ・実態把握 ・課題の共有	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 「学校給食の地産地消日本一を目指す」という目標を設定していた。 平成19年度 37.3%(全国第6位) 国調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0%(全国第5位)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ① 地場産物活用状況調査結果 ② ネットワーク会議の討議内容 ③ 食育・食農教育等の体験学習の実施内容	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>① 地場産物活用状況調査</b> ・学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0% → 平成21年度 43.4%(全国第2位相当) 市町村産、県内産、県外産、国外産など、生産地別の学校給食における使用割合や1回当たりの使用量、高知県の基幹11品目の使用回数と使用量を把握することができた。 <b>② ネットワーク会議</b> 生産者や流通関係者、学校給食関係者からなるネットワーク会議の場で、学校給食へ地場産物を活用するための課題の共有や情報交換ができた。 <b>③ 食育・食農教育等体験学習</b> 「自分たちが毎日当たり前食べている米が約半年かかって実ること、その間の草取りや水の管理など、米づくりの大変さを地元の農家の方に教えてもらった。」「自分たちが6月に植えた稲が大きく成長し、黄金色に輝いているのを見て大喜びだった。」などの感想があり、一次産業の役割や感謝の心を学ぶなど、一次産業に関心を持つ子どもが増えた。
③	実施内容(Input・Output)	① 地場産物活用状況調査の実施 地場産物の活用状況について、使用割合、量、回数等を把握する。 ② ネットワーク会議の開催(30回) 関係者間で、地場産物を学校給食に取り入れるための課題の共有と情報交換を行う。 ③ 食育・食農教育等の体験学習の実施(100回) 子どもたちの、一次産業に対する興味・関心を高める。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) <b>① 地場産物活用状況調査</b> ・平成21年9月～22年2月の6ヶ月間、98施設実施 ・学校給食の地場産物活用状況 県調べ(食品数ベース) 平成20年度 37.0% → 平成21年度 43.4% <b>② ネットワーク会議</b> ・高知県地場産物活用ネットワーク会議の開催(2回開催) ・地域ネットワーク会議の開催(5地域、9回開催) ・地域独自のネットワーク会議等の開催(6地域、71回開催) <b>③ 食育・食農教育等体験学習</b> ・13市町村、37校、109回実施
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/> 引き続き、学校給食への地場産物活用を図るため、地域ネットワーク会議の開催や食育・食農教育等の体験学習の実施などにより、地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食への地場産物の安定供給体制の構築と、地場産物への理解促進、自然や文化、産業に関わる人々への感謝の心を育てる教育を行う。 併せて、高知県の基幹11品目を使った学校給食用の献立メニューの開発及び全国への情報発信を行う。 また、平成22年度以降、本事業を「心を耕す教育」に位置づける方針である。

**個別事業評価**

事業No,	53	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	ふるさと教育推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	2,444
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	2,438

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 全国学力・学習状況調査の結果から、本県の子どもたちは地域が好き(小学生85%、中学生70%)であり、地域の歴史や自然についても関心がある。しかし、一方で地域の行事への参加率、近所の人に挨拶する子どもの割合は全国平均より低い傾向にある。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査結果により現状分析をしているため、数値的には正確に把握できている。
		<b>【要因】</b> ◆ 地域での人間関係が希薄である。 ◆ 住んでいる地域の歴史や自然について学習する機会が少ない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度文部科学省委託調査「地域の教育力に関する実態調査」より分析を行ったので特定できている。
②	目標(Outcome)	◆ 地域で専門性や広域性を活かして活動している団体と連携して次の2点に取り組む。 ①地域の歴史について学ぶ機会の提供 ②子どもたちの地域での活動や交流の推進  ◆ 県内の小学5、6年生が、土佐の偉人である坂本龍馬の生い立ちや功績を知る。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各団体による活動についての達成目標であるため、団体の現状から妥当な目標設定であったと考える。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 事業に参加した子どもたちは、「郷土の偉人である坂本龍馬に対し理解を深める」、「新たな人との出会いを通じて思いやりの心を醸成する」、「地域の伝統文化の継承者としての認識を高める」ことができた。  ①【地域の歴史について学ぶ機会の提供】について ・<土佐史談会> 坂本龍馬に関する学習機会を前年度の約2倍である15回提供することができた。(平成20年度8回)  ②【子どもたちの地域での活動や交流の推進】について ・<高知県連合婦人会> おもてなしの心をもったお接待により、県内外の方からお手紙が届くなど、子どもたちは婦人会の方はもとより県外の方たちとの交流を広げることができた。 ・<高知県青年団協議会> 中学生が地域の青年たちと地域の伝統芸能である太鼓や神楽を練習し発表を行うことにより、地域の継承者としての意識が高められた。  ◆「坂本龍馬を知っちゃおう？」を配布し、各校に活用を働きかけたが、具体的な活用状況は把握できていない。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 委託先団体の実績報告書 ◆ 団体事務局からの聞き取り	
③	実施内容(Input・Output)	◆ <土佐史談会実施計画> ①龍馬学十講座 ②龍馬ゆかりの地探訪 ③高校出前講座  ◆ <高知県連合婦人会実施計画> 室戸市・安田町・土佐清水市の婦人会が中心となって地域の子どもたちに広く参加を呼びかけ、お接待袋やメッセージなどを制作し、その作品により子どもたちと一緒にお遍路さんに接待する。  ◆ <高知県青年団協議会実施計画> 高知県青年大会文化部門において、青年や保護者、地元のお年寄りから指導を受けた子どもたちが神楽などを発表する。  ◆ 坂本龍馬の生い立ちや功績等を学習するための冊子(「坂本龍馬を知っちゃおう?」)を作成し、県内すべての小学5、6年生に配布し、各学校にその冊子の活用を働きかける。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> )  ◆ <土佐史談会> ・龍馬学講座を5月～2月の間に、県立文学館で10講座開催 延べ1,064名が参加 ・ゆかりの地探訪を、5月17日に東部地区(芸西村・安芸市等)、10月18日に西部地区(須崎市、橋原町)で実施 延べ83名が参加 ・高校出前講座を、中芸高校(9/4)、高知北高校(9/17)、橋原高校(12/12)で実施 高校生延べ146名が学習 ◆ <高知県連合婦人会> 26番札所金剛頂寺(西寺)(11/7)、27番札所神峰寺(9/17)、38番札所金剛福寺(10/24・11/14)でお遍路さんへのお接待を実施 小学生と婦人会員の延べ148名が参加 ◆ <高知県青年団協議会> 青年大会(9/6)にて神楽・太鼓の伝統芸能を披露 延べ81名が参加  ◆ 県内全小学5、6年生(14,203人)に「坂本龍馬を知っちゃおう?」を配布し、活用を働きかけた。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>  ◆ 3団体とも助成を受けることにより活動が活発になるとともに、事業に参加した子どもたちは、地域の歴史を学び、地域の人々との交流を深めることができた。 ◆ 「坂本龍馬を知っちゃおう?」は、小学生には分かりやすく、坂本龍馬の功績を学習するには素晴らしい教材である。次年度は専門家に小学生用龍馬検定を作成してもらい実施することにより、歴史学習のきっかけとしたい。

個別事業評価				
事業No.	54	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	社会教育研修指導費		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	1,023
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	613

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> 市町村教育委員会では、社会教育担当者の配置が減少するとともに、社会教育主事資格を保有している職員が少なく、社会教育についての研修を単独で実施できない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省で行っている社会教育調査及び、市町村教育委員会への調査により把握している。
		<b>【要因】</b> 県内市町村教育委員会の社会教育担当職員が減少している。(平成17年度:47人 → 平成20年度:35人)社会教育主事資格を保有している職員を配置している市町村は、半数以下に留まっている。社会教育主事資格を取得する社会教育講習に参加をさせることができない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 人員については、文部科学省社会教育調査結果から引用し、社会教育主事資格者については当課で把握している。
②	目標(Outcome)	◆ 県内全市町村の社会教育行政担当者や社会教育委員、公民館職員等の資質向上を図る。 ・ 5割の市町村が全研修会に参加する。 ◆ 研修会参加者満足度80%を目指す。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 数値目標としては設定できないが、研修会に全市町村の参加を目標として位置付けた。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 社会教育を推進するためには、市町村社会教育関係者の企画力・コーディネート力が必要である。そのためのスキルアップ研修会を開催し、市町村からは9割を超える参加があった。また、研修の内容についても約8割の満足度が得られた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> 研修会参加者アンケート調査の分析	◆ 34市町村中31市町村が1回以上参加(うち11市町村:32%が全てに参加) ◆ 市町村数参加状況 第1回:満足度:76% 第2回:満足度:東部91% 中部78% 西部72% 第3回:満足度:74%
③	実施内容(Input・Output)	市町村の社会教育・生涯学習関係職員等を対象に、職務に必要な専門的知識・技術に関する研修を開催する。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 第1回(県内全域対象) 6月8日実施 19市町村 53名参加 ◆ 第2回(各事務所単位) 西部地区10月9日実施 中部地区10月15日実施 東部地区10月16日実施 午前:新任研修、午後:一般研修の終日研修の内容 3地区合計で24市町村 111名参加 ◆ 第3回(県内全域対象) 2月3日実施 7市町村 55名参加
		◆ 第1回(県内全域対象) ・ 社会教育、生涯学習の動向及び県の施策について行政説明 ・ 地域づくりについての講演 ◆ 第2回(各教育事務所単位) ・ <新任研修> 社会教育計画の基礎及び簡単な学習プログラム ・ <一般研修> 地域課題に対応した社会教育・生涯学習の在り方 ◆ 第3回(県内全域対象) ・ 地域づくりについての実践交流	
総合評価と今後の方向性			目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
			各市町村教育委員会の社会教育に関わる現状は厳しい状況にある。県として社会教育を推進していくためには、市町村教委担当者の資質向上は不可欠であり、本研修が市町村の現状に対応し、より充実した内容としていく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	55	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	全国生涯学習フェスティバル推進事業		担当課	全国生涯学習フォーラム推進課
			当初予算額(千円)	2,791
			補正後予算額(千円)	13,771
			決算額(千円)	10,217

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 県民の生涯学習に対する意識の高まりが十分でなく、生涯学習に係る諸活動も地域によって格差があるなど、生涯学習の機運の醸成にまで至っていない。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 公民館連絡協議会や社会教育関係の諸会議のほか、NPO 生涯学習支援センターの取り組みを通して、本県の生涯学習の現状を把握していた。
		<b>【要因】</b> 本県には、生涯学習を総合的に推進する中心的役割を担う生涯学習推進センターが未設置であるほか、既存の社会教育施設の活用が十分とは言えない状況にある。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 青少年施設連絡協議会での協議を踏まえ、現状の課題を特定した。
②	目標 (Outcome)	※ 平成22年11月に開催する全国生涯学習フォーラム高知大会は、本県の課題解決に取り組む姿勢を全国に発信するとともに生涯学習の振興に取り組んできた全国の方々との交流を深め、県民の生涯学習に対する機運を高めることを目的としており、平成21年度は大会に向けた準備作業として下記を実施する。  ① 国、市町村、関係団体等との実行委員会を立ち上げ、大会の準備を進める。 ② 開会式、シンポジウム、事例発表などの催事、広報、運営計画等の具体的な概要計画書を作成する。 ③ 全国生涯学習フォーラムを県内外に周知し、開催の気運を高める。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 準備期間が短いなかで、年度内に行うべきことを設定した。  <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 実行委員会の立ち上げ、実施計画の作成は達成できた。  ◆ 周知のための最初のしかけとして、大会概要説明資料(ポンチ絵)を作成し、関係機関への周知を図った。大会自体の認知度が低いため、今後、県民への周知に力を入れる必要がある。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 大会実行委員会の設立 ◆ 県内外への周知のための広報活動の状況確認	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 実行委員会の開催 ◆ 基本計画、実施計画の策定 ◆ 文部科学省との打合せ ◆ 周知のためのチラシ印刷、配付	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 先催県から見ると準備期間がかなり短い <sup>が</sup> 、目標設定を明確に示しスケジュール管理を綿密に行ったことで、概ね計画通り実施できた。  10/28 実行委員会設立総会、第1回実行委員会開催 基本計画の決定 11-12月 各テーマ別フォーラムプロジェクト委員会の立ち上げ 2/24 第2回実行委員会開催 実施計画の決定 (ロゴマーク、キャッチフレーズ等決定)  1/ 6 県立学校長会 2/19 市町村教育委員会連合会定期総会等で説明
		総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/>  全国生涯学習フォーラム高知大会の開催に向けて、実行委員会の立ち上げ、実施計画の作成は概ね達成できた。大会自体の認知度が低いため、今後も広報活動を積極的に行い、県民への周知に努める。

個別事業評価				
事業No.	56	施策の柱への位置づけ	柱⑨ 将来を見据えた教育風土づくり	
事業名称	高知城保存整備事業費		担当課	文化財課
			予算額(千円)	57,753
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	57,524

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 高知城三ノ丸の石垣が構築から400年を経過し、割れや孕みが目立ち危険性が指摘されている。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成18年度までの解体調査により、割石の数量、原因の調査を実施した。
		<b>【要因】</b> ◆ 石の劣化、裏栗石の目詰まりなど	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ① 裏栗石の断面不足及び目詰まり ② 目詰まりなどにより土圧がかかった石が押し出され孕む。 ③ 石が動いた結果、石の当たりが変わり加重が集中した石が割れる。
②	目標 (Outcome)	◆ 1611年に構築された当時と同じ野面積みの技術により、文化財としての石垣の価値を損なうことなく安定性の高い石垣を、 <b>下記のポイントを基に再構築する。</b> ・文化財の修復工事に求められる忠実な復元を行う。 ・「土佐龍馬であい博」開幕(2010年1月16日)までに竣工させる。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 目標の達成状況を検証できる具体的なポイントを設定していた。 ・忠実な復元であること ・時間設定
		※ <目指す方向性> これまでの修復作業で発見された、水路遺構及び長宗我部期の石垣遺構展示工事をを行い、高知城趾の文化財としての価値を高める。 <b>【検証(比較)方法】</b> 石垣や土木工学の専門家から技術指導を受けるとともに、文化財石積みの修復技法に習熟した業者に工事を施工させる。	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 文化財の修復や土木工事の専門家、文化財石垣の修復を専門とする業者と綿密な検討協議を行いながら実施し、堅固で忠実な石垣修復ができた。また、新たな遺構展示が加わったことによって、文化財としての価値が高められた。 ◆ 長宗我部期石垣遺構の展示方法の検討に日時を要したため、1月25日まで工期延長せざるを得なかったが、工事については展示用看板設置を除き12月末までに完了し、「土佐龍馬であい博」への影響を最小限に抑えることができた。
③	実施内容 (Input・Output)	①石垣積み直し135㎡ ②長宗我部期石垣遺構展示 ③水路遺構復元展示 ※ 発掘調査の成果に基づいて、史実の忠実な復元となるよう専門家による点検評価を受ける。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 修復必要箇所および展示予定種目については計画通り実施できたが、水路遺構復元展示については、当初は2箇所を計画していたが、石垣修理に見込みより費用を要したため1箇所展示となった。
		<b>総合評価 と 今後の方向性</b>	<b>目標達成度 B</b> 「No」を選択した項目 <b>オ</b> ◆ 解体調査の結果によって、事業費及び年度ごとの施工計画が決定されるものであり、あらかじめ計画を立てて進行管理することが難しい。 ◆ 次に修理を計画している追手門石垣については、事前調査を元に十分な予算と事業期間を確保する。

教育振興基本計画における点検・評価対象事業の位置づけ

教育振興基本計画における視点と方針				H21点検・評価対象事業				
視 点	方 針			事業No	事業名称	目標達成度		
視点1 明るい未来を担う人づくり	(1)	心身ともに健やかで「夢」と「希望」にあふれた土佐人を育てよう	① 心の教育	22	教育相談体制充実費	B		
				23	温かい学級づくり応援事業	B		
				24	不登校・いじめ等対策小中連携事業	C		
				25	幼少期における感動体験モデル事業	B		
				26	青少年センター主催事業	B		
			27	幡多青少年の家主催事業	A			
			② 健康と体育	36	子どもの体力向上支援事業	B		
				37	トップアスリート夢先生派遣事業費	B		
				38	健やかな体を育む小学校体育推進事業費	B		
				39	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	C		
	52	産業振興食育推進事業費		B				
	(2)	生涯を通し学ぶ喜びに満ちた教育的な風土づくりを進めよう		28	若者の学びなおしと自立支援事業	C		
				29	市町村支援事業費	B		
				56	高知城保存整備事業費	B		
				54	社会教育研修指導費	B		
55				全国生涯学習フェスティバル推進事業	B			
(3)				高知県の強みを生かし、伸ばす取組を進めよう		30	子どもの読書活動推進総合事業	B
						31	学校図書館支援員配置事業	B
	53	ふるさと教育推進事業	B					
視点2 家庭や地域の教育力の向上	(4)	教育の原点である家庭の教育力を高めよう		21	多子世帯保育料軽減事業費補助金	A		
				33	子どもの生活リズム向上推進事業	C		
				34	家庭教育支援基盤形成事業	B		
	(5)	乳幼児期における親の役割の重要性を認識し、確かな「子育て力」を育成しよう		17	子育て・親育ち支援事業	A		
				32	放課後子どもプラン推進事業	B		
	(6)	放課後や週末などに積極的に学校にかかわり、地域全体で教育を支えよう		35	学校支援地域本部事業	B		
				18	認定こども園推進費補助金	B		
	視点3 教育の質の向上と教育環境の整備	(7)	学校等で将来の基礎となる力を確実に身につけさせよう	① 幼児教育	19	認定こども園施設整備費補助金	B	
					20	保育サービス等推進総合補助金	B	
					1	算数・数学学力定着事業	B	
② 義務教育				2	教育のまちづくりプラン推進事業	A		
				3	学校改善プラン実践支援事業	C		
				4	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	B		
				5	教科指導エキスパート派遣事業	C		
				6	中学校学習習慣確立のための緊急支援事業	C		
				7	中学校新教育課程拠点校指定事業	B		
				8	目指せ！教育先進校応援事業	C		
				11	英語教育推進事業	B		
				40	高等学校学力向上対策事業	C		
				42	就職支援対策事業費	B		
43		進路指導充実事業費	C					
(8)		教職員として日々研さんし、互いに高め合う取組を進めよう	① 教職員の採用・研修等	9	小中学校専科非常勤講師配置事業	B		
				10	教科ミドルリーダー育成事業	C		
② 指導力の育成と表彰		13	教員指導力改革実践事業（中学校国語授業改善プロジェクト事業）	B				
		14	教員指導力改革実践事業（中学校数学授業改善プロジェクト事業）	C				
		15	教員指導力改革実践事業（ICT活用指導力向上研修）	B				
(9)		校長等のリーダーシップのもと意欲と活力に満ちた組織的な学校づくりを進めよう		12	学校組織活性化実践事業	C		
(10)		学びの拠点である教育機関を整備・充実させよう	① 学校教育施設・設備の整備	44	南海地震に備える施設整備費	B		
				45	公立学校施設耐震診断支援事業	B		
				46	公立小中学校耐震化促進事業	B		
	47			保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	B			
	48			幼稚園耐震化促進事業費補助金	B			
	49			情報教育推進費	B			
	50			産業教育等設備整備費（備品購入費）	B			
	51			土佐海援丸代船建造費	B			
② 社会教育施設・設備の整備と教育委員会の体制強化	16	教科研究支援事業及び教材研究検索システム開発委託事業	B					